

県内経済の動向
—令和4年9月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ~ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 汎用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	10
9 食料品・たばこ工業	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 福岡県の設備投資額推移	19
2 建築着工	20
3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 延べ宿泊者数	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格	51

◎ 金 融	
1 預金残高	5 2
2 貸出金残高	5 2
3 金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利）	5 3
4 株価の変動	5 4
5 為替の変動	5 5
6 長期国債利回りの変動	5 5
◎ 景気動向指数	
1 景気動向指数（福岡県）	5 6
2 累積動向指数（福岡県）	5 7
◎ 地域経済動向の変遷	5 8
◎ 日本経済	
○ 『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○ 四半期別GDP速報	6 0
○ 政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○ 海外主要国の経済成長率の見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎ 海外経済	
1 主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2 主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		2022年	
		6月	7月
基調判断		—	—
企業部門	生産	持ち直しに足踏みがみられる。	持ち直しに足踏みがみられる。
	貿易	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。
	設備投資	2022年度は、前年度を上回る計画となっている。	2022年度は、前年度を上回る計画となっている。
	企業景況	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
	企業倒産	低水準で推移している。	低水準で推移している。
家計部門	消費	持ち直しの動きがみられる。	緩やかに持ち直している。
	雇用	雇用情勢は、求人改善傾向は続いているものの、一部に厳しさがみられる。	雇用情勢は、改善の動きがみられるものの、一部に厳しさがみられる。
その他関係指標	住宅投資	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
	公共投資	公共工事請負額（2022年4～5月累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（2022年4～6月累計）は、前年度を下回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ上昇している。 企業物価は、上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。 企業物価は、上昇している。
	金融	4月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	5月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

		2022年	
		8月	9月
基調判断		<p>福岡県の景気は、緩やかに持ち直している。 先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが本県の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。</p>	—
企業部門	生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
	貿易	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。
	設備投資	2022年度は、前年度を上回る計画となっている。	2022年度は、前年度を上回る計画となっている。
	企業景況	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
	企業倒産	低水準で推移している。	低水準で推移している。
家計部門	消費	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
	雇用	雇用情勢は、改善の動きがみられるものの、一部に厳しさがみられる。	雇用情勢は、緩やかに改善しているものの、一部に厳しさがみられる。
その他関係指標	住宅投資	おおむね横ばいとなっている。	新設住宅着工は、底堅い動きとなっている。
	公共投資	公共工事請負額（2022年4～7月累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（2022年4～8月累計）は、前年度を下回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。 企業物価は、上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。 企業物価は、上昇している。
	金融	6月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	7月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

生 産

1 鉱工業生産指数（総合）（2022年7月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、電気機械工業 等

マイナス：ゴム製品工業、汎用・生産用機械工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	7月	99.0	▲ 1.8
	8月	95.7	▲ 3.3
	9月	91.0	▲ 4.9
	10月	94.4	3.7
	11月	95.8	1.5
	12月	95.0	▲ 0.8
2022年	1月	103.0	8.4
	2月	96.6	▲ 6.2
	3月	93.1	▲ 3.6
	4月	91.2	▲ 2.0
	5月	90.2	▲ 1.1
	6月	95.1	5.4
	7月	93.4	▲ 1.8

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	7～9月	90.9	7.3
	10～12月	100.4	10.5
2021年	1～3月	99.5	▲ 0.9
	4～6月	99.1	▲ 0.4
	7～9月	95.2	▲ 3.9
2022年	10～12月	95.1	▲ 0.1
	1～3月	97.6	2.6
		4～6月	▲ 5.5

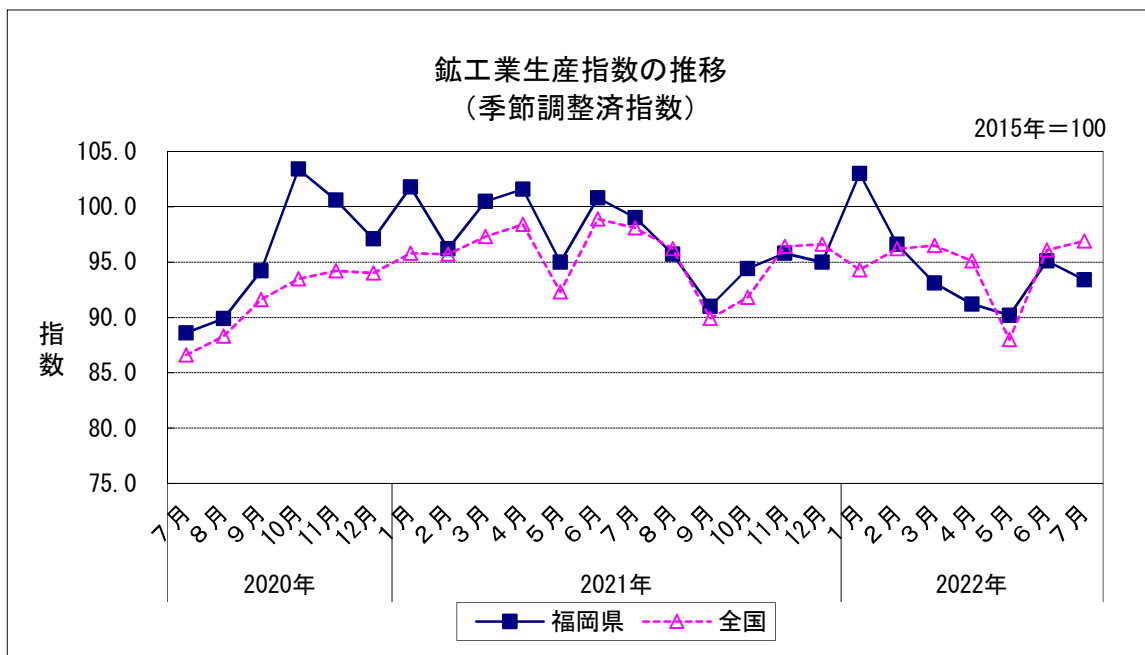
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	105.1	▲ 2.1
2020年	95.4	▲ 9.2
2021年	97.2	1.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2022年7月）

- (1) 前月比：2か月連続の上昇
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 プラス：輸送機械工業、電気機械工業 等
 マイナス：鉄鋼業、ゴム製品工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	7月	93.5	0.3
	8月	89.9	▲ 3.9
	9月	78.9	▲ 12.2
	10月	80.2	1.6
	11月	86.0	7.2
	12月	83.8	▲ 2.6
2022年	1月	95.3	13.7
	2月	85.1	▲ 10.7
	3月	80.8	▲ 5.1
	4月	82.5	2.1
	5月	76.3	▲ 7.5
	6月	83.7	9.7
	7月	91.1	8.8

(2015年=100)

		指数	前期比	
2020年	7～9月	87.9	17.7	
	10～12月	100.6	14.4	
2021年	1～3月	96.6	▲ 4.0	
	4～6月	93.1	▲ 3.6	
	7～9月	87.4	▲ 6.1	
2022年	10～12月	83.3	▲ 4.7	
	1～3月	87.1	4.6	
		4～6月	80.8	▲ 7.2

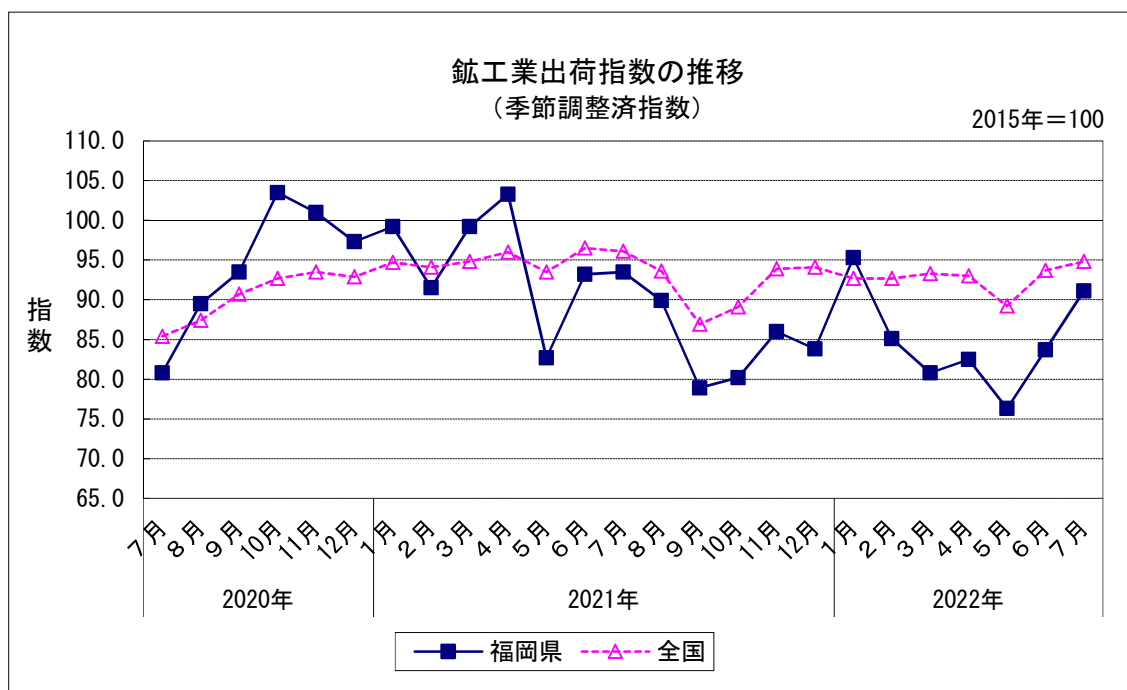
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	104.9	▲ 2.1
2020年	91.2	▲ 13.1
2021年	90.2	▲ 1.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

3 鉱工業在庫指数（総合）（2022年7月）

- (1) 前月比：3か月ぶりの低下
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 - プラス：ゴム製品工業、窯業・土石製品工業 等
 - マイナス：輸送機械工業、金属製品工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	7月	96.3	▲ 4.9
	8月	92.9	▲ 3.5
	9月	96.9	4.3
	10月	101.3	4.5
	11月	104.3	3.0
	12月	99.5	▲ 4.6
2022年	1月	104.5	5.0
	2月	114.1	9.2
	3月	110.8	▲ 2.9
	4月	107.1	▲ 3.3
	5月	108.8	1.6
	6月	168.9	55.2
	7月	139.8	▲ 17.2

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	7～9月	114.5	▲ 0.2
	10～12月	96.3	▲ 15.9
2021年	1～3月	98.9	2.7
	4～6月	101.3	2.4
	7～9月	96.9	▲ 4.3
	10～12月	99.5	2.7
2022年	1～3月	110.8	11.4
	4～6月	168.9	52.4

(2015年=100)

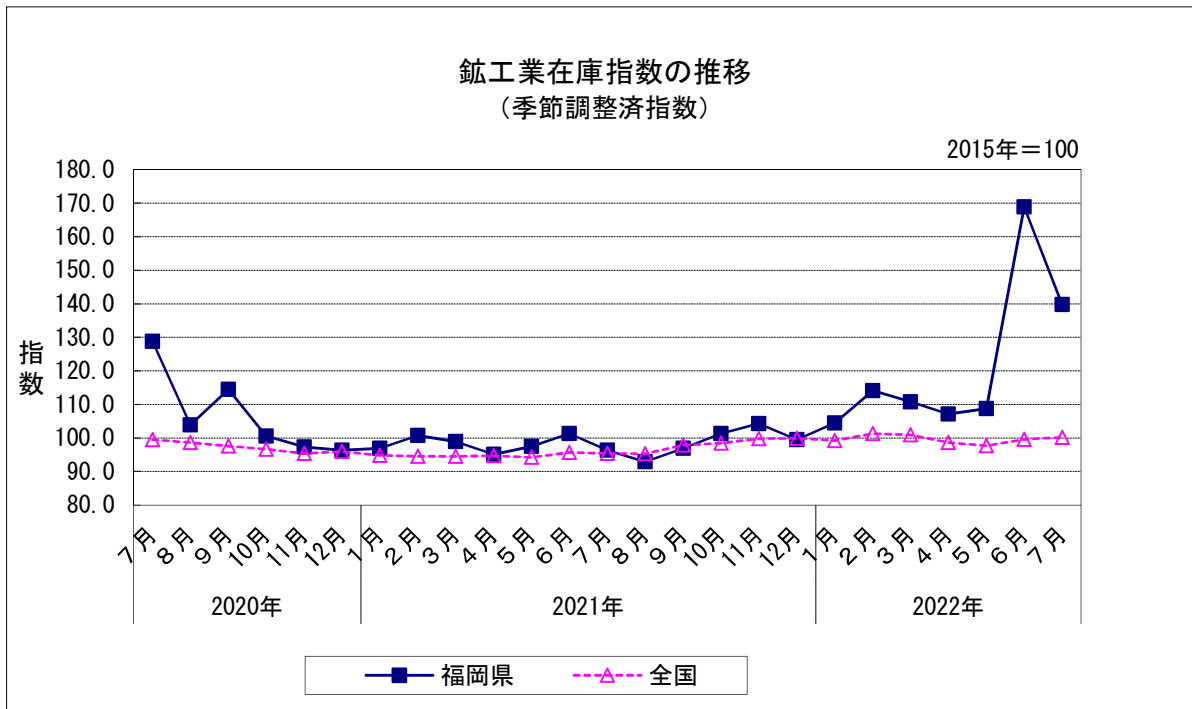
	指数	前年比
2019年	136.9	0.8
2020年	98.3	▲ 28.2
2021年	101.5	3.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

4 鉄鋼業（2022年7月）

(1) 前月比：3か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：特殊鋼熱間圧延鋼材、鋼帯、
ブリキ・ティンフリースチール 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	7月	107.6	8.1
	8月	99.4	▲ 7.6
	9月	102.1	2.7
	10月	99.2	▲ 2.8
	11月	106.7	7.6
	12月	101.8	▲ 4.6
2022年	1月	106.3	4.4
	2月	102.0	▲ 4.0
	3月	95.0	▲ 6.9
	4月	101.3	6.6
	5月	95.9	▲ 5.3
	6月	95.3	▲ 0.6
	7月	96.5	1.3

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	7～9月	83.6	13.0
	10～12月	91.4	9.3
2021年	1～3月	96.3	5.4
	4～6月	97.3	1.0
	7～9月	103.0	5.9
	10～12月	102.6	▲ 0.4
2022年	1～3月	101.1	▲ 1.5
	4～6月	97.5	▲ 3.6

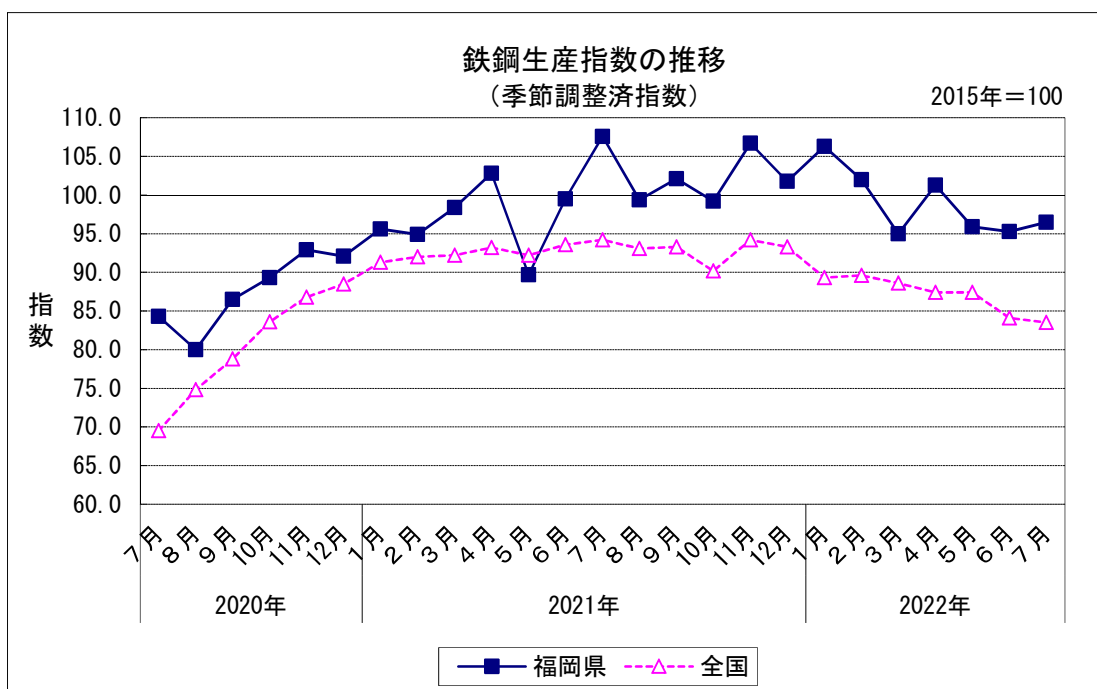
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	97.2	▲ 3.3
2020年	85.7	▲ 11.8
2021年	99.6	16.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

5 汎用・生産用機械工業（2022年7月）

(1) 前月比：3か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：ショベル系掘削機、半導体製造装置、クレーン 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	7月	94.8	▲ 7.9
	8月	98.5	3.9
	9月	101.6	3.1
	10月	112.8	11.0
	11月	104.5	▲ 7.4
	12月	105.1	0.6
2022年	1月	141.3	34.4
	2月	125.7	▲ 11.0
	3月	109.8	▲ 12.6
	4月	88.2	▲ 19.7
	5月	104.3	18.3
	6月	114.7	10.0
	7月	102.7	▲ 10.5

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	7～9月	74.8	▲ 18.8
	10～12月	100.8	34.8
2021年	1～3月	101.2	0.4
	4～6月	96.6	▲ 4.5
	7～9月	98.3	1.8
2022年	10～12月	107.5	9.4
	1～3月	125.6	16.8
	4～6月	102.4	▲ 18.5

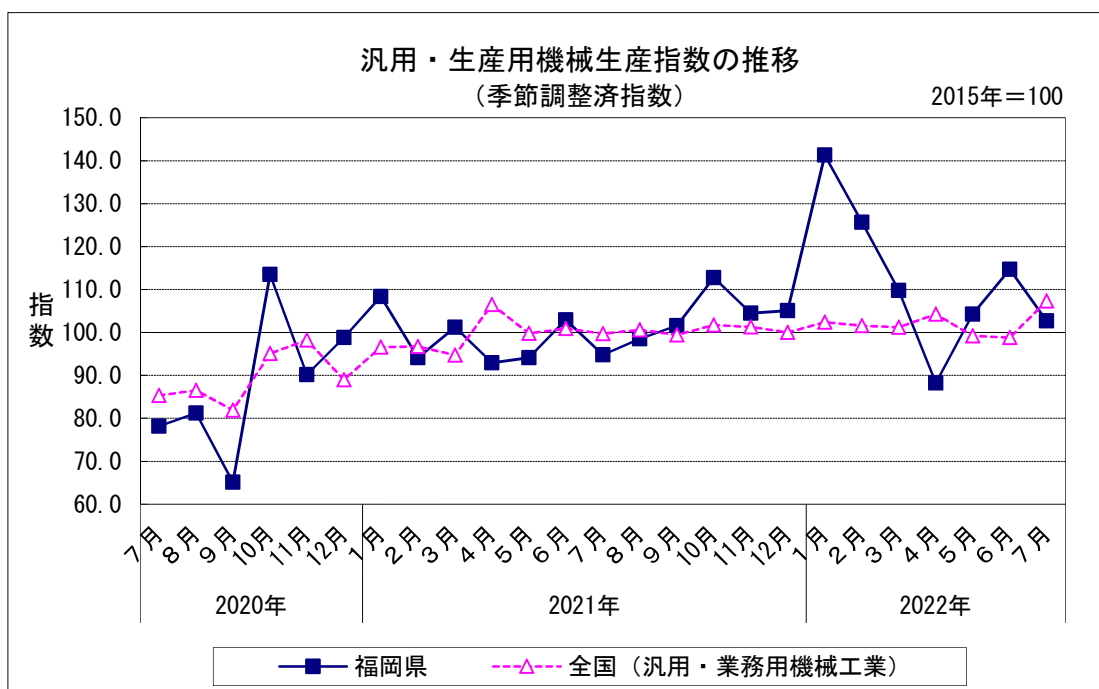
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	97.3	▲ 3.9
2020年	89.5	▲ 8.0
2021年	100.9	12.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

6 輸送機械工業（2022年7月）

(1) 前月比：2か月連続の上昇

プラスに寄与した主な品目：四輪自動車 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	7月	99.5	▲ 1.3
	8月	90.2	▲ 9.3
	9月	57.2	▲ 36.6
	10月	61.0	6.6
	11月	81.1	33.0
	12月	78.4	▲ 3.3
2022年	1月	96.6	23.2
	2月	81.6	▲ 15.5
	3月	66.8	▲ 18.1
	4月	74.3	11.2
	5月	56.8	▲ 23.6
	6月	82.4	45.1
	7月	92.4	12.1

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	7～9月	93.6	58.9
	10～12月	114.8	22.6
2021年	1～3月	107.6	▲ 6.3
	4～6月	101.0	▲ 6.1
	7～9月	82.3	▲ 18.5
	10～12月	73.5	▲ 10.7
2022年	1～3月	81.7	11.2
	4～6月	71.2	▲ 12.9

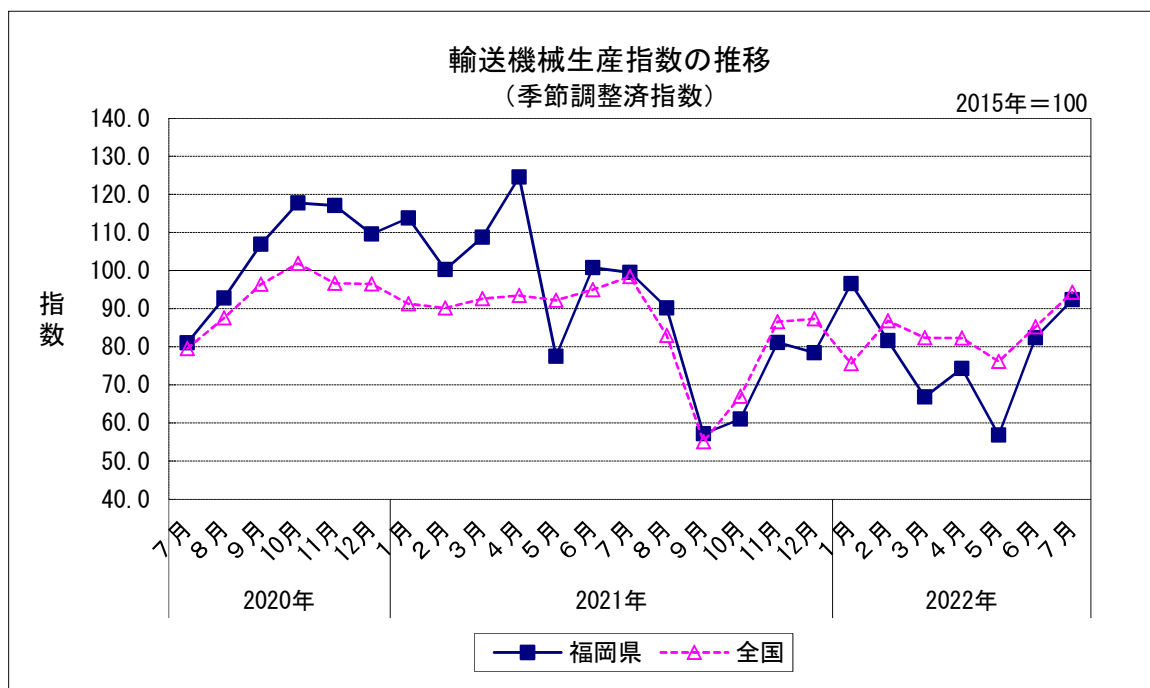
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	113.2	▲ 0.4
2020年	93.1	▲ 17.8
2021年	91.1	▲ 2.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2022年4月）

（1）前年同月比：9か月連続の低下

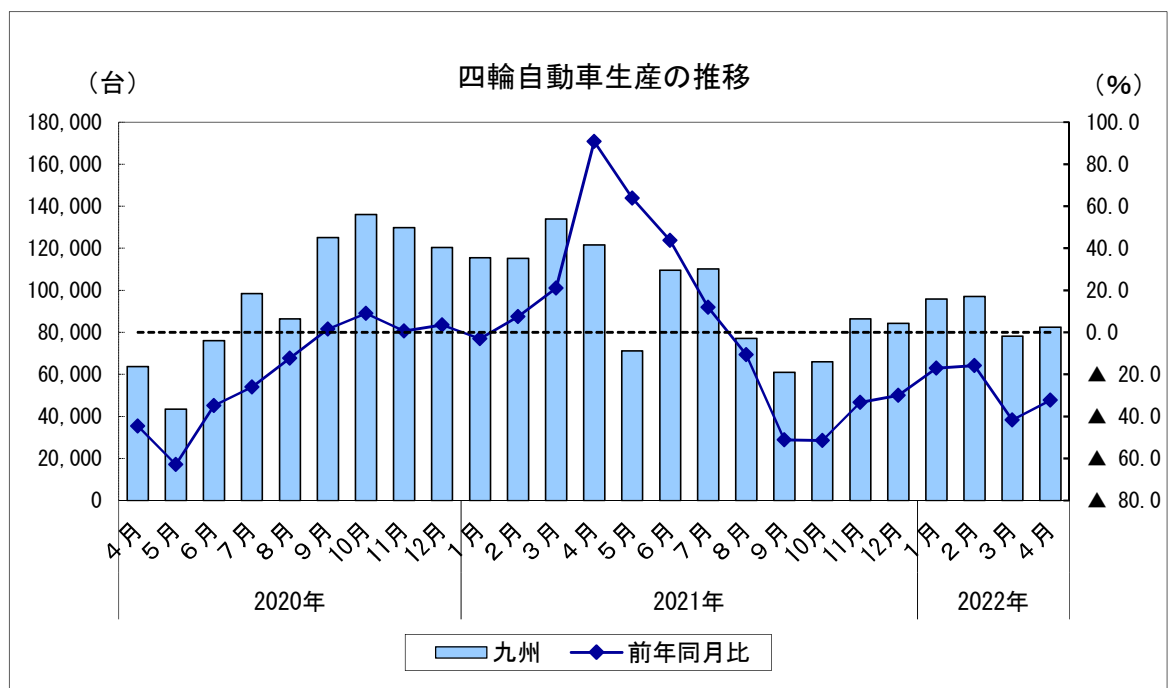
		台数	前年同月比	
2021年	4月	121,581	90.8	
	5月	71,251	63.8	
	6月	109,509	43.8	
	7月	110,194	11.9	
	8月	77,135	▲ 10.7	
	9月	61,005	▲ 51.2	
	10月	65,963	▲ 51.5	
	11月	86,407	▲ 33.4	
	12月	84,230	▲ 30.0	
	2022年	1月	95,780	▲ 17.1
		2月	97,027	▲ 15.8
		3月	r 78,121	▲ 41.7
4月		p 82,436	▲ 32.2	

		台数	前年同期比
2020年	4～6月	183,332	▲ 47.5
	7～9月	309,963	▲ 12.6
	10～12月	386,209	4.4
2021年	1～3月	364,738	8.2
	4～6月	302,341	64.9
	7～9月	248,334	▲ 19.9
2022年	1～3月	236,600	▲ 38.7
	1～3月	270,928	▲ 25.7

	台数	前年比
2019年	1,454,029	1.7
2020年	1,216,450	▲ 16.3
2021年	1,152,013	▲ 5.3

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生産

8 化学工業（2022年7月）

(1) 前月比：4か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：医薬品、クレオソート油、酸化亜鉛 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	7月	110.0	▲ 8.8
	8月	105.3	▲ 4.3
	9月	101.6	▲ 3.5
	10月	113.0	11.2
	11月	101.5	▲ 10.2
	12月	100.4	▲ 1.1
2022年	1月	102.7	2.3
	2月	105.4	2.6
	3月	109.8	4.2
	4月	107.1	▲ 2.5
	5月	101.7	▲ 5.0
	6月	87.3	▲ 14.2
	7月	83.1	▲ 4.8

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	7～9月	99.9	5.7
	10～12月	94.7	▲ 5.2
2021年	1～3月	104.5	10.3
	4～6月	112.6	7.8
	7～9月	105.6	▲ 6.2
	10～12月	105.0	▲ 0.6
2022年	1～3月	106.0	1.0
	4～6月	98.7	▲ 6.9

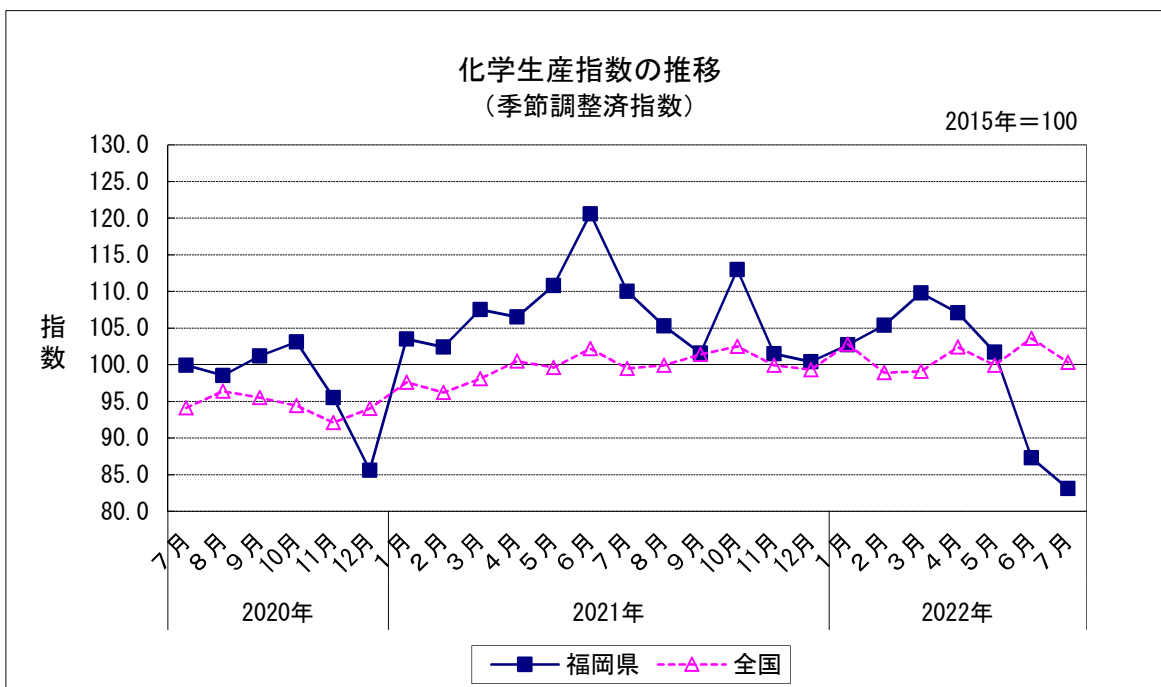
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	110.5	6.3
2020年	99.5	▲ 10.0
2021年	106.8	7.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

9 食料品・たばこ工業（2022年7月）

(1) 前月比：2か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：弁当、麺類、小麦粉 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2021年	7月	85.2	▲ 1.0
	8月	84.3	▲ 1.1
	9月	83.3	▲ 1.2
	10月	87.3	4.8
	11月	91.5	4.8
	12月	87.6	▲ 4.3
2022年	1月	89.5	2.2
	2月	81.6	▲ 8.8
	3月	81.3	▲ 0.4
	4月	83.4	2.6
	5月	84.7	1.6
	6月	83.3	▲ 1.7
	7月	79.2	▲ 4.9

(2015年=100)

		指数	前期比
2020年	7～9月	89.4	0.7
	10～12月	87.7	▲ 1.9
2021年	1～3月	90.0	2.6
	4～6月	86.0	▲ 4.4
	7～9月	84.3	▲ 2.0
2022年	10～12月	88.8	5.3
	1～3月	84.1	▲ 5.3
	4～6月	83.8	▲ 0.4

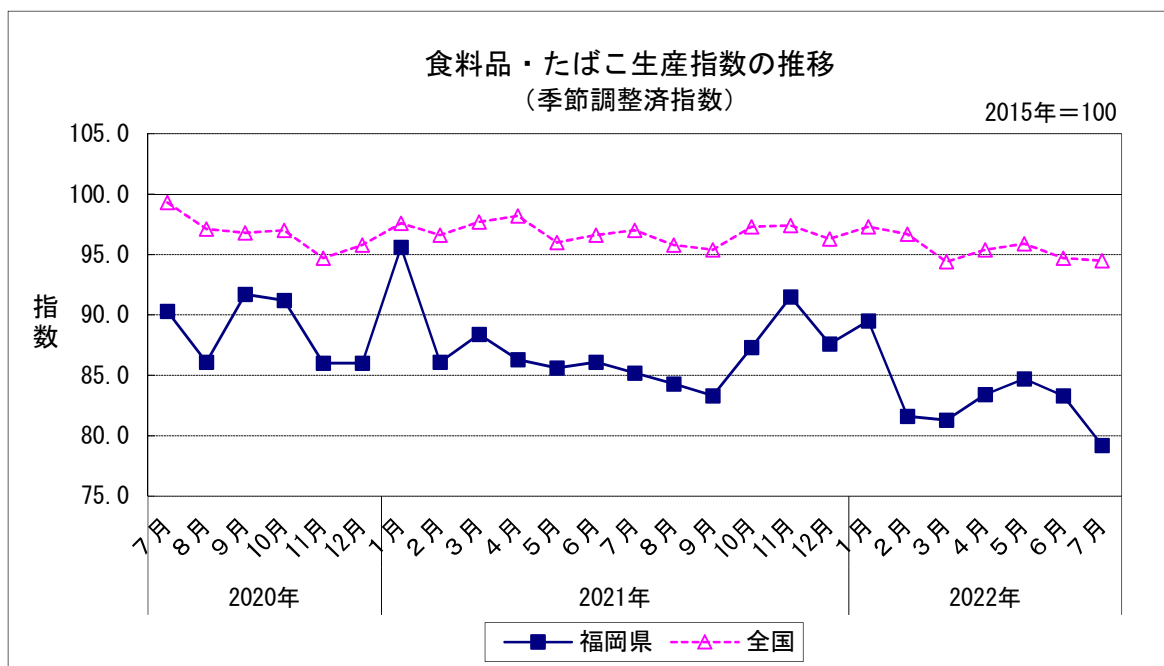
(2015年=100)

	指数	前年比
2019年	94.1	▲ 3.4
2020年	89.8	▲ 4.6
2021年	87.2	▲ 2.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

10 所定外労働時間（製造業）（2022年7月）

(1) 前年同月比：7か月連続の上昇

(2020年=100)

	所定外労働時間	指数	前年同月比
2021年	7月	14.1	116.0
	8月	12.8	105.2
	9月	12.4	102.0
	10月	12.3	101.2
	11月	14.8	121.7
	12月	14.8	121.7
2022年	1月	14.6	119.7
	2月	15.4	126.2
	3月	14.6	119.7
	4月	14.8	121.3
	5月	13.1	107.4
	6月	14.3	117.2
	7月	14.7	120.5

	所定外労働時間	前年比
2019年	16.7	▲ 11.9
2020年	12.1	▲ 27.1
2021年	13.2	8.5

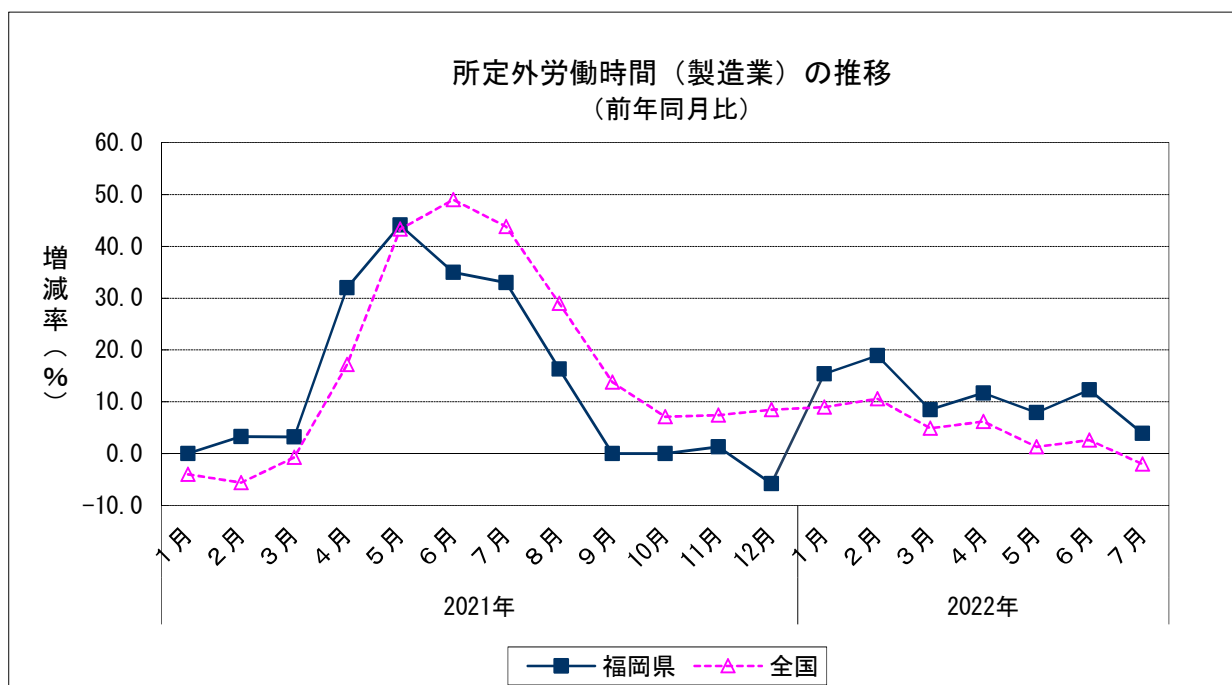
資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」

対象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

※指数は、2020年を100として算出。



貿易

1 輸出通関実績額（2022年8月） （1）前年同月比：7か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
2021年	8月	432,596	13.5
	9月	448,616	▲ 5.3
	10月	448,530	▲ 7.0
	11月	480,832	12.2
	12月	530,817	5.1
2022年	1月	402,190	▲ 0.4
	2月	468,734	6.0
	3月	558,694	10.9
	4月	536,861	1.7
	5月	418,848	8.5
	6月	561,614	22.6
	7月	633,042	29.3
	8月	608,174	40.6

		輸出通関実績額	前年同期比
2020年	7～9月	1,235,574	▲ 6.8
	10～12月	1,415,904	▲ 4.2
2021年	1～3月	1,349,912	9.7
	4～6月	1,371,671	45.4
	7～9月	1,370,865	10.9
	10～12月	1,460,179	3.1
2022年	1～3月	1,429,618	5.9
	4～6月	1,517,323	10.6

	輸出通関実績額	前年比
2019年	5,399,489	▲ 3.7
2020年	4,825,580	▲ 10.6
2021年	5,552,626	15.1

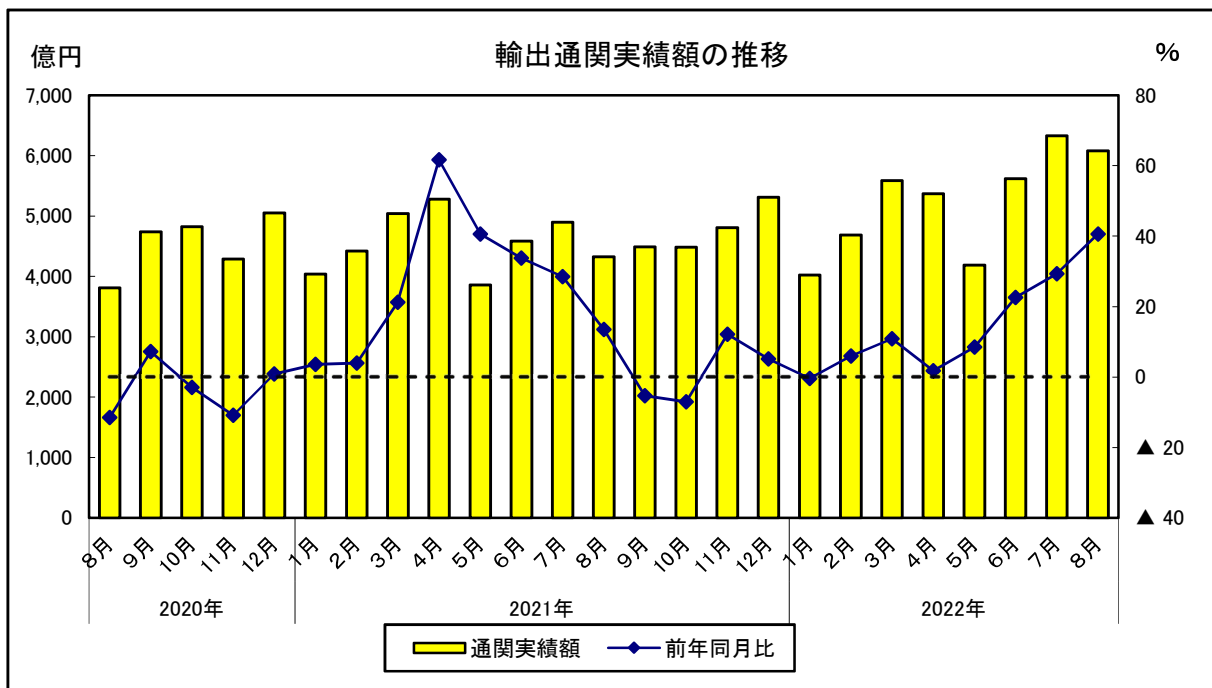
資料出所：財務省「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2022年8月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、自動車等、一般機械、タイヤ・チューブ、鉄鋼
有機化合物等
マイナス：精密機器類

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2021年	8月	432,596	88,785	72,011	110,876	54,166	18,513	27,000	13,396	7,880	111,979
	9月	448,616	113,706	89,714	70,575	62,708	20,275	33,085	13,346	10,015	124,904
	10月	448,530	106,857	87,581	88,075	56,682	21,539	25,914	14,307	7,914	127,242
	11月	480,832	119,016	97,405	104,870	54,035	23,785	30,245	11,889	16,000	120,993
	12月	530,817	127,007	106,912	133,597	61,018	21,381	33,417	13,785	12,926	127,687
2022年	1月	402,190	82,327	66,468	101,786	44,974	16,029	24,372	13,138	6,803	112,760
	2月	468,734	87,529	69,759	131,935	75,135	22,924	28,639	11,687	6,895	103,991
	3月	558,694	113,410	91,710	135,561	75,949	29,409	35,691	14,370	8,539	145,765
	4月	536,861	95,507	72,485	147,417	70,956	28,575	31,526	15,392	9,737	137,751
	5月	418,848	90,945	73,889	70,236	55,489	26,978	34,233	11,009	7,284	122,675
	6月	561,614	107,003	86,954	131,774	83,547	33,834	40,178	12,175	9,321	143,782
	7月	633,042	125,159	104,848	200,369	81,174	29,373	33,191	14,084	10,732	138,961
	8月	608,174	135,394	113,152	164,797	73,480	27,453	30,592	14,654	7,416	154,386

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2021年	8月	13.5	4.8	0.3	8.7	▲13.7	35.6	62.6	43.3	15.1	31.5
	9月	▲5.3	7.8	0.5	▲45.2	▲31.8	55.0	97.5	34.1	20.6	25.8
	10月	▲7.0	9.1	7.9	▲47.6	▲7.3	38.2	68.5	11.8	▲13.3	24.4
	11月	12.2	38.3	35.1	▲28.1	1.5	72.9	59.3	▲1.8	81.2	34.6
	12月	5.1	23.6	25.6	▲11.2	▲24.7	24.4	111.6	47.5	35.5	7.4
2022年	1月	▲0.4	1.1	▲0.8	▲9.3	▲17.2	4.8	41.4	29.0	▲17.3	7.4
	2月	6.0	15.7	19.2	▲14.3	51.0	25.4	59.2	▲13.1	▲39.4	2.3
	3月	10.9	34.3	45.5	▲21.9	26.8	27.7	60.0	12.2	▲16.6	23.9
	4月	1.7	2.5	0.8	▲12.8	▲3.0	24.2	50.4	14.7	67.2	6.8
	5月	8.5	39.1	51.9	▲31.4	24.1	41.3	62.7	▲2.2	▲41.5	12.0
	6月	22.6	47.1	61.2	▲4.3	50.3	53.5	70.9	10.4	▲3.9	14.3
	7月	29.3	28.4	38.1	31.9	45.9	58.4	29.3	17.2	46.0	14.8
	8月	40.6	52.5	57.1	48.6	35.7	48.3	13.3	9.4	▲5.9	37.9

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2019年		5,399,489	1,172,160	923,881	1,695,201	711,050	264,877	250,237	120,427	64,875	1,120,661
2020年		4,825,580	1,013,095	823,554	1,410,804	692,287	192,339	198,625	120,259	86,946	1,111,225
2021年		5,552,626	1,125,686	892,584	1,508,943	681,706	244,793	298,371	150,875	119,903	1,422,349

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2019年		▲3.7	7.6	12.1	▲0.1	▲21.5	▲1.3	▲7.2	▲12.2	▲12.4	▲3.9
2020年		▲10.6	▲13.6	▲10.9	▲16.8	▲2.6	▲27.4	▲20.6	▲0.1	34.0	▲0.8
2021年		15.1	11.1	8.4	7.0	▲1.5	27.3	50.2	25.5	37.9	28.0

資料出所：財務省「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

貿易

4 輸入通関実績額（2022年8月）

（1）前年同月比：19か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
2021年	8月	214,480	30.2
	9月	251,684	37.7
	10月	249,177	30.3
	11月	310,977	61.1
	12月	268,643	31.8
2022年	1月	276,424	38.3
	2月	241,486	22.4
	3月	288,845	25.1
	4月	288,283	18.7
	5月	332,143	52.8
	6月	335,590	41.0
	7月	346,457	46.0
	8月	343,470	60.1

		輸入通関実績額	前年同期比
2020年	7～9月	530,910	▲ 21.0
	10～12月	588,035	▲ 11.9
2021年	1～3月	628,078	2.7
	4～6月	698,198	24.5
	7～9月	703,418	32.5
	10～12月	828,797	40.9
2022年	1～3月	806,755	28.4
	4～6月	956,017	36.9

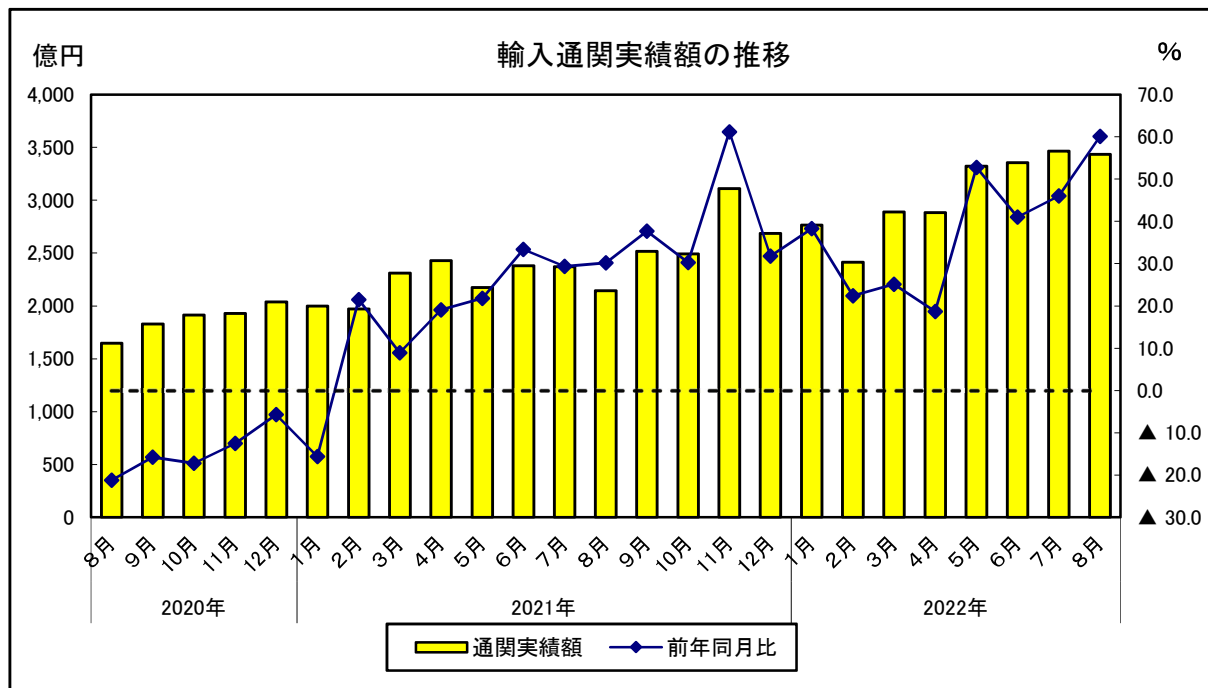
	輸入通関実績額	前年比
2019年	2,707,905	▲ 6.1
2020年	2,291,078	▲ 15.4
2021年	2,858,490	24.8

資料出所：財務省「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2022年8月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械、
液化天然ガス、石炭、自動車の部分品、鉄鋼
マイナス：なし

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
2021年	8月	214,480	56,003	29,615	24,541	12,527	3,710	8,566	6,901	8,127	94,105
	9月	251,684	57,293	27,740	26,970	13,294	5,662	12,303	10,618	7,749	117,795
	10月	249,177	54,243	28,082	24,985	12,482	9,681	12,856	8,975	6,974	118,982
	11月	310,977	59,254	28,998	28,740	14,797	6,814	16,372	10,228	10,340	164,431
	12月	268,643	56,588	31,810	32,090	14,834	21,466	17,321	7,737	10,025	108,582
2022年	1月	276,424	62,981	32,039	30,790	16,649	1,358	17,440	9,414	9,352	128,440
	2月	241,486	54,097	29,496	26,639	12,433	10,090	17,886	8,001	9,032	103,306
	3月	288,845	62,412	33,920	31,502	15,278	12,835	16,532	9,205	8,109	132,972
	4月	288,283	59,712	32,586	37,423	14,778	8,928	27,605	9,062	9,925	120,851
	5月	332,143	65,124	36,067	43,672	16,236	10,900	39,839	7,577	11,307	137,488
	6月	335,590	71,015	37,586	43,736	19,523	7,861	20,869	9,660	15,257	147,669
	7月	346,457	70,097	34,891	34,233	21,829	12,336	35,416	9,231	10,668	152,648
	8月	343,470	82,135	45,024	34,286	18,973	15,362	17,728	10,868	11,541	152,577

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
2021年	8月	30.2	33.9	45.3	19.3	8.4	▲ 15.5	61.4	28.3	249.4	28.3
	9月	37.7	18.2	20.4	29.2	11.9	175.5	189.8	14.9	98.5	43.5
	10月	30.3	9.2	35.5	9.0	5.3	314.2	205.6	▲ 24.0	48.4	42.0
	11月	61.1	16.9	43.6	30.7	24.3	132.5	181.9	▲ 10.3	156.0	95.3
	12月	31.8	11.5	50.9	29.8	14.6	255.4	193.9	▲ 24.5	95.0	23.3
2022年	1月	38.3	28.2	58.0	47.6	41.5	▲ 85.6	109.5	0.2	131.6	47.7
	2月	22.4	11.9	59.1	47.8	▲ 6.2	122.4	163.1	▲ 23.5	23.4	16.7
	3月	25.1	12.6	43.5	28.6	13.7	43.7	166.6	▲ 21.3	▲ 2.6	29.8
	4月	18.7	6.5	26.9	43.1	▲ 3.4	220.4	119.0	▲ 22.6	12.1	10.5
	5月	52.8	21.0	40.5	54.0	14.8	376.6	332.2	▲ 6.5	105.4	43.2
	6月	41.0	27.9	42.4	38.8	32.3	10.3	107.9	26.8	85.9	43.2
	7月	46.0	19.9	17.6	35.9	46.3	384.5	148.9	19.4	15.9	45.5
	8月	60.1	46.7	52.0	39.7	51.5	314.0	107.0	57.5	42.0	62.1

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
2019年		2,707,905	628,774	257,459	326,527	196,317	67,565	107,597	151,408	83,462	1,146,255
2020年		2,291,078	553,429	259,227	290,557	161,625	59,036	64,750	102,522	58,422	1,000,737
2021年		2,858,490	660,190	316,131	311,939	165,508	84,974	134,834	111,175	94,664	1,295,206

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車 の 部分品	鉄鋼	その他
2019年		▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 2.0	0.4	▲ 8.1	▲ 48.0	▲ 6.9	▲ 9.3	▲ 8.5	▲ 4.9
2020年		▲ 15.4	▲ 12.0	0.7	▲ 11.0	▲ 17.7	▲ 12.6	▲ 39.8	▲ 32.3	▲ 30.0	▲ 12.7
2021年		24.8	19.3	22.0	7.4	2.4	43.9	108.2	8.4	62.0	29.4

資料出所：財務省「貿易統計」

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2022年8月）

(1) 前年同月比

アジア：19か月連続のプラス

北米：15か月連続のプラス

西欧：5か月連続のプラス

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧		
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	
2021年	8月	163,281	24.3	72,709	30.1	14,985	28.3	31,578	43.4	44,009	5.3	13,280	18.9	9,021	29.2
	9月	187,916	28.7	82,085	29.3	15,912	22.4	30,612	18.7	59,308	35.5	18,228	53.3	10,503	27.2
	10月	179,664	17.5	77,315	14.9	15,751	18.2	29,266	26.5	57,332	16.4	14,882	26.8	9,883	13.7
	11月	197,347	29.9	87,125	25.8	16,315	25.1	32,703	47.2	61,203	29.2	18,975	81.7	53,407	560.6
	12月	181,680	12.8	75,779	8.6	15,024	8.4	35,349	50.6	55,528	3.1	17,643	68.6	10,907	1.1
2022年	1月	215,489	40.7	96,356	46.2	18,036	30.4	34,480	44.3	66,617	34.4	14,830	46.7	12,139	54.9
	2月	167,590	7.4	63,282	▲ 8.0	15,294	12.4	31,703	44.5	57,311	11.0	13,778	64.2	10,312	10.2
	3月	215,426	23.9	79,106	13.7	17,696	8.2	37,710	42.2	80,915	31.6	25,616	72.9	11,230	▲ 4.2
	4月	193,209	8.6	71,094	▲ 12.6	15,923	▲ 3.0	38,976	37.6	67,216	29.7	22,953	44.1	11,871	1.3
	5月	222,081	35.6	89,115	25.4	16,099	19.4	41,840	51.0	75,026	45.6	30,677	89.9	13,793	33.1
	6月	232,248	36.9	102,322	38.1	16,140	5.1	42,317	43.2	71,469	41.0	31,864	67.6	13,926	26.0
	7月	234,026	39.7	102,816	46.2	17,959	3.7	40,542	31.9	72,708	48.1	23,813	48.6	13,544	15.7
	8月	253,490	55.2	109,451	50.5	20,024	33.6	49,277	56.0	74,738	69.8	25,029	88.5	13,624	51.0

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2019年	1,983,724	▲ 4.3	873,751	▲ 1.1	210,255	▲ 5.6	266,666	▲ 12.6	633,052	▲ 4.1	200,472	▲ 7.9	166,108	▲ 2.4
2020年	1,759,020	▲ 11.3	774,121	▲ 11.4	166,007	▲ 21.0	280,837	5.3	538,055	▲ 15.0	155,935	▲ 22.2	116,437	▲ 29.9
2021年	2,071,780	17.8	896,102	15.8	184,336	11.0	348,157	24.0	643,184	19.5	183,445	17.6	167,486	43.8

2022年 7月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	234,026	39.7	102,816	46.2	17,959	3.7	40,542	31.9	72,708	48.1	23,813	48.6	13,544	15.7
電気機器	65,890	18.5	19,083	0.2	2,371	30.3	27,541	28.4	16,895	27.3	800	150.6	2,941	33.5
半導体等 電子部品	33,087	16.0	4,351	▲ 32.6	459	407.2	27,120	29.1	1,157	18.6	202	162.3	1,602	50.3
食料品及び動物 一般機械	15,144	27.5	5,919	24.3	1,647	16.7	254	35.6	7,324	32.8	8,056	49.8	2,374	37.9
液化天然ガス	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	6,156	161.3	0	-	0	-	0	全減	6,156	161.4	800	全増	0	-
自動車の部分品	8,389	42.1	4,939	58.0	967	19.9	68	23.6	2,415	26.2	363	38.0	404	▲ 52.5
鉄鋼	5,404	23.0	1,603	19.5	2,310	9.3	123	▲ 67.8	1,368	145.2	3	▲ 69.7	702	336.9
その他	114,625	52.3	59,583	70.8	9,032	▲ 7.8	10,972	40.4	35,039	53.8	12,383	32.4	5,439	11.5

2022年 8月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	253,490	55.2	109,451	50.5	20,024	33.6	49,277	56.0	74,738	69.8	25,029	88.5	13,624	51.0
電気機器	78,604	45.8	22,901	20.1	2,304	31.3	36,976	69.9	16,424	45.1	527	70.7	2,709	87.8
半導体等 電子部品	43,226	50.8	5,248	▲ 18.6	659	1381.3	36,402	70.6	917	9.1	111	29.4	1,687	95.4
食料品及び動物 一般機械	16,523	40.2	6,396	41.9	1,863	45.1	237	46.3	8,027	37.7	7,344	55.2	2,525	26.3
液化天然ガス	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	8,401	1107.9	0	-	0	-	0	-	8,401	1107.9	1,804	128.0	0	-
自動車の部分品	10,203	82.1	6,818	127.3	659	14.5	95	110.4	2,632	32.7	221	▲ 12.3	368	▲ 57.8
鉄鋼	6,716	93.8	2,592	169.1	3,333	83.6	139	▲ 43.6	652	48.2	29	26.1	1,279	734.1
その他	116,596	51.4	61,035	56.7	10,063	22.2	10,726	27.1	34,772	62.6	13,680	108.1	5,952	63.5

資料出所：財務省「貿易統計」

単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港に輸入されたものが計上されており、他県へ移出されるものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

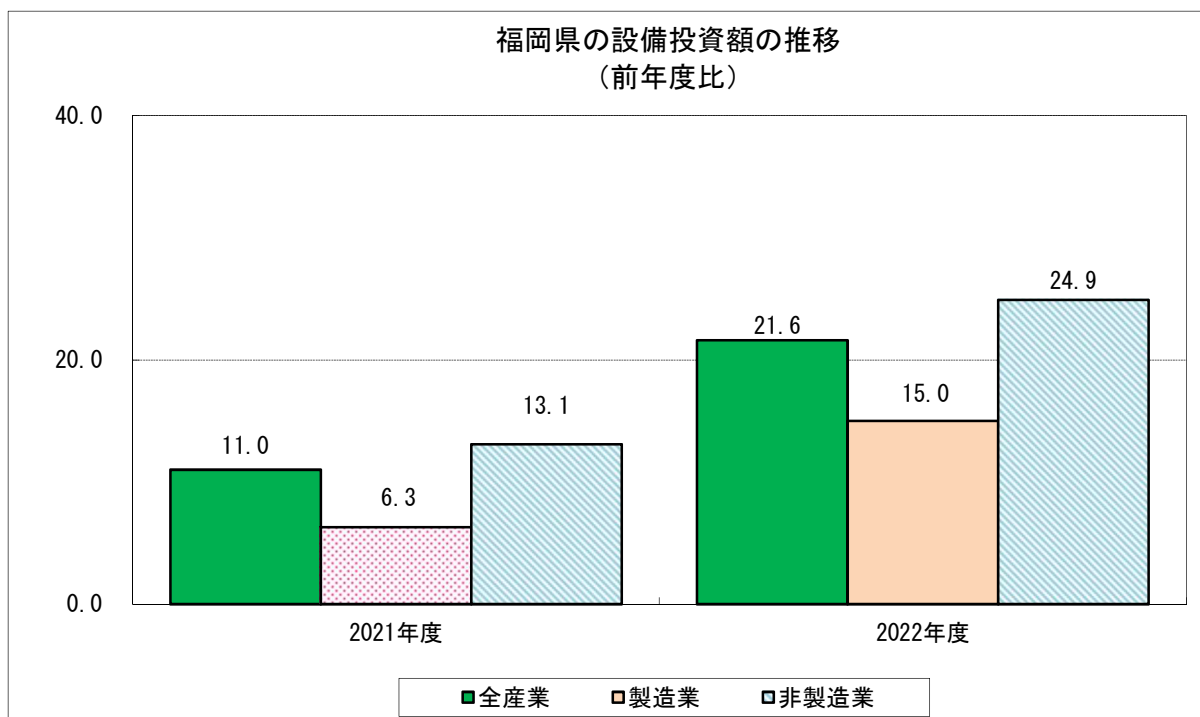
- (1) 福岡県の2022年度設備投資見込み
 製造業、非製造業とも前年を上回ることから、
 全産業では前年を21.6%上回る見込みとなっている。

(本社ベース)

(対前年度比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	福岡県		北部九州3県			
	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2021年度	11.0	6.3	13.1	1.8	83.0	24.0
2022年度	21.6	15.0	24.9	19.5	72.0	6.1

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2022年8月15日
- 対象期間 2022年度は実績見込み
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
 対象企業：624社（うち、大企業（資本金10億円以上）125社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）170社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）329社）。
 製造業 163社 非製造業 461社
- 回収企業数 大企業123社（回収率98.4%）、中堅企業157社（同92.4%）、中小企業298社（同90.6%）
 計 578社 《うち福岡県分 368社（製造業 72社 非製造業 296社）》

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2022年8月）

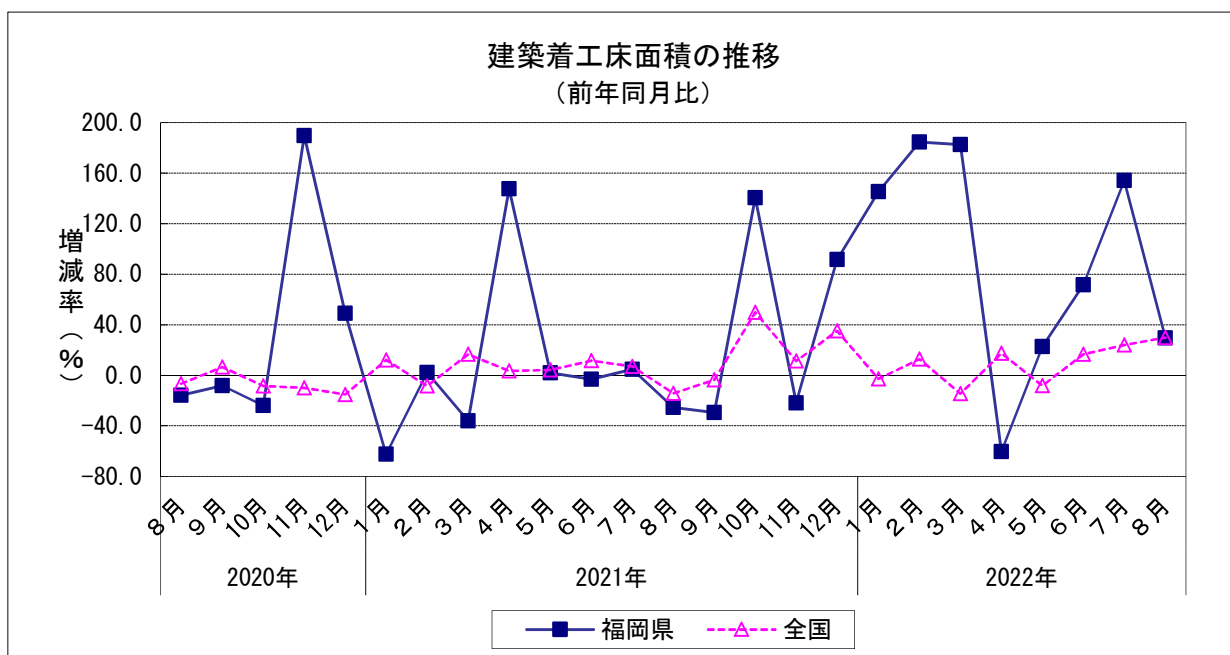
- (1) 着工床面積
前年同月比：4か月連続のプラス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：4か月連続のプラス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
2021年	8月	112,171	▲ 25.5	20,403	▲ 39.5
	9月	120,297	▲ 29.6	25,074	▲ 42.4
	10月	257,289	140.6	52,012	88.8
	11月	220,176	▲ 22.0	47,349	3.1
	12月	327,661	91.7	135,130	159.0
2022年	1月	158,000	145.5	43,055	246.7
	2月	322,915	184.6	47,846	137.5
	3月	191,808	182.6	43,534	295.1
	4月	114,945	▲ 60.4	19,763	▲ 62.8
	5月	225,409	22.6	64,967	87.1
	6月	216,790	71.6	50,883	96.5
	7月	392,643	154.2	60,245	96.0
	8月	145,367	29.6	45,339	122.2

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 着工床面積単位：㎡
 着工予定額単位：百万円
 ※全建築物計から、居住専用住宅、
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物
 及び農林水産業用建築物を除いたもの
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
2020年	7～9月	469,116	▲ 15.6	110,484	▲ 10.3
	10～12月	560,224	58.8	125,645	81.8
2021年	1～3月	245,723	▲ 36.9	43,583	▲ 50.7
	4～6月	600,430	40.2	113,724	28.3
	7～9月	386,946	▲ 17.5	76,212	▲ 31.0
2022年	10～12月	805,126	43.7	234,492	86.6
	1～3月	672,723	173.8	134,435	208.5
	4～6月	557,144	▲ 7.2	135,613	19.2

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
2019年	2,029,027	11.5	424,821	18.8
2020年	1,846,737	▲ 9.0	413,198	▲ 2.7
2021年	2,038,225	10.4	468,011	13.3



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（2022年9月）

(1) 九州・沖縄の2022年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業でも前年度を上回る計画となっている。

規模別にみると、大企業、中小企業は前年度を上回る計画、中堅企業は前年度を下回る計画となっている。

(前年度比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2020年度通期	▲ 14.8	▲ 13.1	▲ 16.3	▲ 15.2	8.9	▲ 34.1
2021年度通期	6.3	18.8	▲ 4.6	7.3	▲ 6.2	15.5
2022年度通期	13.0	18.4	7.2	14.7	▲ 1.7	15.4

注) 1)回答期間:8月29日～9月30日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,102社

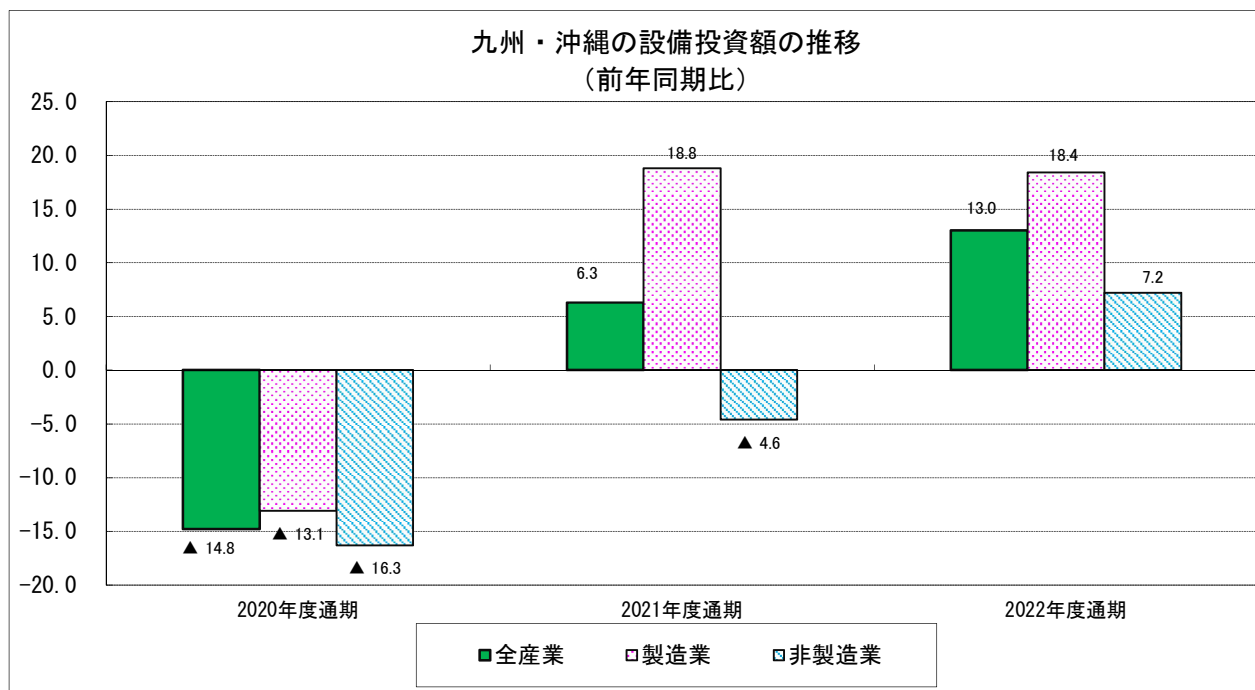
3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)2017年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

6)2020年3月短観より、上期・下期別の前年比の掲載が無いため、通期のみ掲載。

	対象	回答	回答率
製造業	370	368	99.5%
非製造業	732	727	99.3%
全産業	1,102	1,095	99.4%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の2022年度設備投資計画

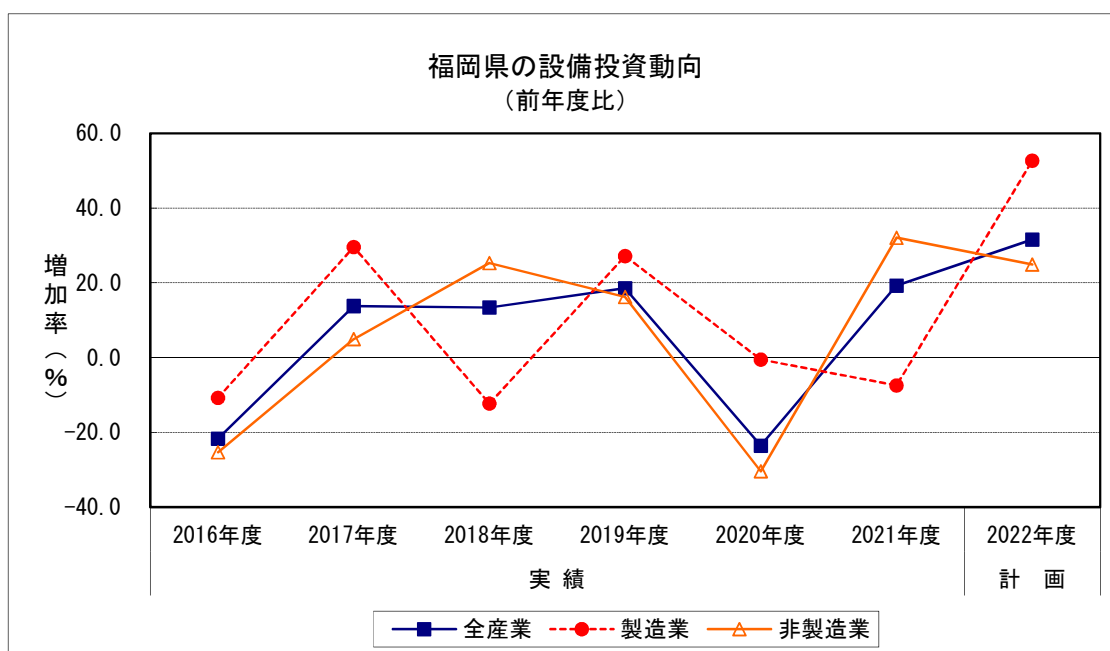
前年度比 31.6%増（製造業52.7%増、非製造業24.9%増）

製造業、非製造業が増加し、全産業では2年連続で増加した。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	▲ 21.7	13.8	13.4	18.6	▲ 23.5	19.3	31.6
製造業	▲ 10.7	29.6	▲ 12.3	27.2	▲ 0.5	▲ 7.4	52.7
非製造業	▲ 25.3	5.0	25.3	16.2	▲ 30.4	32.1	24.9



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	▲ 4.2	11.5	17.6	9.8	▲ 18.4	11.9	14.3
製造業	▲ 8.6	16.1	11.6	1.6	▲ 7.4	1.2	18.9
非製造業	▲ 2.2	7.2	22.6	15.7	▲ 25.3	20.8	10.9

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 2022年6月24日を期日として実施
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 481社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（2022年7～9月期）

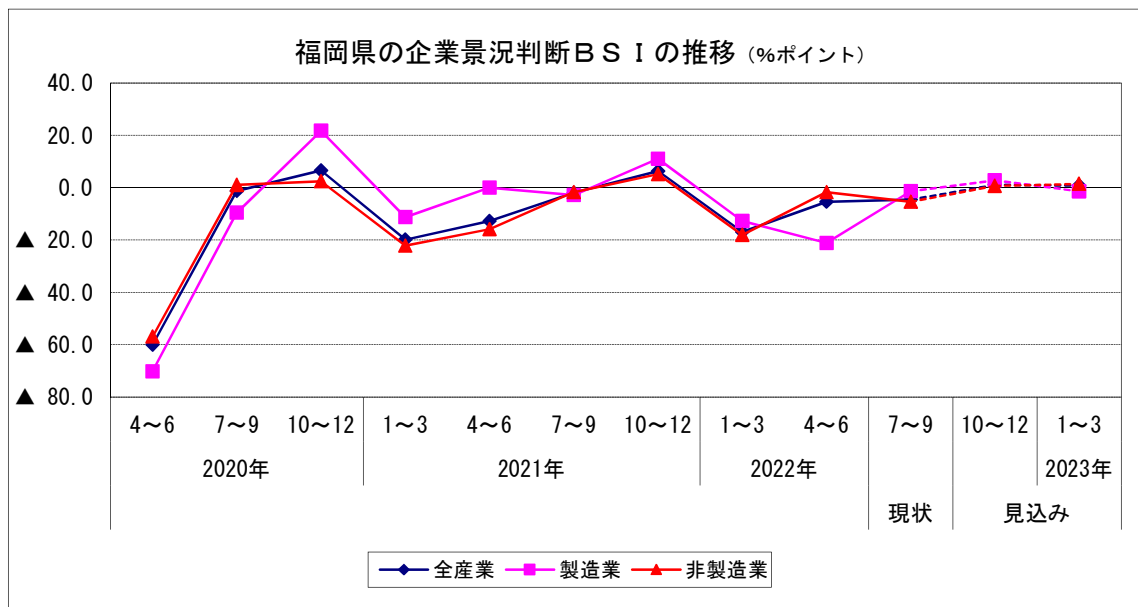
全産業：「下降」超幅が縮小している
 製造業：「下降」超幅が縮小している
 非製造業：「下降」超幅が拡大している

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）			
			全産業	業種別		全産業	規模別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
2020年	4～6月期	実績	▲ 60.0	▲ 70.2	▲ 56.9	▲ 58.8	▲ 53.7	▲ 55.2	▲ 63.1
	7～9月期		▲ 1.3	▲ 9.5	1.0	▲ 3.5	9.6	▲ 1.4	▲ 10.5
	10～12月期		6.6	21.7	2.4	7.8	15.4	15.3	0.7
2021年	1～3月期		▲ 19.9	▲ 11.3	▲ 22.2	▲ 22.9	▲ 11.7	▲ 13.1	▲ 32.9
	4～6月期		▲ 12.8	0.0	▲ 15.8	▲ 14.5	▲ 0.8	▲ 12.2	▲ 21.8
	7～9月期		▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 7.4	0.0	▲ 3.8	▲ 12.4
2022年	10～12月期		6.3	11.1	5.2	7.1	17.9	6.9	2.7
	1～3月期		▲ 16.9	▲ 12.7	▲ 18.0	▲ 19.3	▲ 12.5	▲ 18.9	▲ 22.3
	4～6月期		▲ 5.4	▲ 21.1	▲ 1.7	▲ 0.3	13.8	5.7	▲ 9.3
2023年	7～9月期	現状	▲ 4.6	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 3.6	0.0	▲ 2.5	▲ 5.7
	10～12月期		1.1	2.8	0.7	2.9	8.1	4.5	0.0
2023年	1～3月期	見込み	0.8	▲ 1.4	1.4	0.9	7.3	5.7	▲ 4.4

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2022年8月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人。
対象企業：624社（うち、大企業（資本金10億円以上）125社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）170社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）329社）。
製造業 163社 非製造業 461社
- 回収企業数 大企業123社（回収率98.4%）、中堅企業157社（同92.4%）、中小企業298社（同90.6%）
計 578社 《うち福岡県分 368社（製造業 72社 非製造業 296社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断DI（2022年4～6月期）

全産業	▲13.3	、前期から	8.9ポイント	マイナス幅が縮小
製造業	▲3.7	、前期から	11.5ポイント	マイナス幅が縮小
非製造業	▲15.9	、前期から	8.8ポイント	マイナス幅が縮小

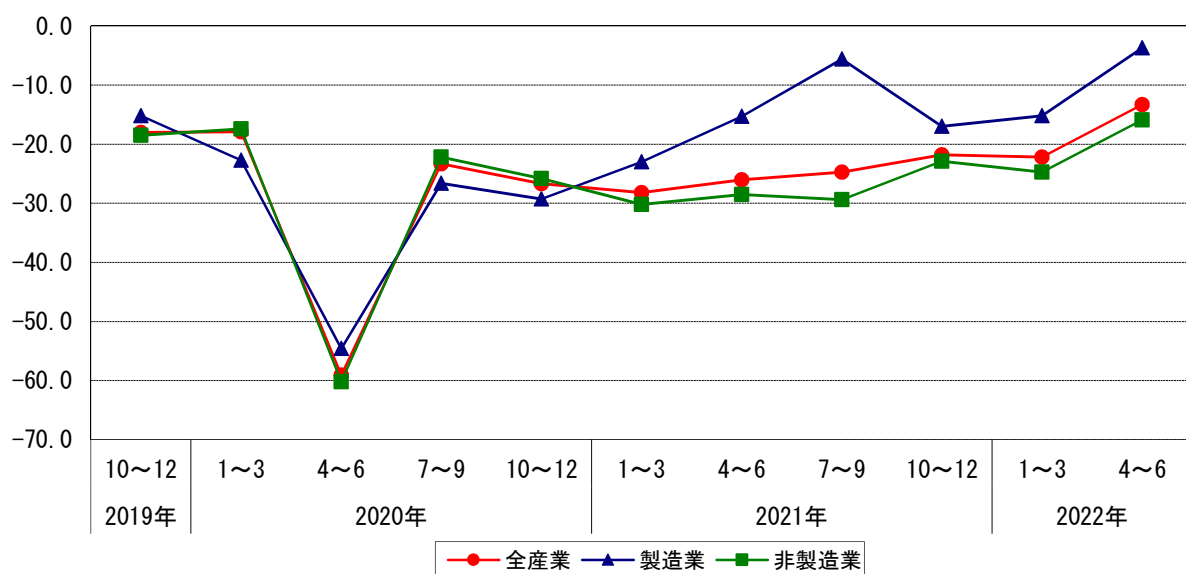
中小企業の業況判断DI推移

前期比(季節調整値)(単位:%ポイント)

		全産業	製造業	非製造業
2019年	10～12月期	▲18.0	▲15.2	▲18.5
	1～3月期	▲17.9	▲22.7	▲17.4
2020年	4～6月期	▲59.1	▲54.6	▲60.2
	7～9月期	▲23.3	▲26.6	▲22.2
	10～12月期	▲26.7	▲29.3	▲25.8
2021年	1～3月期	▲28.2	▲23.0	▲30.2
	4～6月期	▲26.0	▲15.3	▲28.5
	7～9月期	▲24.7	▲5.6	▲29.4
	10～12月期	▲21.8	▲17.0	▲22.9
2022年	1～3月期	▲22.2	▲15.2	▲24.7
	4～6月期	▲13.3	▲3.7	▲15.9

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第168回中小企業景況調査（福岡県分）

- 1) 調査時点 2022年6月1日時点
- 2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聞き取りによって行った。
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

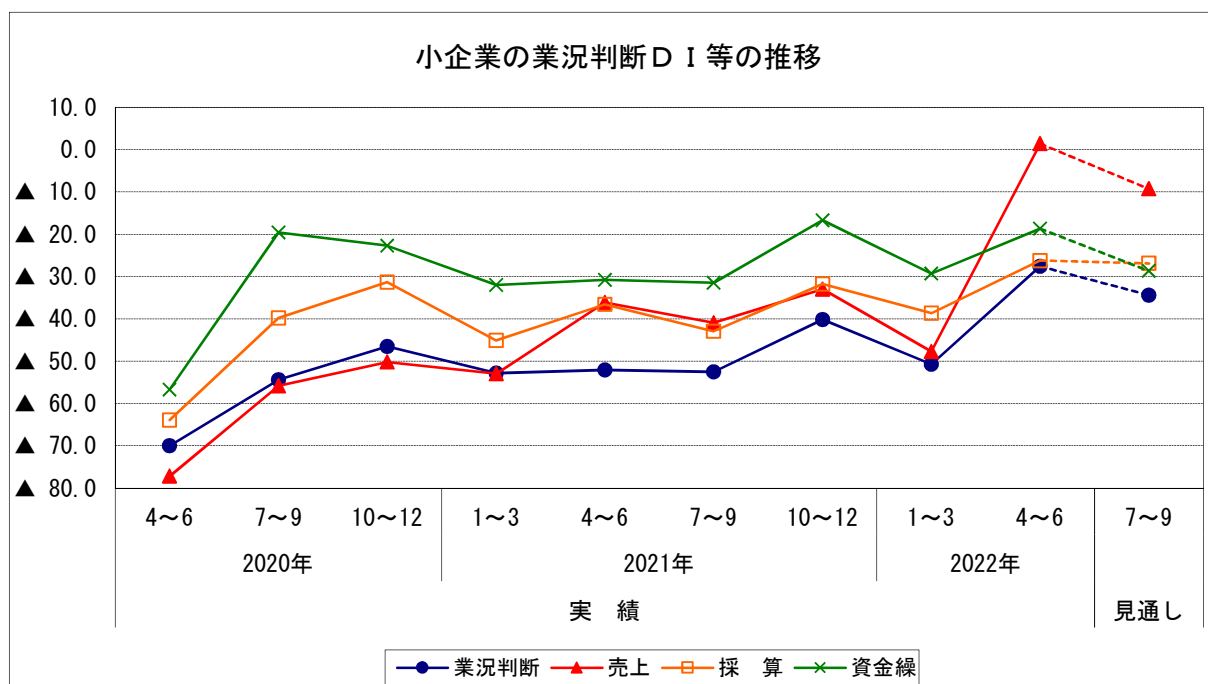
(1) 2022年4～6月期の概況

前期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が23.1ポイント縮小し、売上DIはマイナス幅が縮小し、1.4となった。

(2) 2022年7～9月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が6.8ポイント拡大し、売上DIは▲9.3とマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
2020年	4～6月期	▲70.0	▲77.2	▲63.9	▲56.7
	7～9月期	▲54.4	▲55.8	▲39.8	▲19.6
	10～12月期	▲46.5	▲50.2	▲31.3	▲22.7
2021年	1～3月期	▲52.8	▲53.0	▲45.1	▲32.0
	4～6月期	▲52.1	▲36.1	▲36.6	▲30.8
	7～9月期	▲52.5	▲40.9	▲42.9	▲31.5
2022年	10～12月期	▲40.2	▲33.0	▲31.8	▲16.7
	1～3月期	▲50.7	▲47.7	▲38.7	▲29.3
	4～6月期	▲27.6	1.4	▲26.2	▲18.7
	7～9月期	▲34.4	▲9.3	▲26.9	▲28.7



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 2022年6月中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先371企業
- 3) 有効回答数 226企業 (有効回答率60.9%)
 - 製造業 (従業員20人未満) 24企業、卸売業 (同10人未満) 28企業、小売業 (同10人未満) 49企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 31企業、サービス業 (同20人未満) 48企業、情報通信業 (同20人未満) 4企業、建設業 (同20人未満) 36企業、運輸業 (同20人未満) 6企業

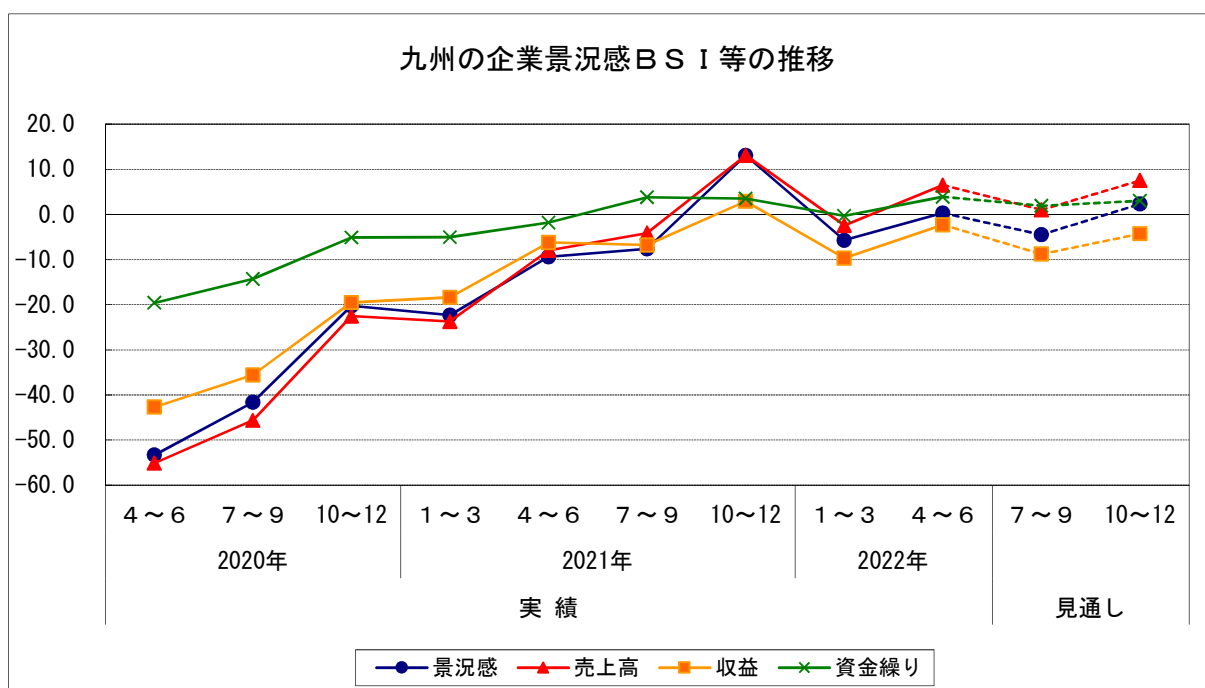
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 2022年4～6月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：6.0ポイント改善、「好転」超に転じた。
- イ 売上高：8.9ポイント改善、「増加」超に転じた。
- ウ 収益：7.4ポイント改善、「減少」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り：4.2ポイント改善、「好転」超に転じた。

			(単位：%)			
			景況感	売上高	収益	資金繰り
2020年	4～6月期	実績	▲ 53.3	▲ 55.1	▲ 42.7	▲ 19.6
	7～9月期		▲ 41.6	▲ 45.6	▲ 35.6	▲ 14.3
	10～12月期		▲ 20.3	▲ 22.5	▲ 19.5	▲ 5.1
2021年	1～3月期		▲ 22.3	▲ 23.7	▲ 18.4	▲ 5.0
	4～6月期		▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 6.2	▲ 1.8
	7～9月期		▲ 7.6	▲ 4.1	▲ 6.8	3.8
2022年	10～12月期		13.1	13.1	2.9	3.5
	1～3月期		▲ 5.7	▲ 2.4	▲ 9.7	▲ 0.3
	4～6月期		0.3	6.5	▲ 2.3	3.9
	7～9月期	▲ 4.5	1.0	▲ 8.8	1.9	
	10～12月期	2.3	7.5	▲ 4.3	3.0	
			見通し			



資料：第123回九州の経営動向調査

調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先558社（今回の回答社数308社，回答率55.2%）
地域別回答企業：福岡県263社（構成比85.4%）、福岡県外九州各県45社（同14.6%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：2022年6月1日

※景況動向はB S I方式で表示：B S Iとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（2022年9月）

- ・全産業 改善
- ・製造業 改善
- ・非製造業 改善
- ・規模別では、大企業は悪化、中堅企業、中小企業は改善

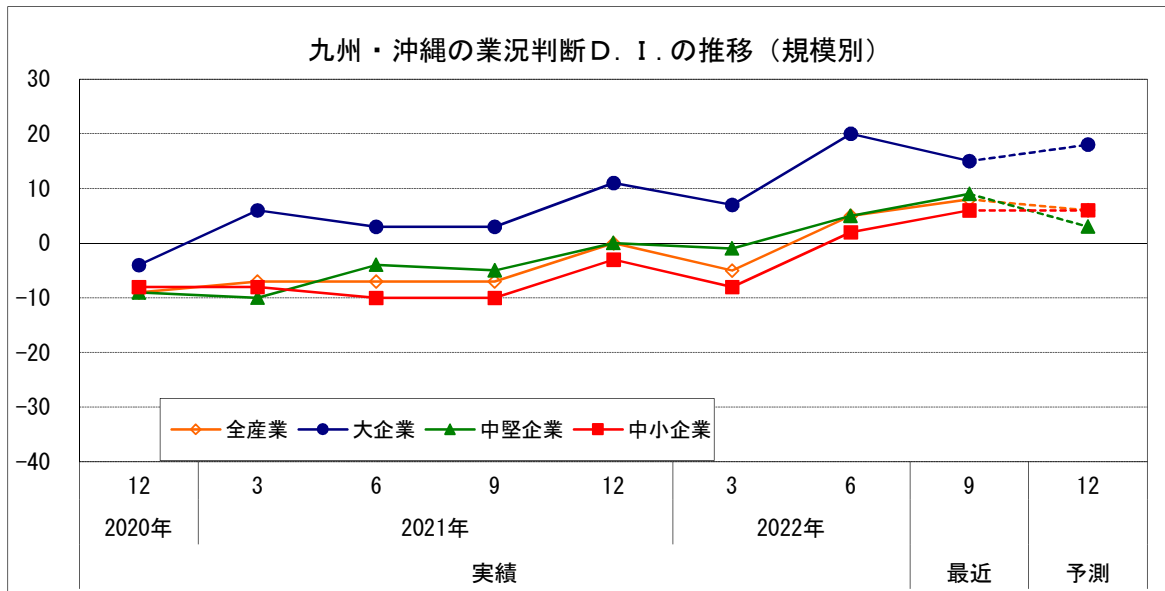
（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2020年	12月	実績	▲9	▲13	▲6	▲4	▲9	▲8
2021年	3月		▲7	▲4	▲8	6	▲10	▲8
	6月		▲7	▲2	▲9	3	▲4	▲10
	9月		▲7	▲3	▲10	3	▲5	▲10
	12月		0	1	▲1	11	0	▲3
2022年	3月	最近	▲5	▲3	▲6	7	▲1	▲8
	6月		5	1	7	20	5	2
	9月		8	5	10	15	9	6
	12月		6	4	7	18	3	6
		予測						

注) 1)回答期間:8月29日～9月30日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,102社

	対象	回答	回答率
製造業	370	368	99.5%
非製造業	732	727	99.3%
全産業	1,102	1,095	99.4%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（2022年9月）

(1) 経常利益（九州・沖縄）

2022年度経常利益（計画）は、全産業で前年度比6.2%増

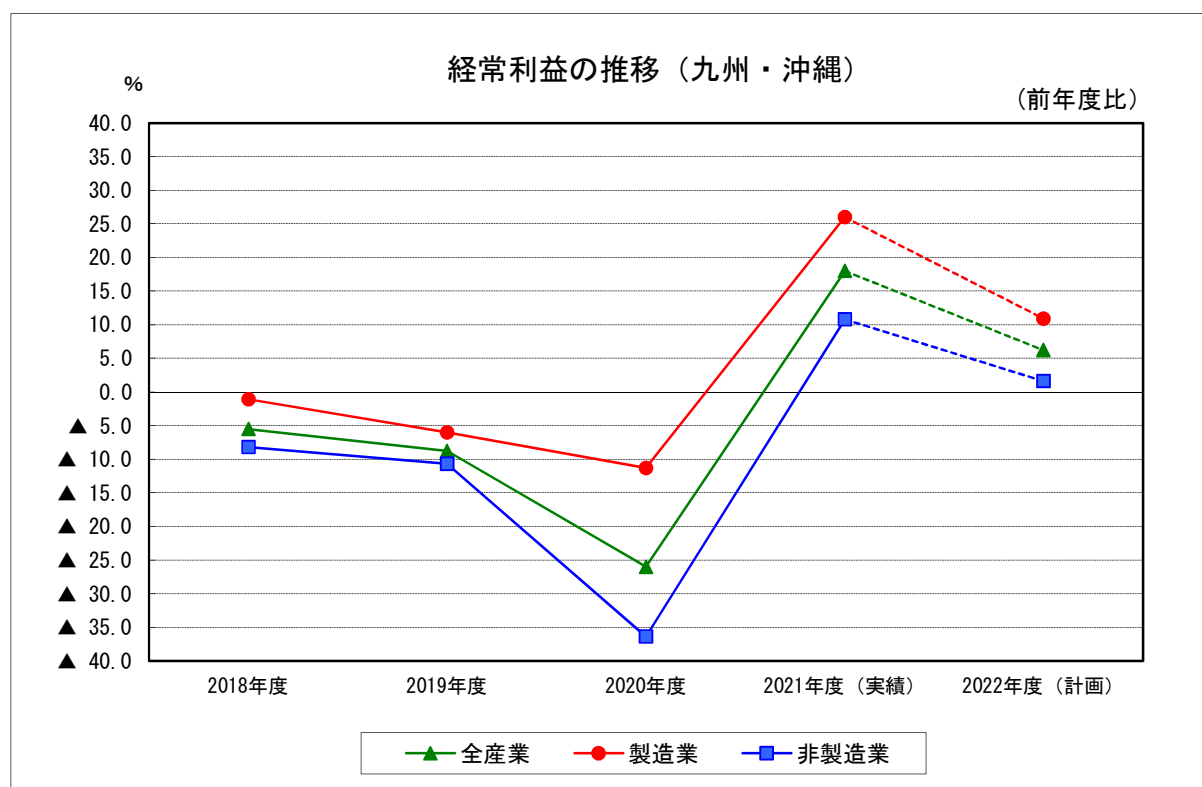
	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
2018年度	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 8.2
(除 電力・ガス)	▲ 3.5	-	▲ 5.1
2019年度	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 10.7
(除 電力・ガス)	▲ 6.5	-	▲ 6.9
2020年度	▲ 26.0	▲ 11.3	▲ 36.4
(除 電力・ガス)	▲ 28.7	-	▲ 41.8
2021年度（実績）	18.0	26.0	10.8
(除 電力・ガス)	31.2	-	37.1
2022年度（計画）	6.2	10.9	1.6
(除 電力・ガス)	12.0	-	13.1

注) 1)回答期間:8月29日～9月30日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,102社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、2016年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、2017年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	370	368	99.5%
非製造業	732	727	99.3%
全産業	1,102	1,095	99.4%



企業倒産

1 倒産件数（2022年8月）

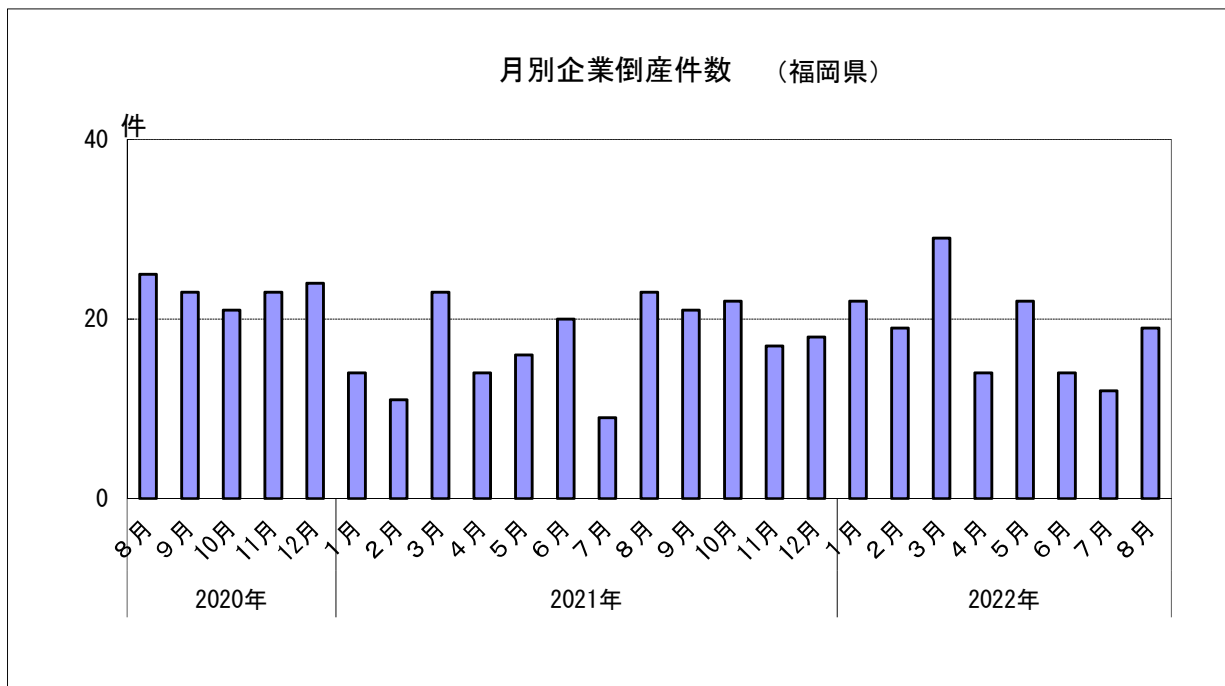
（1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差
2021年	8月	23	▲ 8.0
	9月	21	▲ 8.7
	10月	22	4.8
	11月	17	▲ 26.1
	12月	18	▲ 25.0
2022年	1月	22	57.1
	2月	19	72.7
	3月	29	26.1
	4月	14	0.0
	5月	22	37.5
	6月	14	▲ 30.0
	7月	12	33.3
	8月	19	▲ 17.4

	倒産件数	前年同期比	前年同期差
2020年	7～9月	74	▲ 22.9
	10～12月	68	▲ 33.3
2021年	1～3月	48	▲ 43.5
	4～6月	50	▲ 23.1
	7～9月	53	▲ 28.4
2022年	10～12月	57	▲ 16.2
	1～3月	70	45.8
	4～6月	50	0.0

	企業倒産	前年比	前年差
2019年	381	18.0	58
2020年	292	▲ 23.4	▲ 89
2021年	208	▲ 28.8	▲ 84

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2022年8月）

（1）前年同月比：4か月ぶりのマイナス

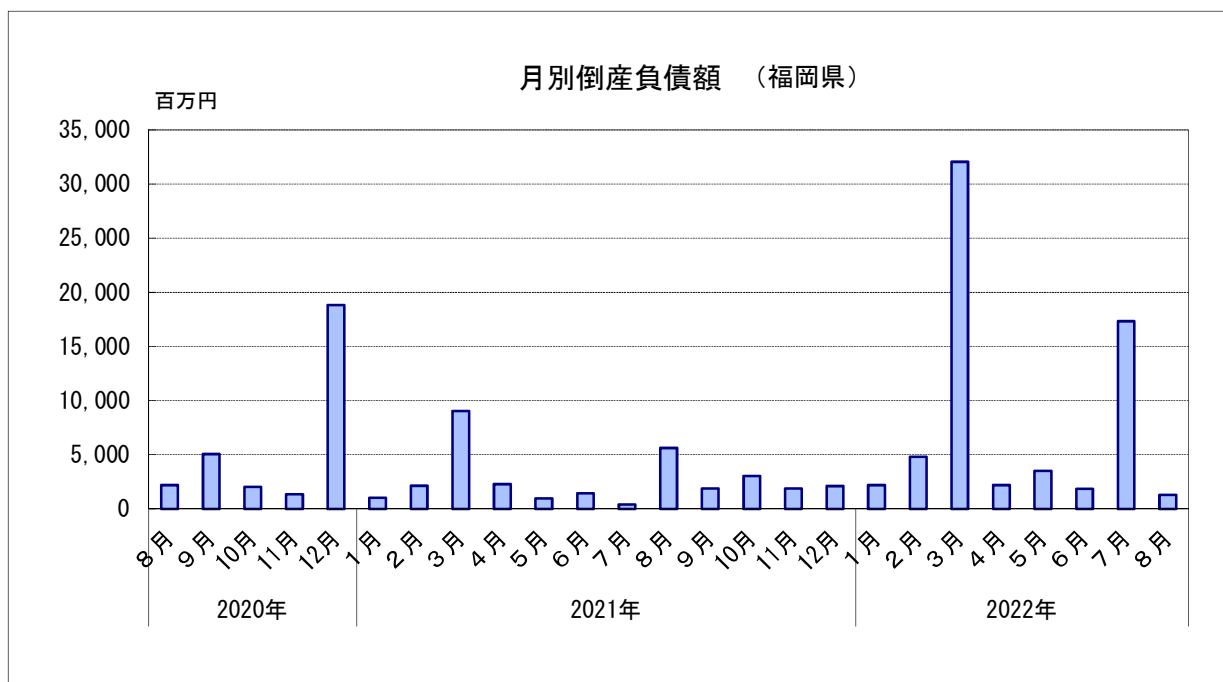
		倒産負債額	前年同月比
2021年	8月	5,611	153.7
	9月	1,878	▲ 63.0
	10月	3,056	50.2
	11月	1,874	38.6
	12月	2,117	▲ 88.7
2022年	1月	2,211	117.6
	2月	4,790	125.2
	3月	32,043	254.1
	4月	2,205	▲ 3.2
	5月	3,527	269.3
	6月	1,833	27.4
	7月	17,333	3,997.6
	8月	1,286	▲ 77.1

		倒産負債額	前年同期比
2020年	7～9月	12,852	25.2
	10～12月	22,195	126.2
2021年	1～3月	12,191	▲ 43.2
	4～6月	4,673	7.5
	7～9月	7,912	▲ 38.4
	10～12月	7,047	▲ 68.2
2022年	1～3月	39,044	220.3
	4～6月	7,565	61.9

	倒産負債額	前年比
2019年	43,778	78.3
2020年	60,873	39.0
2021年	31,823	▲ 47.7

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」

倒産負債額単位：百万円



消 費

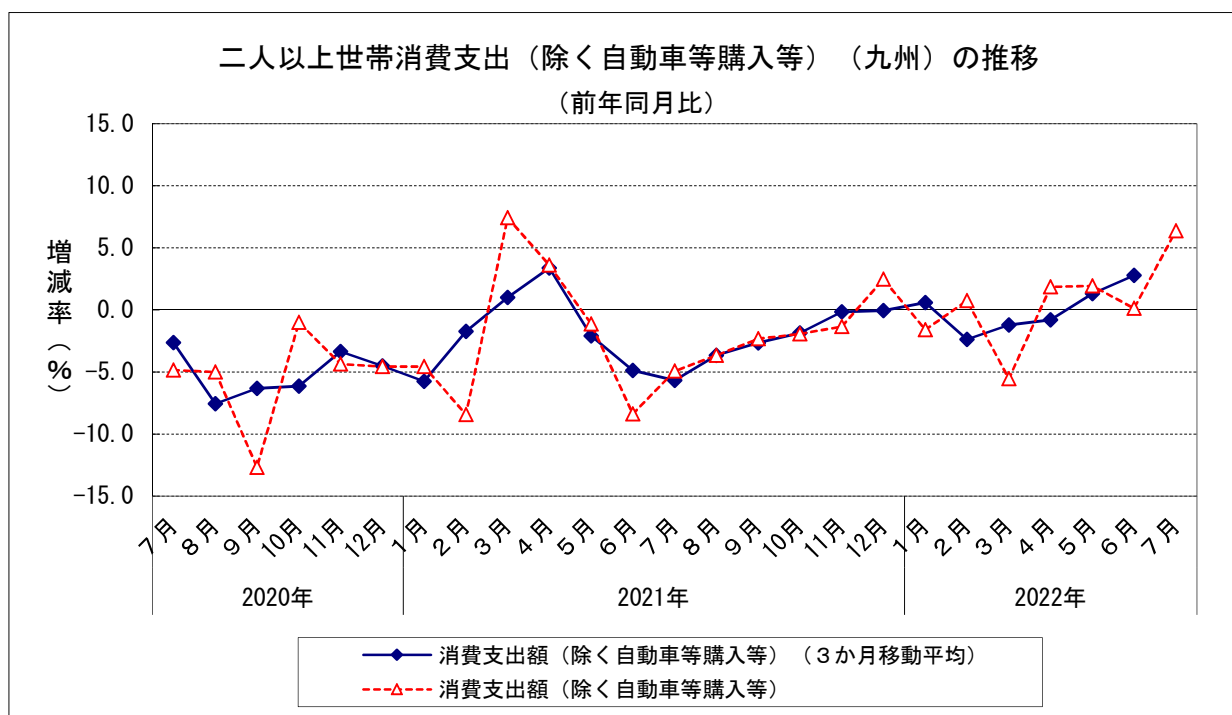
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2022年6月）
 (1) 前年同月比：2か月連続のプラス（3か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等) a - b		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)	
					前年同月比		前年同月比
2021年	7月	244,081	18,687	225,394	▲ 4.9	230,479	▲ 5.7
	8月	262,567	26,089	236,478	▲ 3.7	227,897	▲ 3.6
	9月	238,190	16,372	221,818	▲ 2.3	232,729	▲ 2.6
	10月	257,784	17,893	239,891	▲ 1.9	230,212	▲ 1.9
	11月	248,913	19,985	228,928	▲ 1.3	248,330	▲ 0.2
	12月	289,311	13,139	276,172	2.5	248,556	▲ 0.0
2022年	1月	253,054	12,485	240,569	▲ 1.6	244,951	0.6
	2月	241,591	23,479	218,112	0.7	238,165	▲ 2.4
	3月	282,452	26,637	255,815	▲ 5.6	241,309	▲ 1.2
	4月	270,816	20,816	250,000	1.9	247,982	▲ 0.8
	5月	258,362	20,230	238,132	1.9	239,330	1.3
	6月	245,398	15,541	229,857	0.1	235,920	2.8
	7月	258,903	19,133	239,770	6.4

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円，%

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2022年6月）

（1）前年同月比：2か月連続のプラス（3か月移動平均）

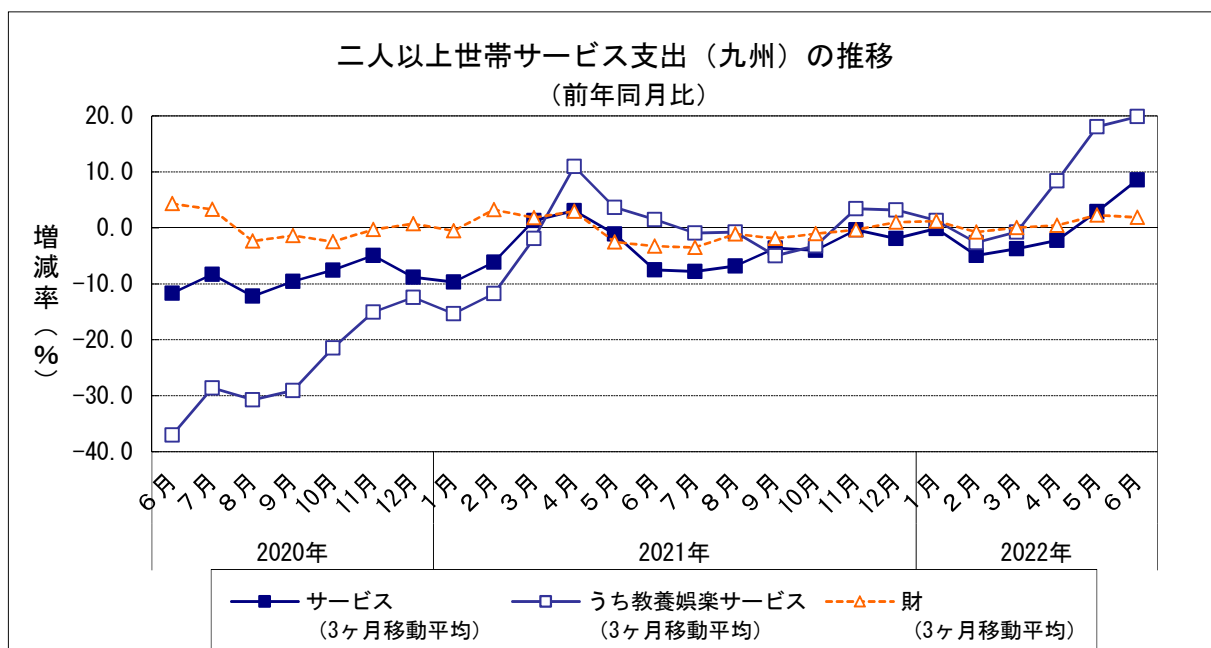
		サービス支出			財支出		
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比	
2021年	7月	78,867	▲ 7.8	11,192	▲ 0.9	131,469	▲ 3.5
	8月	83,094	▲ 6.8	11,027	▲ 0.8	136,147	▲ 1.1
	9月	81,745	▲ 3.6	10,561	▲ 5.0	126,577	▲ 1.9
	10月	97,823	▲ 4.0	12,582	▲ 3.2	128,887	▲ 1.0
	11月	83,975	▲ 0.4	13,331	3.4	130,265	▲ 0.4
	12月	95,771	▲ 1.9	15,081	3.2	159,345	1.0
2022年	1月	80,145	▲ 0.1	11,335	1.3	135,597	1.2
	2月	79,499	▲ 5.0	10,515	▲ 2.7	125,071	▲ 0.8
	3月	88,546	▲ 3.8	10,822	▲ 0.7	145,613	0.1
	4月	95,967	▲ 2.3	12,797	8.4	136,235	0.4
	5月	87,027	2.9	11,867	18.1	137,841	2.3
	6月	86,408	8.6	12,834	19.9	131,698	1.9
	7月	90,877	...	11,775	...	134,096	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円，%

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2022年7月）

- (1) 前年同月比（全国）：5か月連続のプラス
 (2) 前年同月比（九州・沖縄）：5か月連続のプラス

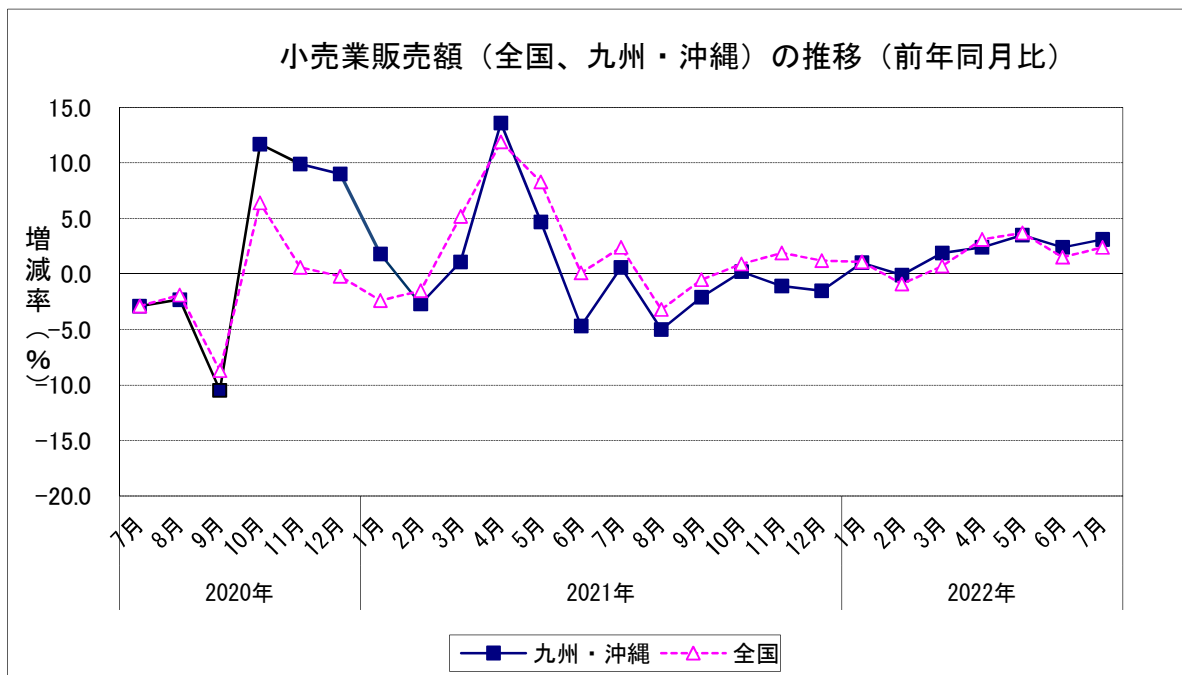
		全国		九州・沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
2021年	7月	12,728	2.4	952	0.6
	8月	12,025	▲3.2	896	▲5.0
	9月	12,051	▲0.5	880	▲2.1
	10月	12,541	0.9	937	0.2
	11月	12,806	1.9	934	▲1.1
	12月	14,631	1.2	1,102	▲1.5
2022年	1月	12,238	1.1	893	1.0
	2月	11,523	▲0.9	826	▲0.1
	3月	13,588	0.7	986	1.9
	4月	12,572	3.1	918	2.4
	5月	12,401	3.7	919	3.5
	6月	12,489	1.5	914	2.4
	7月	13,036	2.4	981	3.1

		全国	
		販売額	前年同月比
2020年	4～6月	34,223	▲9.3
	7～9月	36,956	▲4.5
	10～12月	39,450	2.1
2021年	1～3月	37,229	0.5
	4～6月	36,451	6.5
	7～9月	36,804	▲0.4
2022年	10～12月	39,978	1.3
	1～3月	37,349	0.3
	4～6月	37,462	2.8

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
2019年	145,047	0.1
2020年	146,457	▲3.2
2021年	150,462	1.9

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
 販売額単位：10億円

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

4 百貨店販売額（2022年8月）

（1）前年同月比（全店ベース）：11か月連続のプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
2021年	8月	14,902	▲ 13.2	▲ 9.3
	9月	16,605	▲ 2.1	▲ 2.1
	10月	21,979	5.9	5.9
	11月	24,686	6.3	6.3
	12月	33,330	12.1	12.1
2022年	1月	20,527	22.7	22.7
	2月	16,350	2.3	2.3
	3月	23,255	2.6	2.6
	4月	20,176	11.3	11.3
	5月	20,803	45.0	45.0
	6月	21,784	16.2	16.2
	7月	24,426	7.5	7.5
	8月	p 18,836	26.4	26.4

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
2020年	7～9月	56,083	▲ 24.4
	10～12月	73,702	▲ 8.1
2021年	1～3月	55,399	▲ 10.0
	4～6月	51,220	63.5
	7～9月	54,226	▲ 3.3
2022年	10～12月	79,995	8.5
	1～3月	60,132	8.5
	4～6月	62,763	22.5

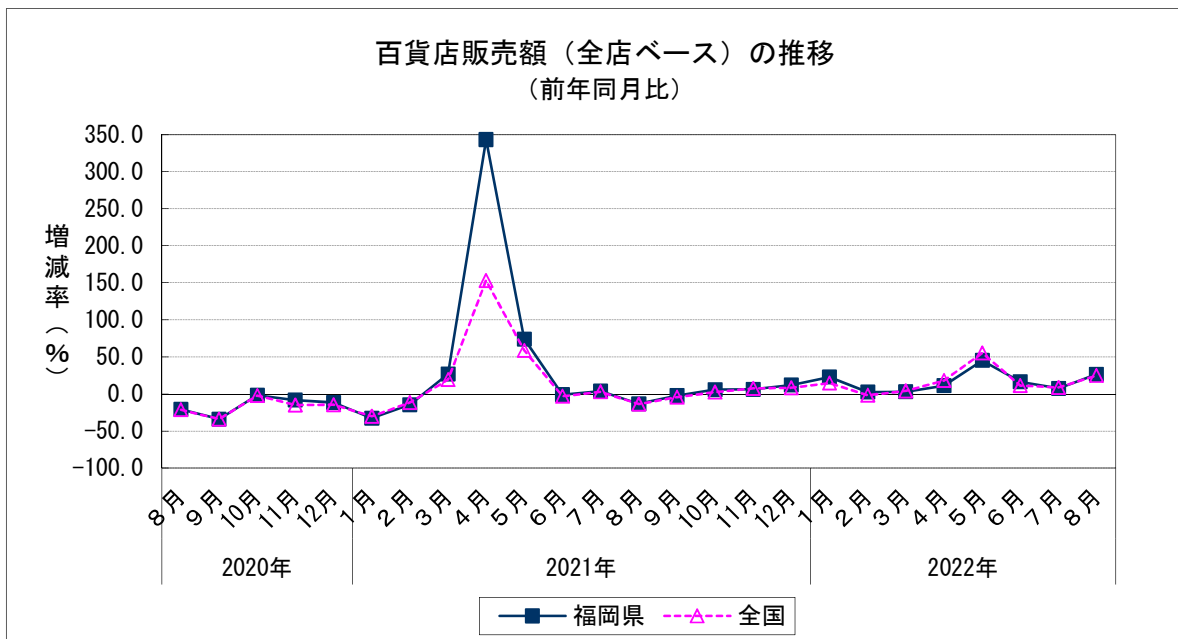
	百貨店販売額	前年比(全店)
2019年	302,945	▲ 3.8
2020年	222,654	▲ 26.5
2021年	240,840	8.2

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年（同期、同月）比：%

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2022年8月）

（1）前年同月比（全店ベース）：2か月連続のプラス

		スーパー 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
2021年	8月	33,404	▲ 3.5	▲ 5.5
	9月	30,097	▲ 2.1	▲ 4.1
	10月	31,499	▲ 0.4	▲ 1.5
	11月	31,105	▲ 1.9	▲ 2.1
	12月	39,466	▲ 1.4	▲ 2.0
2022年	1月	32,220	0.5	▲ 0.2
	2月	28,493	1.1	1.0
	3月	31,143	0.6	0.2
	4月	30,803	0.9	1.0
	5月	32,182	1.0	0.7
	6月	31,251	▲ 0.5	▲ 0.7
	7月	34,309	2.6	2.0
	8月	p 33,625	0.7	0.2

		スーパー 販売額	前年同期比 (全店)
2020年	7～9月	98,978	0.1
	10～12月	103,346	3.4
2021年	1～3月	91,194	▲ 0.6
	4～6月	93,813	0.4
	7～9月	96,934	▲ 2.1
2022年	10～12月	102,070	▲ 1.2
	1～3月	91,856	0.7
	4～6月	94,236	0.5

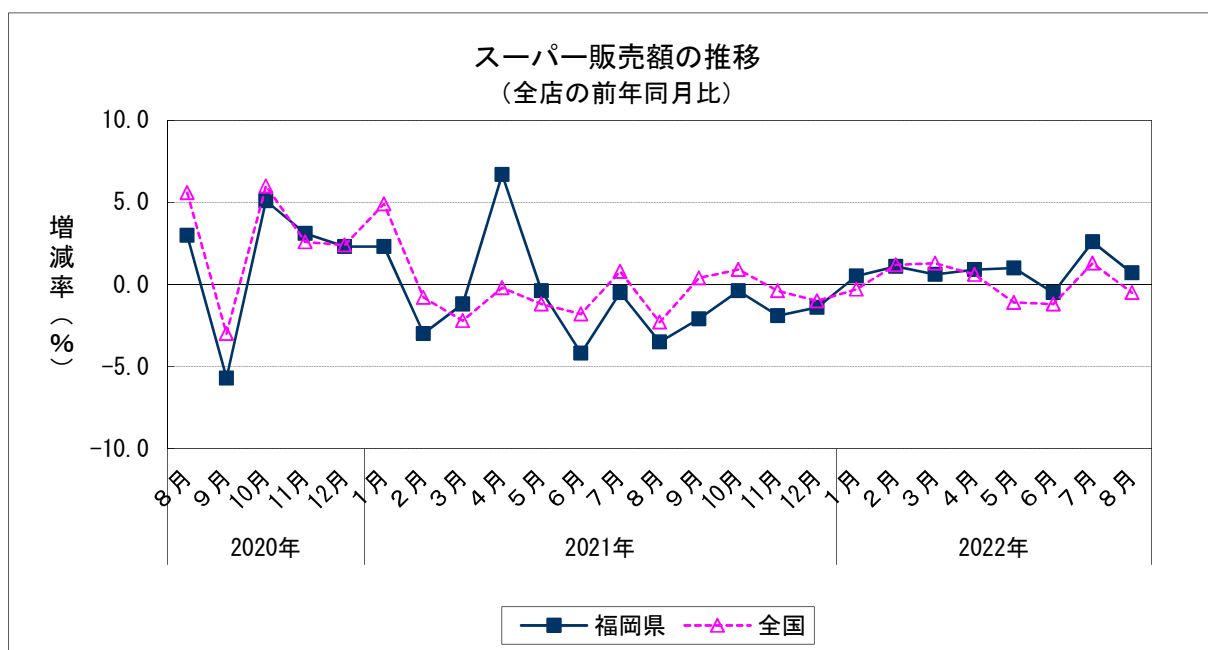
	スーパー販売額	前年比(全店)
2019年	381,416	▲ 0.8
2020年	387,482	1.6
2021年	384,011	▲ 0.9

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年（同期、同月）比：%

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

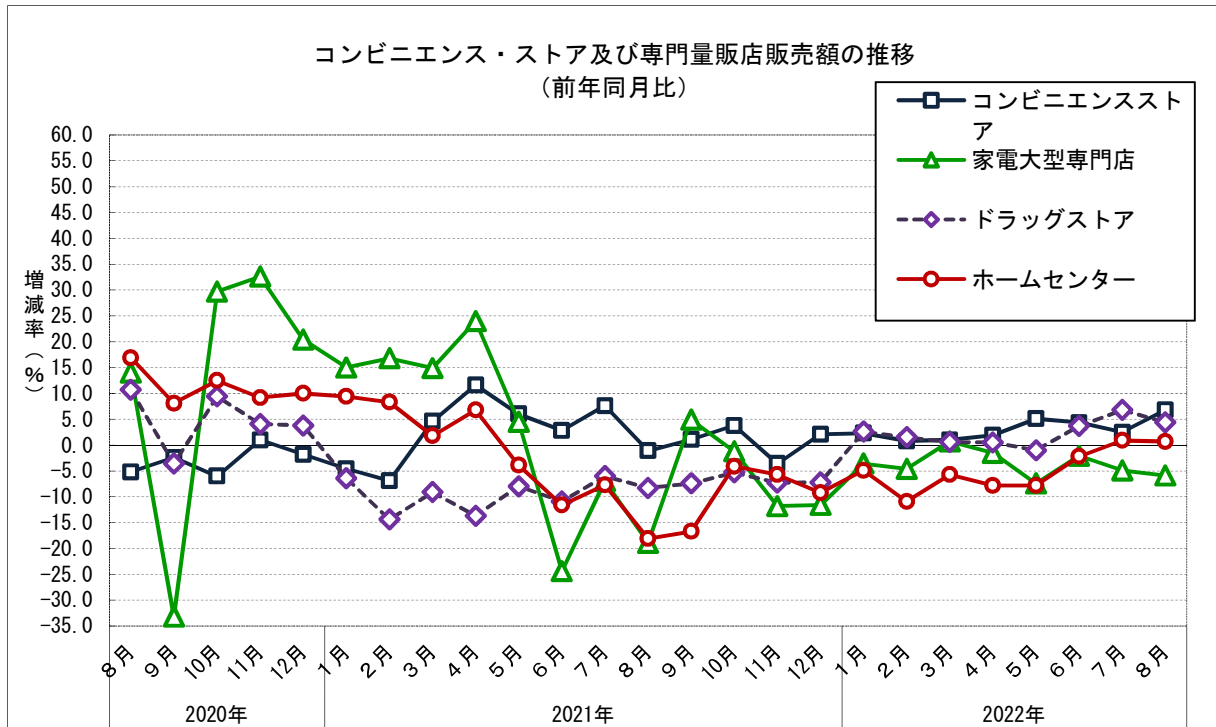
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2022年8月）

- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：9か月連続のプラス
- (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：5か月連続のマイナス
- (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：3か月連続のプラス
- (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：2か月連続のプラス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
2021年	8月	42,482	▲ 1.1	13,166	▲ 18.9	24,136	▲ 8.3	9,482	▲ 18.1
	9月	42,165	1.1	12,902	4.9	23,318	▲ 7.4	9,882	▲ 16.7
	10月	42,620	3.8	11,786	▲ 1.2	23,322	▲ 5.3	10,146	▲ 4.1
	11月	40,799	▲ 3.6	12,273	▲ 11.8	21,908	▲ 7.3	9,763	▲ 5.7
	12月	45,226	2.1	15,454	▲ 11.6	24,907	▲ 7.2	10,874	▲ 9.2
2022年	1月	40,582	2.3	14,501	▲ 3.6	22,447	2.6	8,661	▲ 4.9
	2月	36,971	0.8	12,288	▲ 4.6	21,314	1.5	7,957	▲ 10.9
	3月	42,425	1.0	16,027	0.7	23,822	0.6	9,468	▲ 5.7
	4月	41,952	1.9	12,409	▲ 1.5	23,590	0.5	10,641	▲ 7.8
	5月	42,928	5.1	12,761	▲ 7.4	23,788	▲ 1.0	11,025	▲ 7.8
	6月	42,920	4.4	13,130	▲ 2.1	23,905	3.7	10,141	▲ 2.2
	7月	46,093	2.5	14,338	▲ 4.9	25,669	6.8	10,219	0.9
	8月	p 45,361	6.8	p 12,395	▲ 5.9	p 25,204	4.4	p 9,548	0.7

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年同月比：%



消費

7 新車登録台数（2022年8月）（普通車，小型車，軽自動車）

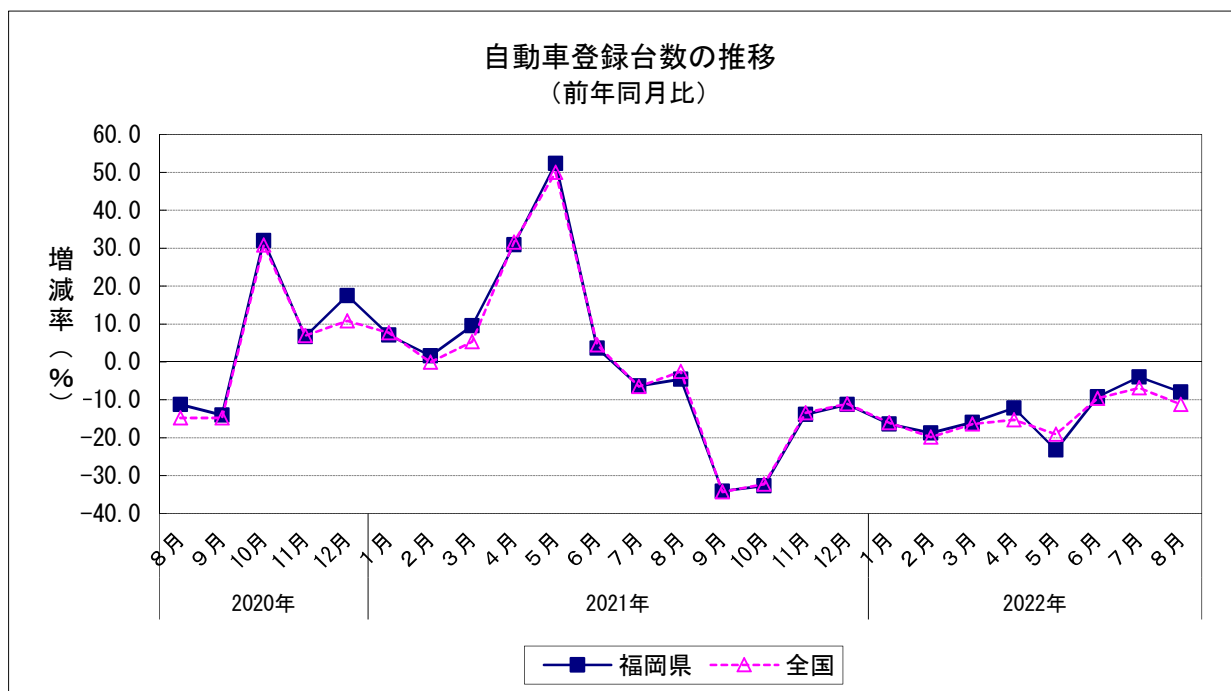
(1) 前年同月比：14か月連続のマイナス

		新車登録台数	前年同月比
2021年	8月	11,250	▲ 4.5
	9月	10,709	▲ 34.1
	10月	9,602	▲ 32.7
	11月	11,990	▲ 13.8
	12月	12,348	▲ 11.3
2022年	1月	11,323	▲ 16.4
	2月	12,489	▲ 18.7
	3月	17,530	▲ 16.0
	4月	10,277	▲ 12.2
	5月	8,182	▲ 23.2
	6月	11,029	▲ 9.2
	7月	12,712	▲ 3.9
	8月	10,352	▲ 8.0

		新車登録台数	前年同期比
2020年	4～6月	27,656	▲ 32.5
	7～9月	42,169	▲ 12.2
	10～12月	42,103	17.9
2021年	1～3月	49,773	6.3
	4～6月	34,506	24.8
	7～9月	35,193	▲ 16.5
2022年	10～12月	33,940	▲ 19.4
	1～3月	41,342	▲ 16.9
	4～6月	29,488	▲ 14.5

	新車登録台数	前年比
2019年	177,597	▲ 3.1
2020年	158,747	▲ 10.6
2021年	153,412	▲ 3.4

資料出所：福岡県自動車販売店協会、
福岡県軽自動車協会



消 費

8 新車登録台数の内訳（2022年8月）

(1) 前年同月比

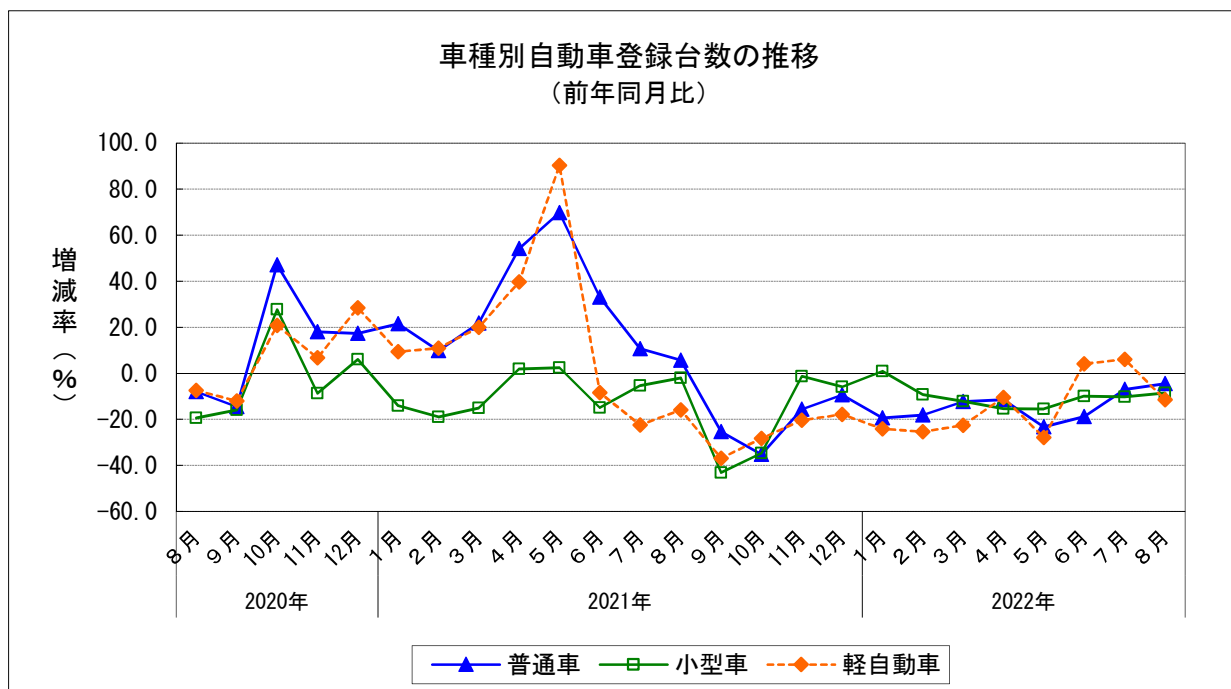
普通車：12か月連続のマイナス

小型車：7か月連続のマイナス

軽自動車：3か月ぶりのマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
2021年	8月	4,378	5.7	3,144	▲ 2.0	3,728	▲ 16.0
	9月	4,660	▲ 25.3	2,449	▲ 43.1	3,600	▲ 36.9
	10月	3,651	▲ 35.3	2,461	▲ 34.7	3,490	▲ 28.2
	11月	4,810	▲ 15.6	3,273	▲ 1.3	3,907	▲ 20.3
	12月	5,219	▲ 9.4	3,346	▲ 5.9	3,783	▲ 17.8
2022年	1月	4,558	▲ 19.4	3,156	0.9	3,609	▲ 24.2
	2月	4,815	▲ 18.2	3,349	▲ 9.2	4,325	▲ 25.4
	3月	7,140	▲ 12.2	4,468	▲ 12.1	5,922	▲ 22.5
	4月	3,724	▲ 11.5	2,694	▲ 15.4	3,859	▲ 10.4
	5月	3,108	▲ 23.3	2,137	▲ 15.5	2,937	▲ 27.9
	6月	4,267	▲ 18.8	2,676	▲ 9.9	4,086	4.1
	7月	4,843	▲ 7.0	3,551	▲ 10.2	4,318	6.0
	8月	4,178	▲ 4.6	2,875	▲ 8.6	3,299	▲ 11.5

資料出所：福岡県自動車販売店協会、福岡県軽自動車協会



消費

9 延べ宿泊者数（2022年7月）

（1）前年同月比（全体）：8か月連続のプラス

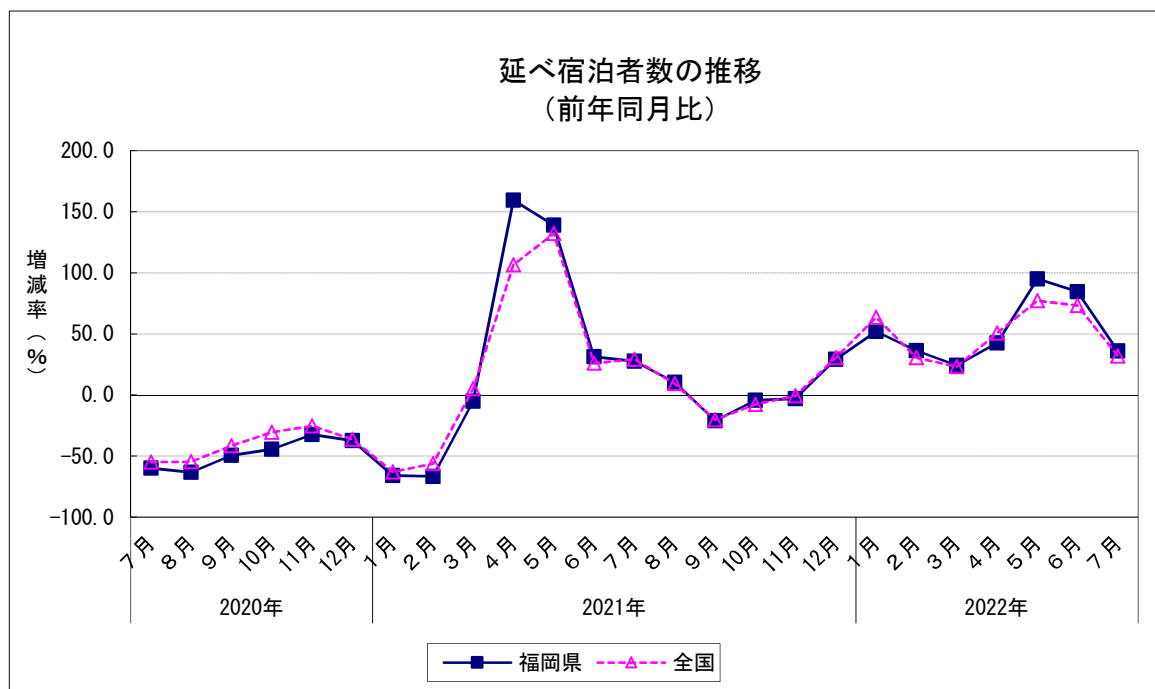
		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年同月比	日本人	前年同月比	外国人	前年同月比	全体	前年同月差
2021年	7月	884,530	27.6	876,300	27.1	8,230	121.8	36.8	7.8
	8月	760,870	10.5	755,390	10.4	5,480	23.1	31.2	4.5
	9月	638,470	▲21.1	629,490	▲21.8	8,980	109.8	29.0	▲5.4
	10月	989,620	▲4.3	970,210	▲5.6	19,410	239.9	42.7	1.3
	11月	1,167,780	▲2.9	1,159,000	▲2.8	8,780	▲11.3	49.6	0.4
	12月	1,326,330	29.3	1,318,550	29.7	7,780	▲13.3	52.9	10.3
2022年	1月	895,440	52.1	888,970	54.9	6,470	▲56.5	34.9	9.9
	2月	702,900	36.2	696,900	36.5	6,000	9.3	32.6	7.3
	3月	1,078,690	24.3	1,065,810	23.7	12,880	98.8	41.5	6.4
	4月	1,078,460	42.5	1,063,290	41.5	15,170	171.4	41.3	7.2
	5月	1,094,740	94.9	1,074,920	93.6	19,820	212.1	39.3	15.0
	6月	1,036,450	84.6	1,010,010	82.1	26,440	287.1	40.4	14.3
	7月	1,202,370	35.9	1,185,100	35.2	17,270	109.8	49.3	12.5

	延べ宿泊者数						稼働率	
	全体	前年比	日本人	前年比	外国人	前年比	全体	前年差
2019年	20,420,380	22.0	16,158,420	20.9	4,261,960	26.6	71.7	▲0.5
2020年	10,592,700	▲48.1	9,969,350	▲38.3	623,350	▲85.4	35.9	▲35.8
2021年	9,620,520	▲9.2	9,516,230	▲4.5	104,290	▲83.3	34.3	▲1.6

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数単位：人泊、前年同月比：%

使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



消費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2022年7月）

（1）前年同月比：22か月連続のプラス

		支出額	前年同月比
2021年	7月	13,791	20.1
	8月	12,956	14.3
	9月	11,994	13.5
	10月	14,053	11.9
	11月	16,297	24.4
	12月	19,381	22.5
2022年	1月	14,056	24.6
	2月	12,919	16.8
	3月	15,467	10.4
	4月	14,314	16.7
	5月	16,181	34.2
	6月	15,702	21.6
	7月	17,614	27.7

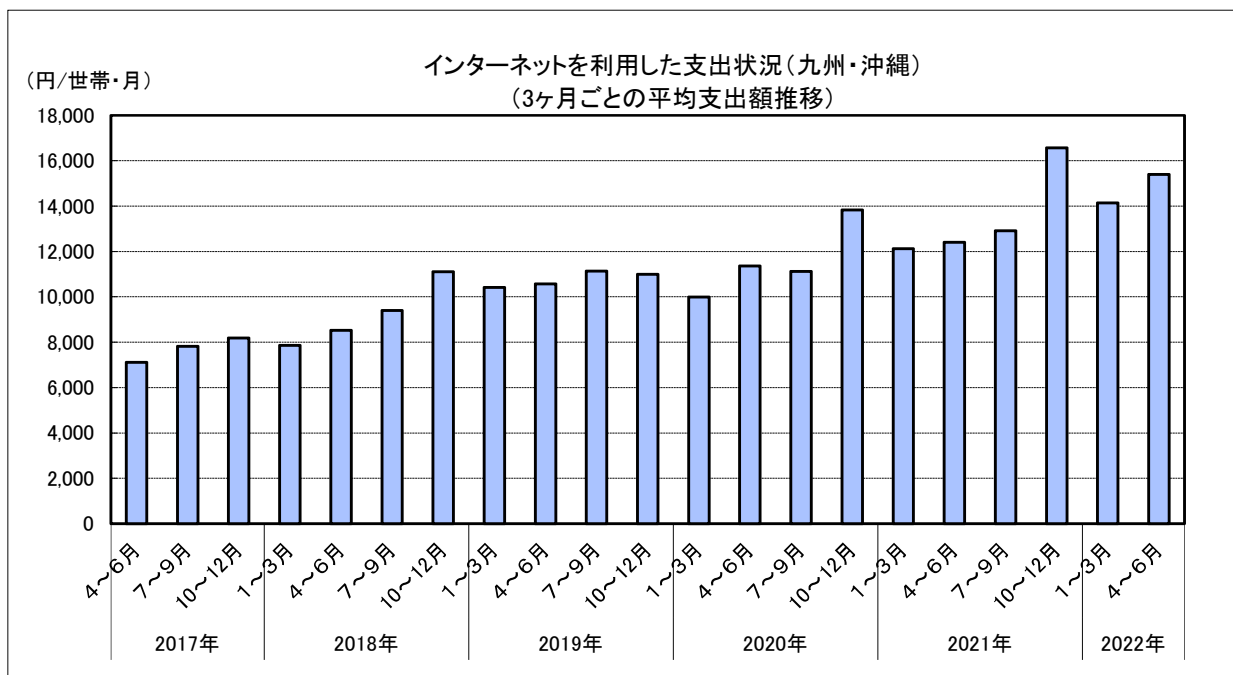
		平均支出額	前年同期比
2020年	4～6月	11,362	7.5
	7～9月	11,128	▲ 0.0
	10～12月	13,827	25.8
2021年	1～3月	12,117	21.2
	4～6月	12,412	9.2
	7～9月	12,914	16.0
2022年	10～12月	16,577	19.9
	1～3月	14,147	16.8
	4～6月	15,399	24.1

	平均支出額	前年比
2019年	10,777	16.8
2020年	11,579	7.4
2021年	13,505	16.6

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)

単位：円，%



雇 用

1 求人・求職状況(2022年8月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.20倍 前月より0.01ポイント増 5か月連続の増加

イ 有効求人数：前月比0.1%減、有効求職者数：前月比1.6%減

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.16、北九州…1.14、筑豊…1.29、筑後…1.34

(2) 新規求人数(原数値)

38,615人 前年同月比：15.1%増 18か月連続の増加

(3) 新規求職者数(原数値)

17,495人 前年同月比：1.5%増 2か月ぶりの増加

	有効求人倍率	前月差	前年同月差
2021年	8月	1.07	0.00
	9月	1.07	0.00
	10月	1.08	0.01
	11月	1.08	0.00
	12月	1.08	0.00
2022年	1月	1.11	0.03
	2月	1.09	▲0.02
	3月	1.08	▲0.01
	4月	1.09	0.01
	5月	1.13	0.04
	6月	1.17	0.04
	7月	1.19	0.02
	8月	1.20	0.01

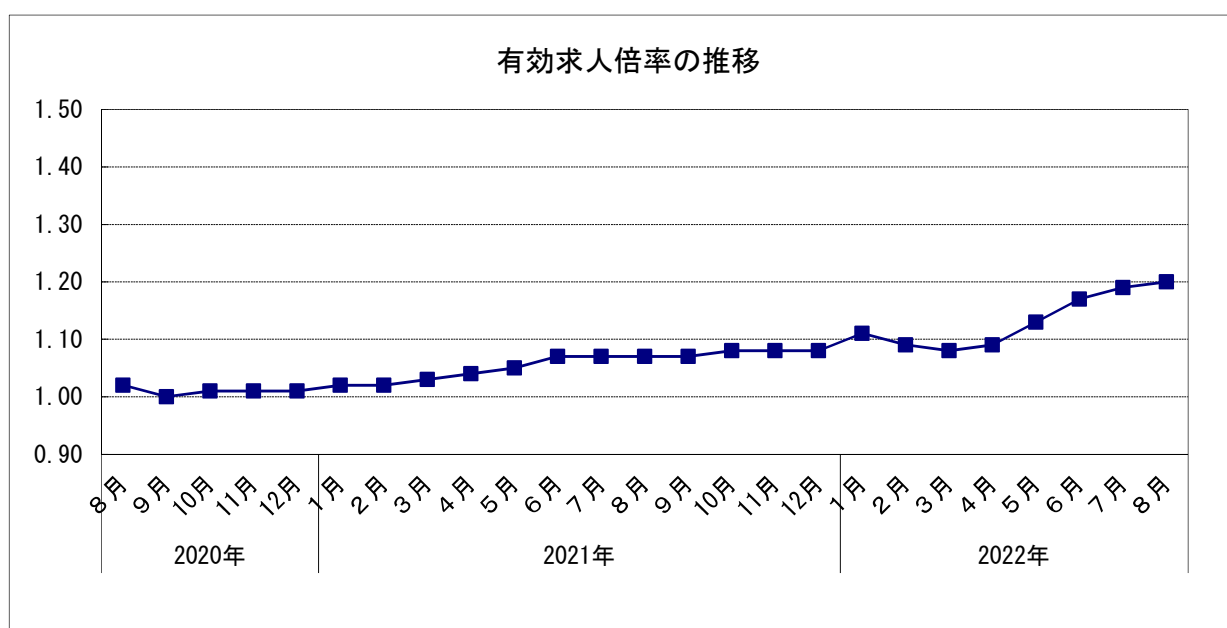
	有効求人倍率	前期差	前年同期差
2020年	7～9月	1.03	▲0.15
	10～12月	1.01	▲0.02
2021年	1～3月	1.02	0.01
	4～6月	1.05	0.03
	7～9月	1.07	0.02
	10～12月	1.08	0.01
2022年	1～3月	1.09	0.01
	4～6月	1.13	0.04

	有効求人倍率	前年差
2019年度	1.52	▲0.07
2020年度	1.06	▲0.46
2021年度	1.08	0.02

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、2021年12月以前の数値は、

2022年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与（2022年7月）

(1) 前年同月比：1.7%増 21か月連続の増加

(2015年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
2021年	7月	249,482	103.3	2.8	369,367	126.4	3.4
	8月	245,535	101.6	1.1	261,791	89.5	0.5
	9月	247,635	102.4	1.7	252,426	86.4	1.6
	10月	249,214	103.2	1.9	252,418	86.4	1.1
	11月	251,150	103.9	2.6	261,938	89.7	0.7
	12月	250,858	103.8	2.2	509,451	174.3	2.1
2022年	1月	248,203	102.7	2.0	262,940	90.0	1.1
	2月	249,500	103.2	3.1	256,897	87.9	2.0
	3月	251,980	104.3	1.7	268,624	91.9	1.1
	4月	250,973	103.8	0.3	266,625	91.2	▲0.5
	5月	250,473	103.6	3.6	261,699	89.5	4.9
	6月	254,947	105.5	5.0	399,015	136.5	6.6
	7月	254,107	105.1	1.7	381,438	130.5	3.2

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
2019年	290,368	99.3	▲4.1
2020年	292,421	100.0	0.7
2021年	298,060	100.1	1.9

資料：福岡県調査統計課

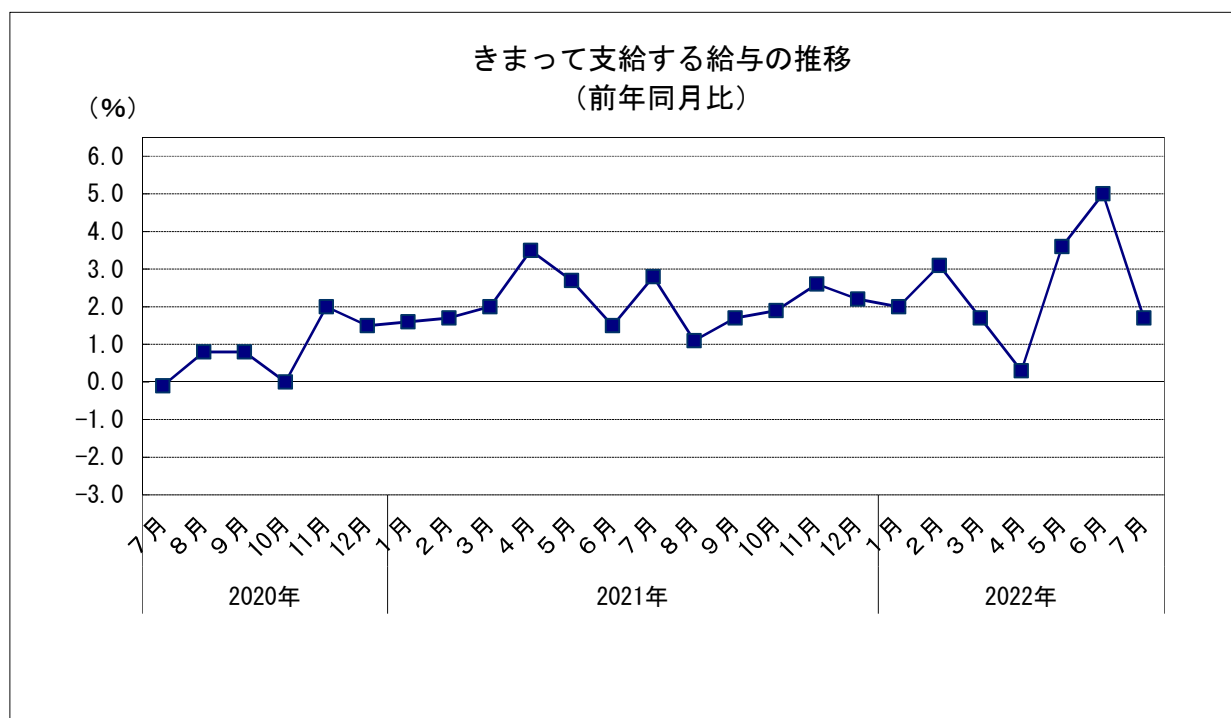
「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2022年4-6月期）

- (1) 就業者：2,637千人。前年同期と比べ増加。
- (2) 完全失業者：80千人。前年同期と比べ減少。
- (3) 完全失業率：2.9%。前年同期と比べ0.3ポイントの減少。

* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

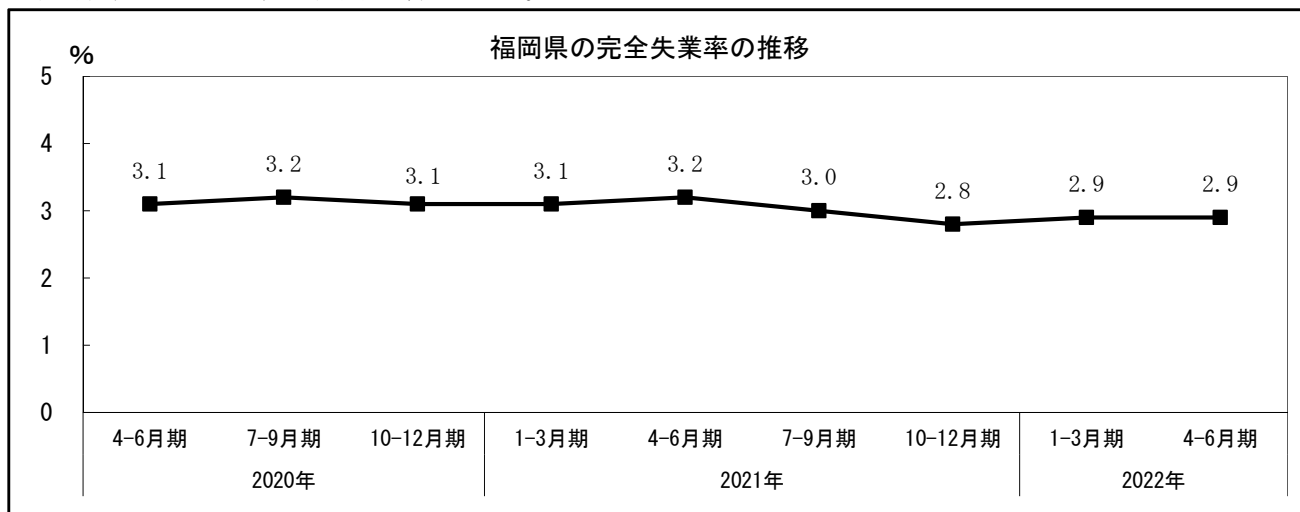
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
2016年		2,584	2,493	90	1,845	3.5
2017年		2,626	2,538	87	1,813	3.3
2018年		2,659	2,582	77	1,789	2.9
2019年		2,682	2,605	76	1,773	2.8
2020年		2,697	2,615	82	1,766	3.0
2021年		2,696	2,615	81	1,768	3.0
2022年	1-3月期	2,674	2,596	78	1,781	2.9
	4-6月期	2,718	2,637	80	1,732	2.9
前年同期増減		5	9	▲ 6	▲ 20	▲ 0.3

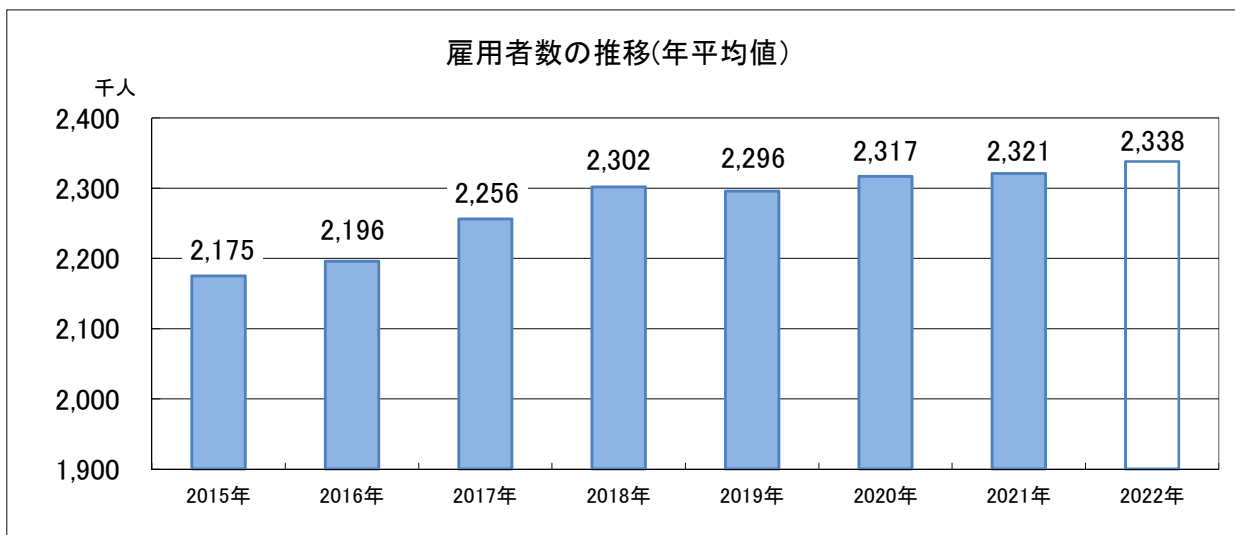
資料出所：総務省「労働力調査」

注1) 1~3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。

注2) 非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



- 注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
- ・2022年の雇用者数は、1~6月期の平均値です。

雇 用

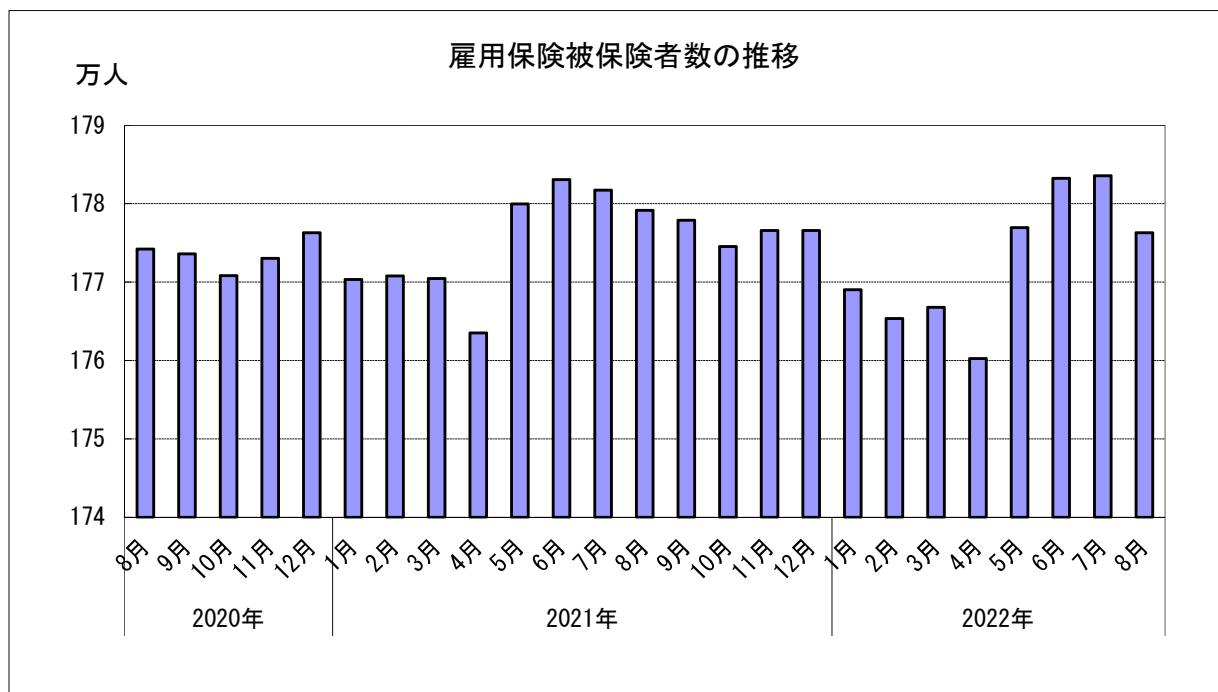
4 雇用保険被保険者数（2022年8月） （1）前年同月比：3か月ぶりのマイナス

		被保険者数	前年 同月比
2021年	8月	1,779,145	0.3
	9月	1,777,909	0.2
	10月	1,774,524	0.2
	11月	1,776,581	0.2
	12月	1,776,594	0.0
2022年	1月	1,769,029	▲ 0.1
	2月	1,765,332	▲ 0.3
	3月	1,766,784	▲ 0.2
	4月	1,760,236	▲ 0.2
	5月	1,776,932	▲ 0.2
	6月	1,783,235	0.0
	7月	1,783,589	0.1
	8月	1,776,294	▲ 0.2

		被保険者数 (四半期ごとの平均)	前年 同期比
2020年	7～9月	1,773,963	1.3
	10～12月	1,773,374	1.0
2021年	1～3月	1,770,525	0.9
	4～6月	1,775,533	0.9
	7～9月	1,779,592	0.3
2022年	10～12月	1,775,900	0.1
	1～3月	1,767,048	▲ 0.2
	4～6月	1,773,468	▲ 0.1

	被保険者数	前年比
2019年度	1,749,147	1.7
2020年度	1,769,489	1.2
2021年度	1,774,518	0.3

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
単位：人、%



住宅投資

1 新設住宅着工戸数（2022年8月） （1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

		着工戸数	前年同月比
2021年	8月	3,478	32.2
	9月	3,957	50.4
	10月	4,101	28.0
	11月	3,441	17.9
	12月	3,164	▲ 1.3
2022年	1月	2,876	28.9
	2月	3,556	3.5
	3月	3,716	18.0
	4月	3,113	▲ 11.8
	5月	3,086	▲ 2.1
	6月	4,048	35.1
	7月	3,129	▲ 14.5
	8月	4,060	16.7

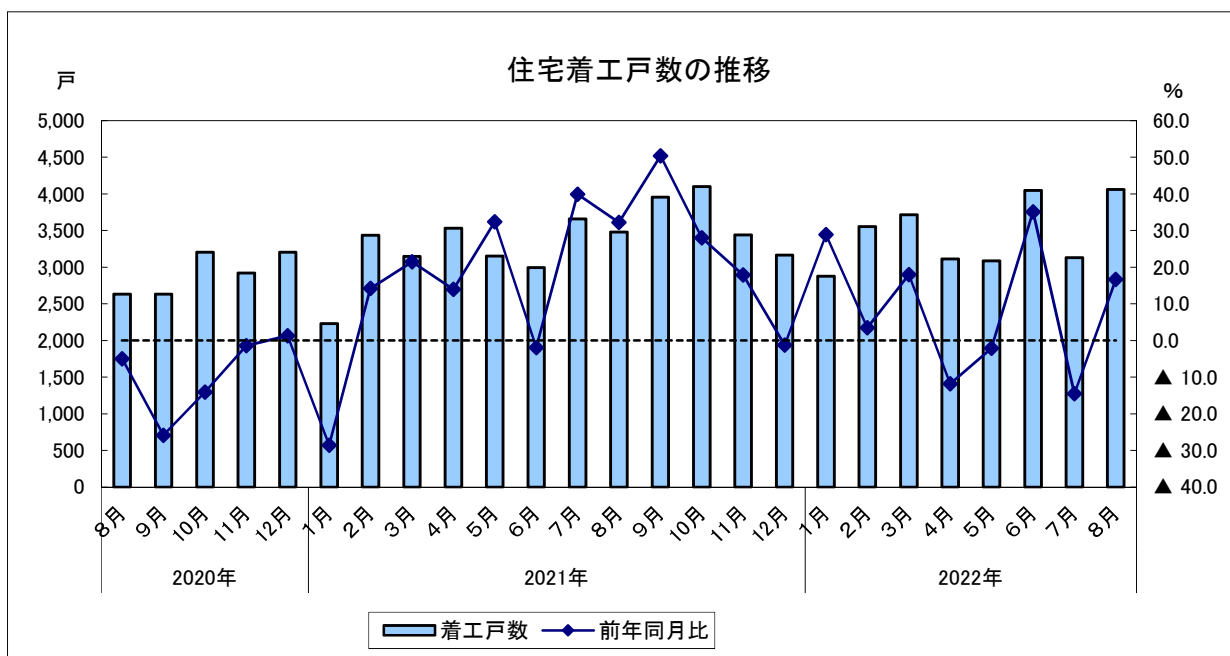
		着工戸数	前年同期比
2020年	7～9月	7,879	▲ 23.1
	10～12月	9,328	▲ 5.3
2021年	1～3月	8,818	1.0
	4～6月	9,679	13.5
	7～9月	11,095	40.8
2022年	10～12月	10,706	14.8
	1～3月	10,148	15.1
	4～6月	10,247	5.9

	着工戸数	前年比
2019年	39,860	▲ 2.1
2020年	34,464	▲ 13.5
2021年	40,298	16.9

※ 給与住宅の着工戸数を含む

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同月比の単位：%



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2022年8月）

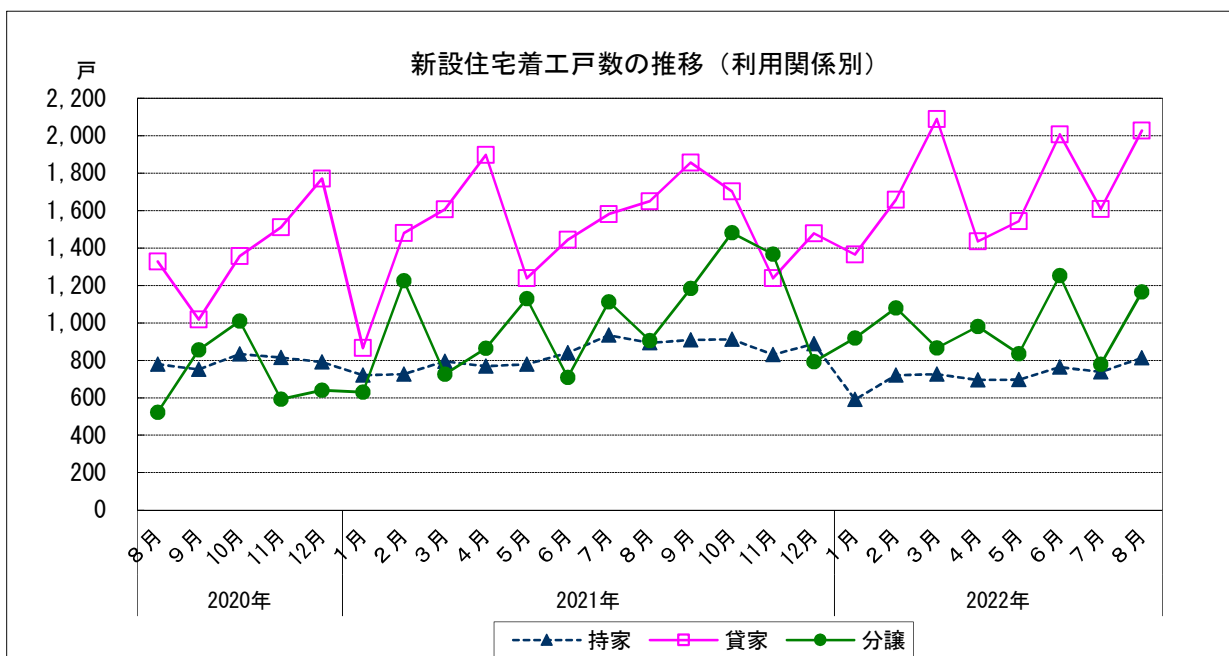
(1) 前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：8か月連続のマイナス
- イ 貸家：4か月連続のプラス
- ウ 分譲：2か月ぶりのプラス

		持家		貸家		分譲				持家		貸家		分譲		
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			前年同月比	前年同月比					
2021年	8月	894	14.8	1,650	24.3	905	73.0	2020年	7~9月	2,216	▲12.2	3,455	▲21.9	2,197	▲32.8	
	9月	909	21.0	1,857	82.4	1,184	38.3		10~12月	2,438	▲2.1	4,637	0.7	2,243	▲18.0	
	10月	912	9.4	1,702	25.5	1,481	46.6		2021年	1~3月	2,240	▲2.1	3,953	2.2	2,580	2.8
	11月	830	2.0	1,238	▲18.0	1,367	130.9			4~6月	2,387	20.9	4,579	0.9	2,702	34.8
	12月	888	12.4	1,478	▲16.5	793	23.7			7~9月	2,737	23.5	5,088	47.3	3,201	45.7
2022年	1月	590	▲18.1	1,365	57.6	919	45.9	10~12月	2,630	7.9	4,418	▲4.7	3,641	62.3		
	2月	721	▲0.7	1,657	12.0	1,079	▲11.9	2022年	1~3月	2,036	▲9.1	5,111	29.3	2,864	11.0	
	3月	725	▲8.7	2,089	30.0	866	19.4		4~6月	2,155	▲9.7	4,985	8.9	3,070	13.6	
	4月	695	▲9.5	1,436	▲24.3	981	13.5									
	5月	697	▲10.4	1,543	24.6	836	▲26.0			持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比	
	6月	763	▲9.3	2,006	38.9	1,253	77.0	2019年		10,076	2.9	18,611	▲8.5	10,788	3.2	
	7月	738	▲21.0	1,609	1.8	778	▲30.0	2020年		8,917	▲11.5	16,498	▲11.4	8,954	▲17.0	
	8月	813	▲9.1	2,028	22.9	1,165	28.7	2021年		9,994	12.1	18,038	9.3	12,124	35.4	

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同期比の単位：%



公共投資

1 公共工事請負額（2022年8月）

(1) 前年同月比：5か月ぶりのプラス

		請負額	前年同月比
2021年	8月	37,832	▲ 5.0
	9月	41,621	▲ 21.2
	10月	56,530	53.8
	11月	24,644	▲ 24.4
	12月	22,815	▲ 5.8
2022年	1月	18,670	4.3
	2月	30,446	31.8
	3月	48,427	4.3
	4月	47,229	▲ 23.2
	5月	35,047	▲ 22.4
	6月	45,335	▲ 8.7
	7月	44,807	▲ 29.0
	8月	43,653	15.4

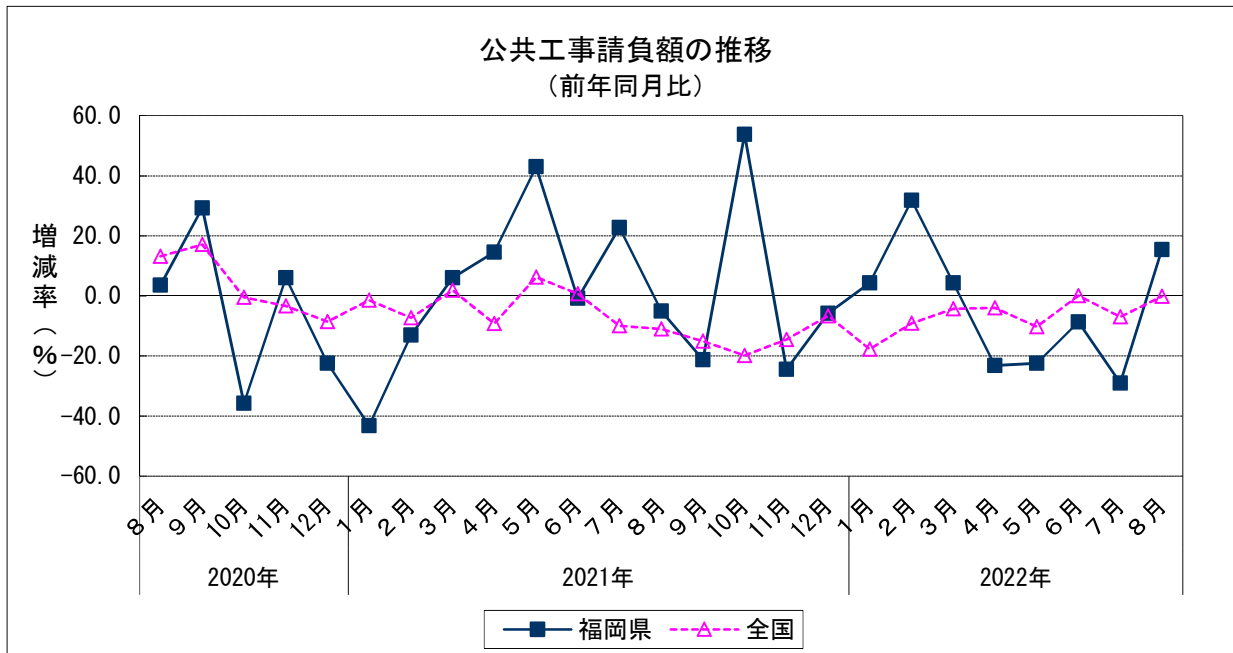
		請負額	前年同期比
2020年	7～9月	144,057	19.2
	10～12月	93,578	▲ 21.4
2021年	1～3月	87,437	▲ 14.2
	4～6月	156,303	15.5
	7～9月	142,538	▲ 1.1
2022年	10～12月	103,992	11.1
	1～3月	97,543	11.6
	4～6月	127,613	▲ 18.4

	請負額	前年比
2019年度	476,443	1.4
2020年度	460,399	▲ 3.4
2021年度	500,376	8.7

資料出所：西日本建設業保証株式会社

工事請負額単位：百万円

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2022年8月）

(1) 前年同月比

プラス：国（3か月ぶり）、市町村（5か月ぶり）

マイナス：県（5か月連続）、
その他公共的団体等（2か月連続）

		国		県		市町村		その他	
		前年同月比	増減率	前年同月比	増減率	前年同月比	増減率	前年同月比	増減率
2021年	8月	5,908	▲ 16.1	11,091	1.1	16,866	5.3	3,965	▲ 31.7
	9月	7,818	▲ 37.4	12,708	▲ 19.6	16,048	▲ 20.7	5,044	16.9
	10月	5,166	83.5	16,462	12.5	23,648	45.6	11,252	267.5
	11月	2,874	▲ 42.8	7,132	▲ 16.3	12,999	▲ 20.1	1,636	▲ 41.2
	12月	1,124	12.5	9,612	▲ 23.6	10,837	26.0	1,240	▲ 39.0
2022年	1月	4,776	98.1	7,356	▲ 12.8	5,589	▲ 5.0	947	▲ 19.0
	2月	3,852	▲ 11.7	8,180	17.8	10,586	14.3	7,827	210.2
	3月	10,090	▲ 14.5	15,185	5.6	17,842	22.8	5,308	▲ 7.5
	4月	5,730	▲ 12.0	6,126	▲ 28.1	21,428	▲ 45.3	13,943	92.0
	5月	10,506	8.9	3,868	▲ 18.0	17,416	▲ 4.0	3,255	▲ 74.2
	6月	6,765	▲ 27.1	5,655	▲ 42.2	25,759	▲ 7.1	7,154	149.4
	7月	5,119	▲ 55.6	9,360	▲ 4.5	20,730	▲ 25.6	9,595	▲ 31.0
	8月	10,847	83.6	10,617	▲ 4.3	18,407	9.1	3,781	▲ 4.6

		国		県		市町村		その他	
		前年同期比	増減率	前年同期比	増減率	前年同期比	増減率	前年同期比	増減率
2020年	7～9月	27,506	60.9	35,312	21.0	61,239	22.2	20,000	▲ 18.3
	10～12月	8,840	▲ 17.8	35,738	▲ 2.3	41,122	▲ 9.2	7,878	▲ 70.2
	1～3月	18,570	▲ 32.0	29,758	▲ 20.1	29,680	16.8	9,430	▲ 20.7
2021年	4～6月	25,442	17.3	23,022	42.1	85,069	18.7	22,769	▲ 11.6
	7～9月	25,249	▲ 8.2	33,597	▲ 4.9	60,776	▲ 0.8	22,910	14.6
	10～12月	9,164	3.7	33,206	▲ 7.1	47,484	15.5	14,128	79.3
2022年	1～3月	18,718	0.8	30,721	3.2	34,017	14.6	14,082	49.3
	4～6月	23,002	▲ 9.6	15,650	▲ 32.0	64,604	▲ 24.1	24,355	7.0

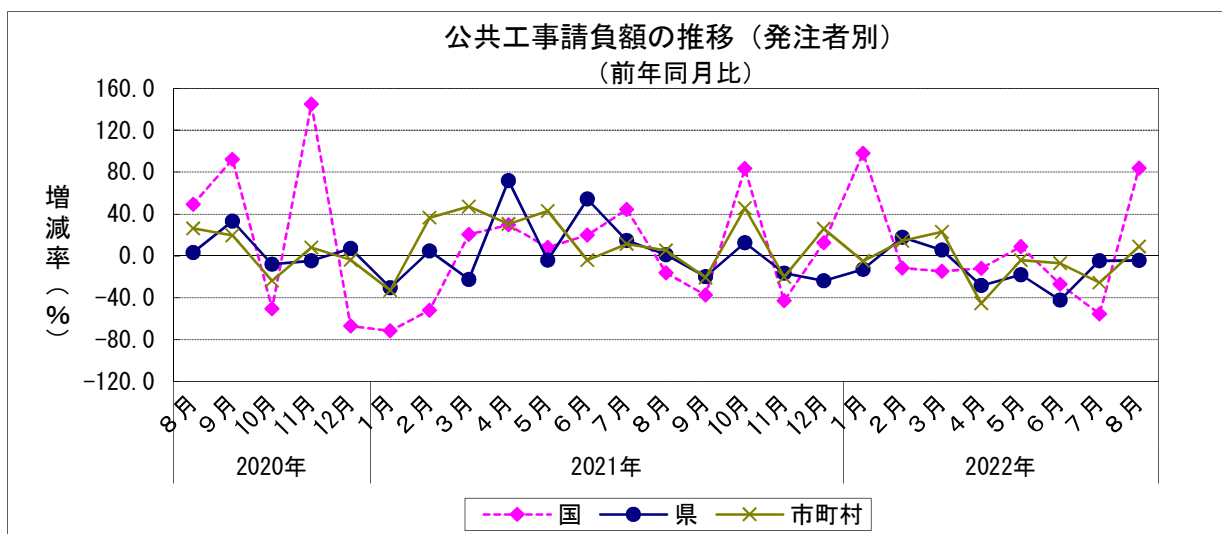
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2019年度	80,508	21.6	123,664	5.0	189,139	▲ 6.5	83,131	▲ 0.6
2020年度	76,610	▲ 4.8	117,006	▲ 5.4	203,725	7.7	63,057	▲ 24.1
2021年度	78,573	2.6	120,546	3.0	227,346	11.6	73,889	17.2

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2022年8月）

（1）前年同月比：7か月連続のプラス

(2020年=100)

		消費者物価指数	前年同月比
2021年	8月	99.5	▲ 0.5
	9月	99.2	▲ 0.6
	10月	99.4	▲ 0.2
	11月	99.6	0.0
	12月	99.5	▲ 0.2
2022年	1月	99.6	▲ 0.2
	2月	99.8	0.0
	3月	100.3	0.3
	4月	100.7	1.6
	5月	100.9	1.8
	6月	101.3	2.5
	7月	101.7	2.2
	8月	101.8	2.4

(2020年=100)

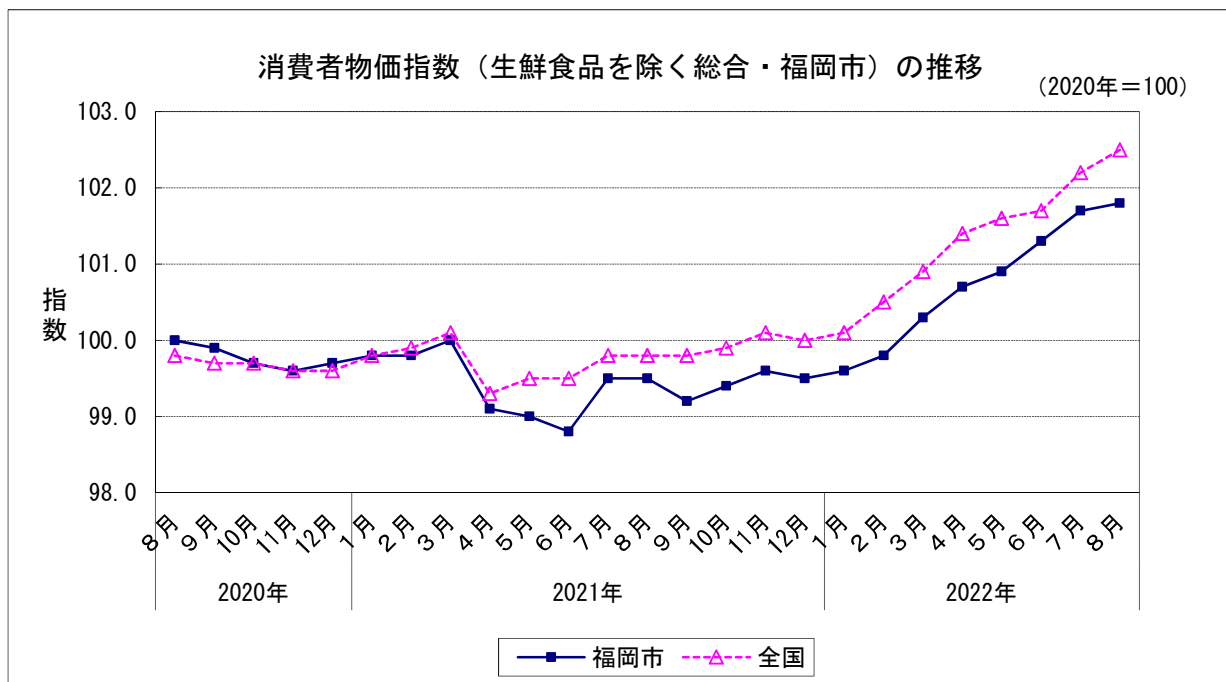
		消費者物価指数	前年同期比
2020年	7～9月	100.0	▲ 0.1
	10～12月	99.7	▲ 0.8
2021年	1～3月	99.9	▲ 0.3
	4～6月	99.0	▲ 1.1
	7～9月	99.4	▲ 0.6
2022年	10～12月	99.5	▲ 0.2
	1～3月	99.9	0.0
	4～6月	101.0	2.0

(2020年=100)

	消費者物価指数	前年比
2019年	100.1	0.8
2020年	100.0	▲ 0.1
2021年	99.4	▲ 0.6

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は2021年8月公表分より基準改定を行い、2020年=100となった。過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2022年8月）

（1）前年同月比：18か月連続のプラス

(2020年平均=100)

		指 数	前年同月比
2021年	8月	105.6	5.7
	9月	106.0	6.2
	10月	107.7	8.2
	11月	108.4	9.1
	12月	108.4	8.6
2022年	1月	109.4	9.1
	2月	110.3	9.4
	3月	111.4	9.4
	4月	113.1	9.8
	5月	113.1	9.2
	6月	114.1	9.4
	7月	114.9	9.0
	8月	p115.1	9.0

(2020年平均=100)

		指 数	前年同期比
2020年	7～9月	99.8	▲ 0.8
	10～12月	99.6	▲ 2.2
2021年	1～3月	101.0	▲ 0.6
	4～6月	103.4	4.3
	7～9月	105.6	5.8
2022年	10～12月	108.0	8.4
	1～3月	110.3	9.2
	4～6月	113.3	9.6

(2020年平均=100)

	指 数	前年比
2019年	101.2	0.2
2020年	100.0	-
2021年	104.5	4.5

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、2022年5月公表分より、2020年=100となった。



物 価

3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2022年8月）：2か月連続の下落
- (2) 原油価格（WTI）（2022年8月）：2か月連続の下落
- (3) ガソリン価格（2022年8月）：3か月ぶりの下落
- (4) 灯油価格（2022年8月）：3か月ぶりの下落
- (5) A重油価格（2022年7月）：2か月ぶりの下落

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)		A重油価格 (九州及び沖縄)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差	円/1リットル	前月差
2021年	8月	69.40	▲ 3.23	67.71	▲ 4.72	156.9	0.6	1,726	8	81.9	▲ 0.8
	9月	72.53	3.13	71.54	3.83	157.0	0.1	1,725	▲ 1	83.9	2.0
	10月	81.49	8.97	81.22	9.68	161.8	4.8	1,802	78	89.6	5.7
	11月	80.28	▲ 1.21	78.65	▲ 2.57	166.9	5.1	1,895	93	91.1	1.5
	12月	72.62	▲ 7.66	71.69	▲ 6.96	166.4	▲ 0.5	1,894	▲ 0	88.3	▲ 2.8
2022年	1月	83.95	11.33	82.98	11.29	167.9	1.5	1,926	32	92.1	3.8
	2月	92.06	8.11	91.63	8.65	170.7	2.8	1,971	45	97.5	5.4
	3月	110.89	18.83	108.26	16.63	173.7	3.1	2,025	54	97.9	0.4
	4月	103.19	▲ 7.69	101.64	▲ 6.62	173.5	▲ 0.2	2,032	7	96.8	▲ 1.1
	5月	107.89	4.70	109.26	7.62	170.5	▲ 3.0	2,004	▲ 28	94.8	▲ 2.0
	6月	112.97	5.08	114.59	5.33	171.8	1.3	2,017	13	97.2	2.4
	7月	102.99	▲ 9.99	99.10	▲ 15.49	172.6	0.9	2,032	15	95.0	▲ 2.2
	8月	96.72	▲ 6.27	91.48	▲ 7.62	170.7	▲ 2.0	2,015	▲ 17	-	-

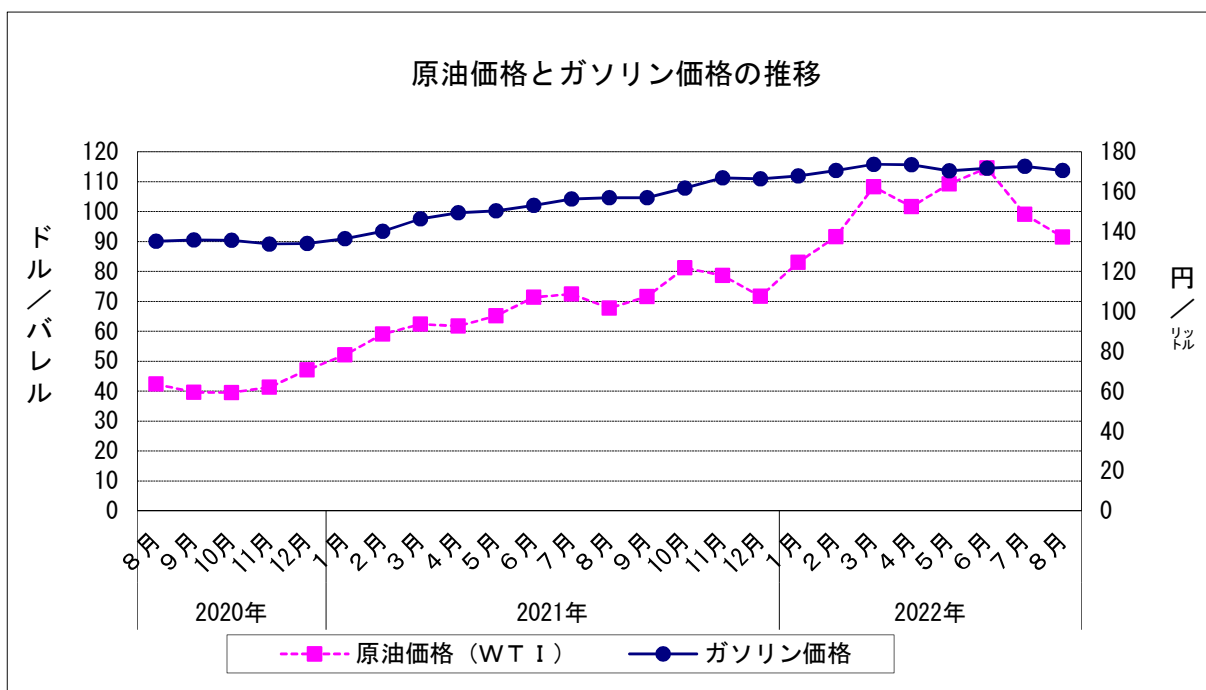
※ガソリン及び灯油価格は、2011年4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格（WTI）は、NY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

- 1 預金残高（2022年7月）
 (1) 前月比 : 3か月ぶりのプラス
- 2 貸出金残高（2022年7月）
 (1) 前月比 : 3か月連続のプラス
 (2) 前年同月比 : 143か月連続のプラス

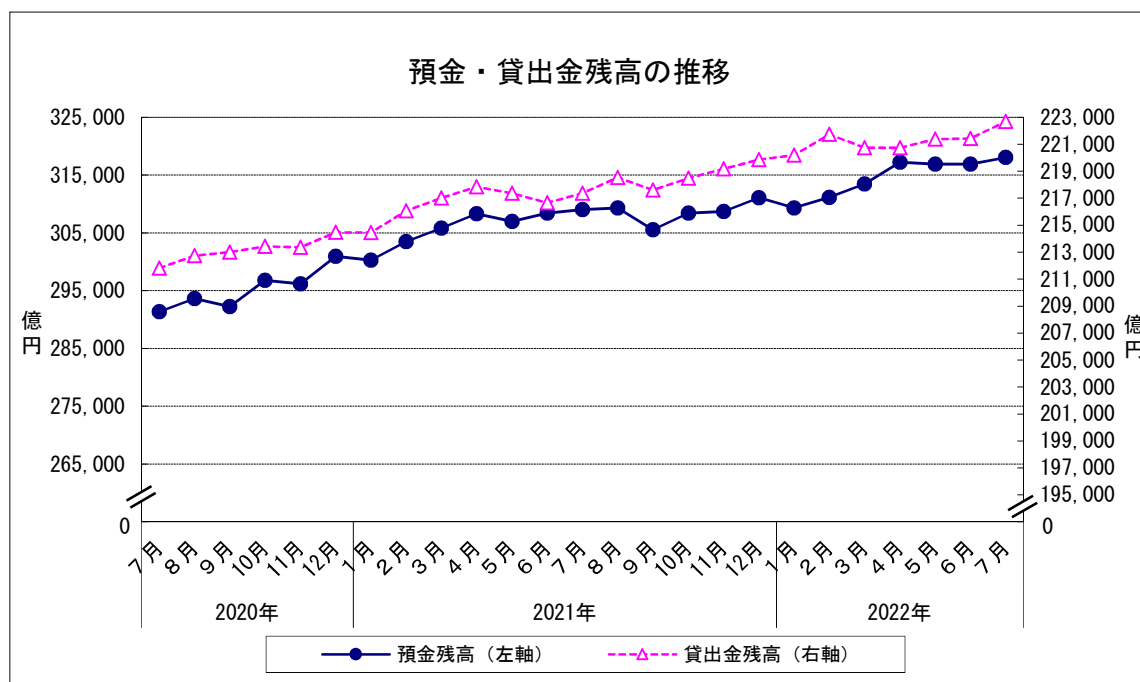
		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
2021年	7月	309,034	0.21	217,368	0.33	2.62
	8月	309,328	0.10	218,531	0.53	2.72
	9月	305,535	▲ 1.23	217,605	▲ 0.42	2.16
	10月	308,411	0.94	218,483	0.40	2.37
	11月	308,686	0.09	219,167	0.31	2.73
	12月	311,089	0.78	219,863	0.32	2.51
2022年	1月	309,326	▲ 0.57	220,189	0.15	2.68
	2月	311,153	0.59	221,738	0.70	2.62
	3月	313,486	0.75	220,737	▲ 0.45	1.72
	4月	317,238	1.20	220,740	0.00	1.33
	5月	316,924	▲ 0.10	221,376	0.29	1.84
	6月	316,875	▲ 0.02	221,428	0.02	2.20
	7月	318,035	0.37	222,684	0.57	2.45

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高の単位：億円

前月比及び前年同月比の単位：%

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



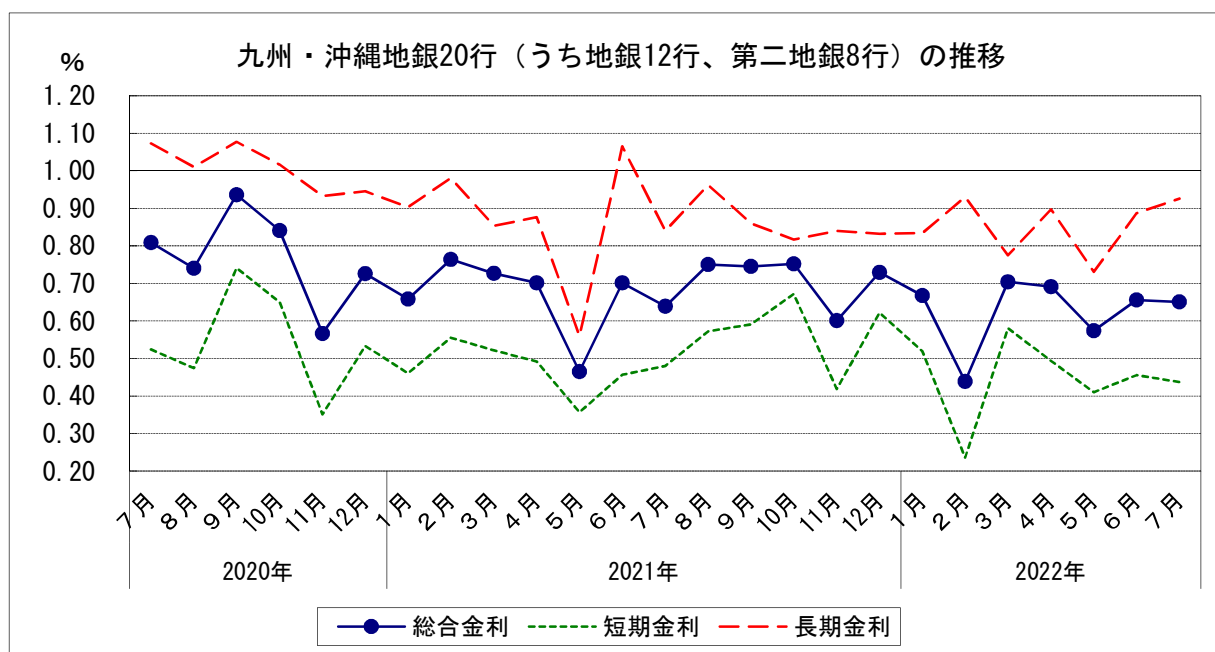
金融

3 金利(九州・沖縄地銀20行(うち地銀12行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2022年7月)

- (1) 総合金利
 ア 前月差： 2か月ぶりの下落
 イ 前年同月差： 2か月ぶりの上昇
- (2) 短期金利
 ア 前月差： 2か月ぶりの下落
 イ 前年同月差： 2か月連続の下落
- (3) 長期金利
 ア 前月差： 2か月連続の上昇
 イ 前年同月差： 2か月ぶりの上昇

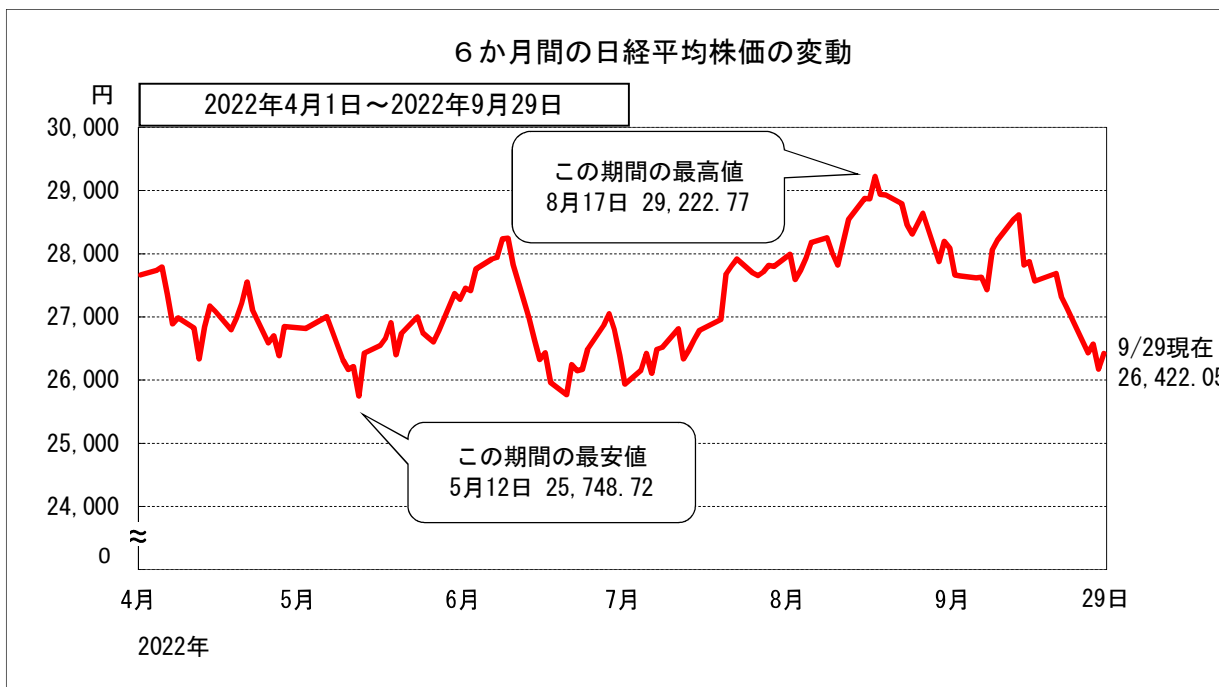
		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差
2021年	7月	0.639	▲ 0.062	▲ 0.170	0.480	0.023	▲ 0.044	0.840	▲ 0.225	▲ 0.233
	8月	0.750	0.111	0.010	0.572	0.092	0.098	0.962	0.122	▲ 0.048
	9月	0.745	▲ 0.005	▲ 0.191	0.591	0.019	▲ 0.150	0.860	▲ 0.102	▲ 0.217
	10月	0.752	0.007	▲ 0.089	0.672	0.081	0.022	0.817	▲ 0.043	▲ 0.199
	11月	0.601	▲ 0.151	0.035	0.419	▲ 0.253	0.068	0.840	0.023	▲ 0.093
	12月	0.729	0.128	0.003	0.622	0.203	0.089	0.832	▲ 0.008	▲ 0.113
2022年	1月	0.668	▲ 0.061	0.010	0.519	▲ 0.103	0.058	0.834	0.002	▲ 0.069
	2月	0.439	▲ 0.229	▲ 0.325	0.236	▲ 0.283	▲ 0.319	0.930	0.096	▲ 0.051
	3月	0.704	0.265	▲ 0.023	0.581	0.345	0.059	0.775	▲ 0.155	▲ 0.078
	4月	0.691	▲ 0.013	▲ 0.010	0.494	▲ 0.087	0.002	0.897	0.122	0.021
	5月	0.574	▲ 0.117	0.109	0.410	▲ 0.084	0.053	0.731	▲ 0.166	0.171
	6月	0.656	0.082	▲ 0.045	0.456	0.046	▲ 0.001	0.887	0.156	▲ 0.178
	7月	0.651	▲ 0.005	0.012	0.437	▲ 0.019	▲ 0.043	0.926	0.039	0.086

資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」

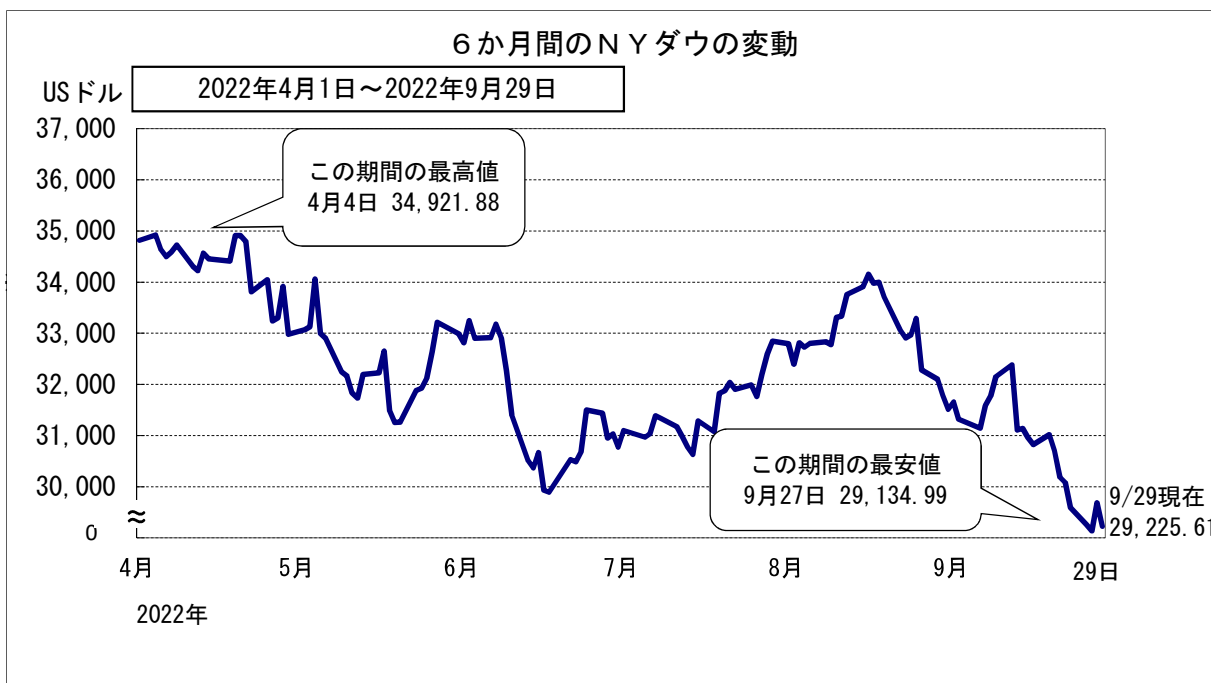


4 株価の変動

9月2日～9月29日の動向をみると、
日経平均株価は 26,000円台 から28,000円台の範囲で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

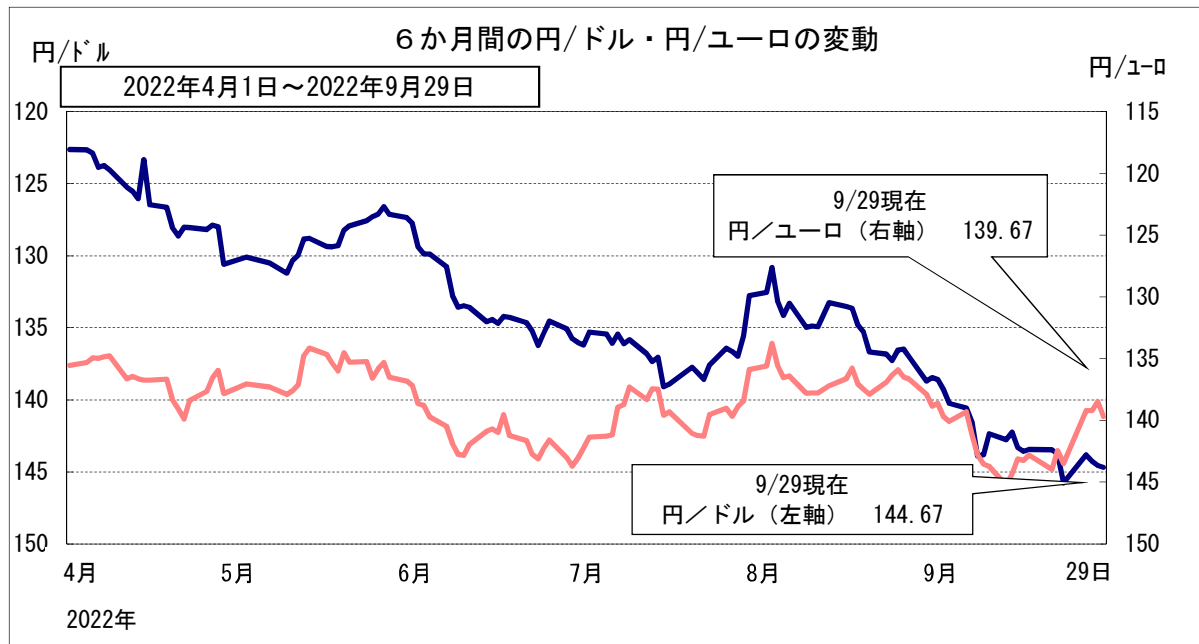
金融

5 為替の変動

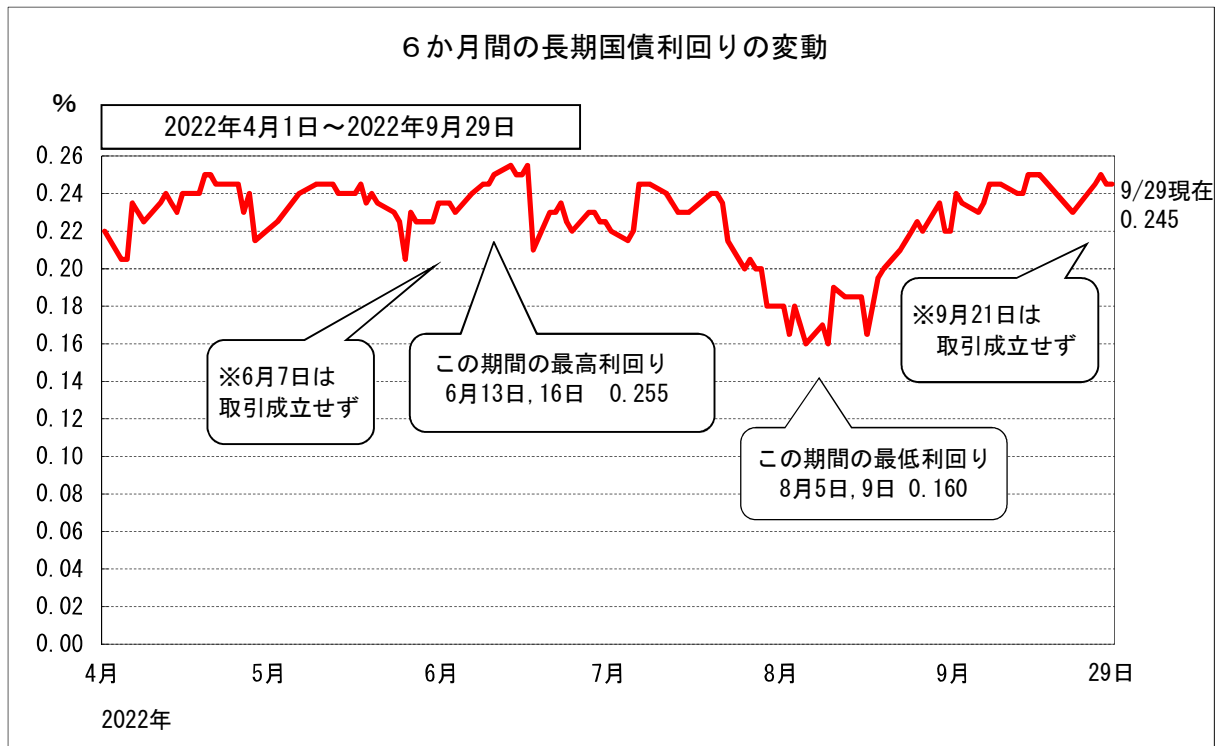
9月2日～9月29日の動向をみると、
為替は、1ドル140円台から145円台の範囲で推移している。

6 長期国債利回りの変動

9月2日～9月29日の動向をみると、
長期国債利回りは、0.230から0.250の範囲で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り

出所：日本相互証券 終値

景気動向指数

1 景気動向指数(CI) (福岡県) (2022年7月)

先行指数	133.4	(前月と比較して)	1.8ポイント上昇。
一致指数	98.0	(前月と比較して)	1.6ポイント上昇。
遅行指数	111.1	(前月と比較して)	2.0ポイント上昇。

福岡県

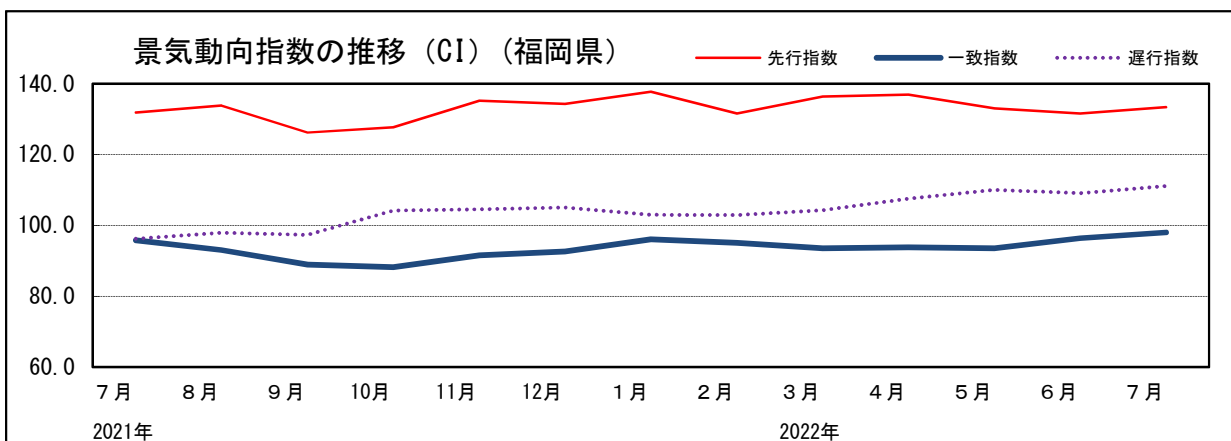
		先行指数	一致指数	遅行指数
2021年	7月	131.8	95.8	96.2
	8月	133.8	93.0	97.9
	9月	126.2	88.9	97.3
	10月	127.7	88.2	104.2
	11月	135.2	91.6	104.5
	12月	134.3	92.6	105.0
2022年	1月	137.7	96.0	103.0
	2月	131.6	95.1	102.9
	3月	136.4	93.5	104.3
	4月	136.9	93.8	107.5
	5月	133.0	93.5	110.0
	6月	131.6	96.4	109.1
	7月	133.4	98.0	111.1

資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
2021年	7月	103.5	94.7	95.0
	8月	101.6	92.8	94.2
	9月	100.0	91.1	93.8
	10月	100.7	93.0	93.7
	11月	102.0	96.5	94.1
	12月	102.8	97.0	94.8
2022年	1月	101.3	96.3	94.4
	2月	100.2	96.4	95.1
	3月	100.7	97.0	95.2
	4月	102.3	97.1	96.3
	5月	100.7	95.9	95.9
	6月	100.3	99.2	97.5
	7月	99.6	100.6	97.5

資料出所：内閣府「景気動向指数」



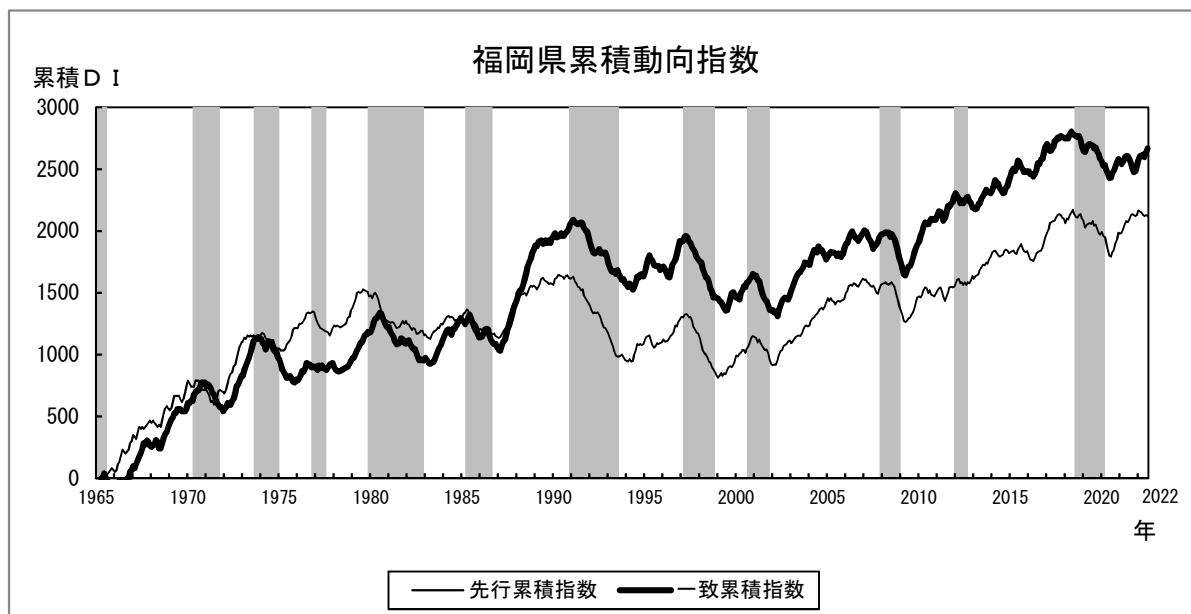
○ 各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行系列	最終需要在庫率指数	3.61	新設住宅着工床面積	-1.85
	乗用車新車登録台数	1.7	日経商品指数	-1.53
	新規求人数	0.47	生産財生産指数	-0.99
	輸入通関実績	0.46		
一致系列	鉱工業出荷指数<総合>	1.04	所定外労働時間<製造業>	-0.48
	輸出通関実績	0.45	鉱工業生産指数<総合>	-0.2
	スーパー販売額	0.4		
	有効求人倍率	0.29		
遅行系列	単位労働コスト<製造業>	0.01		
	地銀貸出約定平均金利	1.46	鉱工業在庫指数<総合>	-1.67
	法人事業税調定額	1.17	消費者物価指数(福岡市)	-0.26
	勤労者世帯消費支出(福岡市)	1.14	雇用保険受給者実人員	-0.11
	常用雇用指数<全産業>	0.38		

寄与度0の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

景気動向指数

2 (参考) 累積動向指数 (DI) (福岡県) (1965年4月~2022年7月)



資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

(参考) 累積景気動向指数 (累積DI)

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数 (累積DI) です。累積 (DI) はある基準年月 (1965年4月) を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI (当該月分) = 前月の累積DI + (当該月のDI - 50)

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフの網掛け部分は、内閣府が設定している全国の景気基準日付による景気の後退期をあらわしています。

地域経済動向の変遷

	2021年12月	2022年3月	2022年6月	2022年9月
北海道	→ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	↓ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↑ 持ち直しの動きがみられる	↑ 緩やかに持ち直している
東北	↑ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、持ち直しの動きがみられる	↓ 持ち直しの動きと比べて、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↓ 持ち直しに足踏みがみられる	↑ 緩やかに持ち直している
北関東	→ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	→ 持ち直しの動きと比べて、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↓ 持ち直しに足踏みがみられる	↑ 緩やかに持ち直している
南関東	→ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	→ 持ち直しの動きと比べて、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↓ 持ち直しに足踏みがみられる	↑ 緩やかに持ち直している
甲信越	→ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	↓ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	→ 持ち直しに足踏みがみられる	↑ 緩やかに持ち直している
東海	↓ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、このところ弱い動きとなっている	↑ 持ち直しの動きと比べて、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↑ 緩やかに持ち直している	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
北陸	→ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、持ち直しの動きがみられる	↓ 持ち直しの動きと比べて、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↑ 緩やかに持ち直している	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
近畿	→ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	↓ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↑ 持ち直しの動きがみられる	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
中国	↓ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、このところ弱い動きとなっている	↑ 持ち直しの動きと比べて、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	↑ 緩やかに持ち直している	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
四国	→ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	↓ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↑ 持ち直しの動きがみられる	↑ 緩やかに持ち直している
九州	→ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、持ち直しの動きに弱さがみられる	↓ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↑ 持ち直しの動きがみられる	↑ 緩やかに持ち直している
沖縄	↑ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	↓ 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↑ 持ち直しの動きがみられる	↑ 緩やかに持ち直している

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

月例経済報告の変遷

[参考]先月からの主要変更点

	8 月 月 例	9 月 月 例
基調判断	<p>景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあつて、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあつて、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。</p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、足下の物価・景気の状態に速やかに対応すべく、9月上旬を目途に追加策を取りまとめ、予備費を機動的に活用し、迅速に実行していく。その上で、状況に応じて、前例にとらわれることなく、切れ目なく大胆な対策を講じていく。</p> <p>骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。</p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>「物価・賃金・生活総合対策本部」で9月9日に取りまとめた追加策を早急に実行する。さらに、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、足下の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主義を前に進めるため、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速、国民の安全・安心の確保を柱とする総合経済対策を10月末を目途に策定し、速やかに実行していく。</p> <p>日本銀行においては、9月22日、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペを段階的に終了しつつ、幅広い資金繰りニーズに応える資金供給による対応に移行していくことを決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

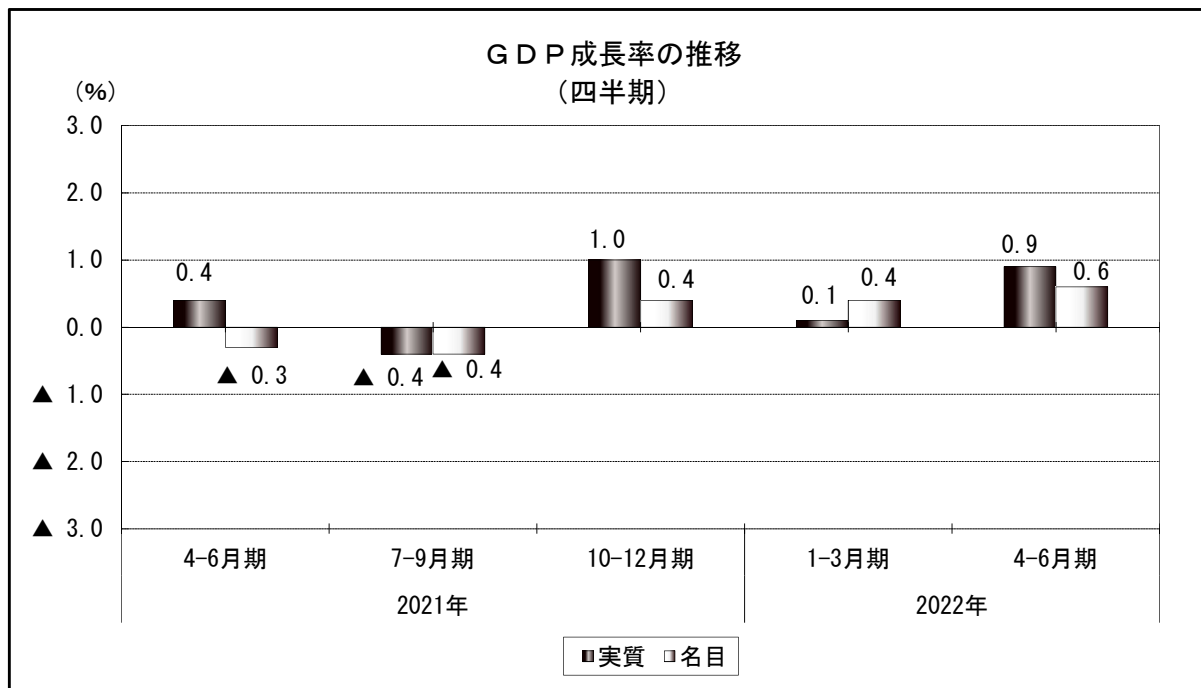
	8 月 月 例	9 月 月 例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅さが増している	底堅さが増している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2022年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）

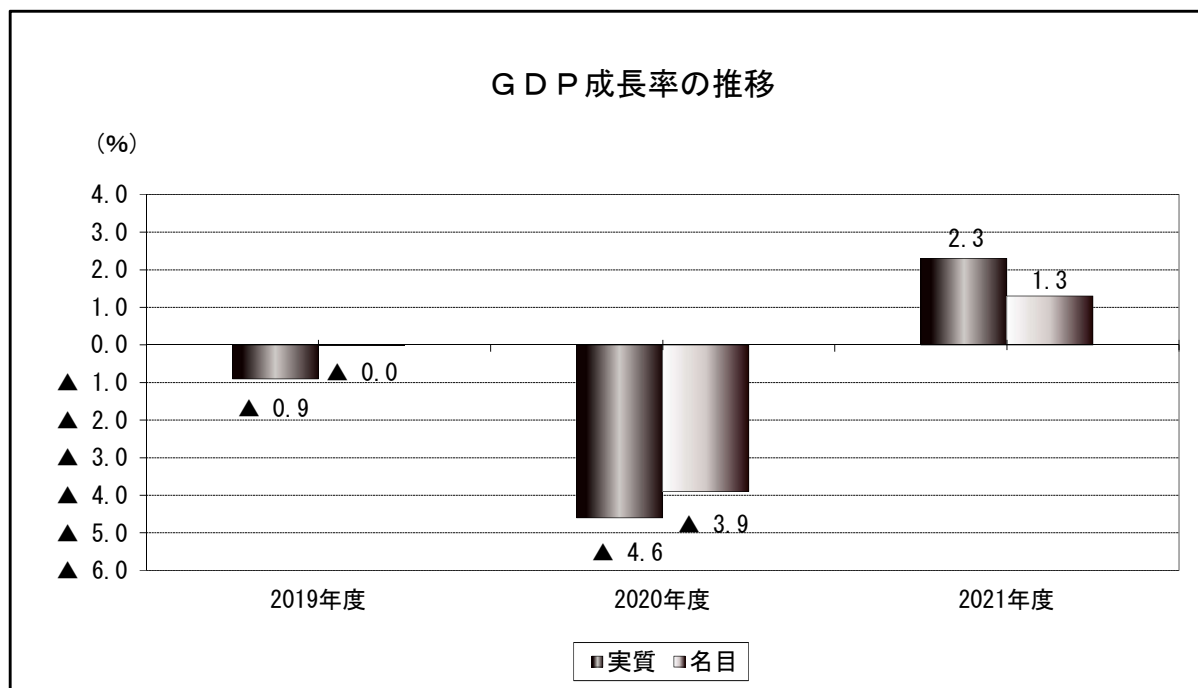
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2022年4～6月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、+0.9%（年率+3.5%）となった。また、名目GDPの成長率は、+0.6%（年率+2.5%）となった。



・2021年度のGDP

2021年度の実質GDP成長率は+2.3%、名目GDP成長率は+1.3%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	535.5	544.9	564.6	▲ 3.9	▲ 4.5	1.7	2.6	3.6	3.2
民間最終消費支出	286.9	293.2	307.3	▲ 5.5	▲ 5.5	2.2	2.5	4.8	4.0
民間住宅	19.8	21.0	21.5	▲ 7.3	▲ 7.8	5.6	▲ 0.5	2.8	0.9
民間企業設備	84.5	88.3	93.4	▲ 7.9	▲ 7.5	4.5	2.5	5.8	5.1
民間在庫変動（内は寄与度）	0.1	0.4	0.6	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府支出	144.6	147.9	148.6	2.4	3.0	2.3	0.9	0.5	0.1
政府最終消費支出	113.7	117.4	118.0	1.7	2.5	3.2	2.1	0.5	0.2
公的固定資本形成	30.9	30.5	30.6	5.5	5.1	▲ 1.3	▲ 3.6	0.2	▲ 0.3
財貨・サービスの輸出	84.1	101.6	109.6	▲ 12.1	▲ 10.5	20.8	11.4	7.9	5.5
(控除)財貨・サービスの輸入	84.5	107.5	116.5	▲ 13.4	▲ 6.6	27.2	7.4	8.4	4.1
内需寄与度				▲ 4.2	▲ 3.9	2.8	2.0	3.8	3.0
民需寄与度				▲ 4.8	▲ 4.7	2.2	1.7	3.7	3.0
公需寄与度				0.6	0.8	0.6	0.2	0.1	0.0
外需寄与度				0.3	▲ 0.7	▲ 1.0	0.6	▲ 0.2	0.2
国民所得	375.7	383.5	403.8	▲ 6.2		2.1		5.3	
雇員報酬	283.7	288.3	293.7	▲ 1.5		1.6		1.9	
財産所得	26.4	26.8	27.4	3.0		1.5		2.1	
企業所得	65.6	68.4	82.7	▲ 24.6		4.3		20.9	
国民総所得	554.7	566.9	589.0	▲ 4.2	▲ 3.9	2.2	1.4	3.9	3.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度	%程度	
労働力人口	6,863	6,871	6,873		▲ 0.5		0.1		0.0
就業者数	6,664	6,681	6,705		▲ 1.0		0.3		0.4
雇用者数	5,962	5,981	6,004		▲ 1.0		0.3		0.4
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.9	2.8	2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 9.5	5.7	5.0						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.4	6.5	2.0						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9						
GDPデフレーター・変化率	0.7	▲ 0.8	0.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%	%程度	%程度	
貿易・サービス収支	0.2	▲ 5.3	▲ 5.8						
貿易収支	3.9	▲ 1.4	▲ 3.7						
輸出	68.4	83.8	88.7		▲ 8.4		22.5		5.9
輸入	64.4	85.2	92.4		▲ 13.3		32.3		8.5
経常収支	16.3	13.6	15.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.0	2.5	2.8						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) Go To キャンペーン事業による消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.1%ポイント程度、2021年度に0.1%ポイント程度、2022年度に▲0.0%ポイント程度と見込まれる。また、携帯電話通信料引下げによる消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2021年度に▲1.3%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	令和2年度 (実績)	令和3年度	令和4年度
世界GDP(日本を除く。)の実質成長率(%)	▲ 1.6	6.4	4.0
円相場(円/ドル)	106.0	111.8	114.1
原油輸入価格(ドル/バレル)	42.9	76.0	83.0

(備考) 1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和3年11月1日～11月30日の期間の平均値(114.1円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和3年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(83.0ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年1月17日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2022年7月26日発表）

	2022年予測	2023年予測
日 本	1.7	1.7
米 国	2.3	1.0
ユーロ圏	2.6	1.2
中 国	3.3	4.6
世界計	3.2	2.9

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2022年9月26日発表）

	2022年度予測	2023年度予測
日 本	1.6	1.4
アメリカ	1.5	0.5
ユーロ圏	3.1	0.3
世界計	3.0	2.2

注1) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(2022年7月21日発表)

	2022年予測	2023年予測
地域全体	4.6	5.2
中 国	4.0	4.8
香 港	1.0	3.9
韓 国	2.6	2.6
台 湾	3.8	3.0
イ ン ド	7.2	7.8
インドネシア	5.2	5.3
マレーシア	5.8	5.1
フィリピン	6.5	6.3
シンガポール	3.9	3.2
タ イ	2.9	4.2
ベトナム	6.5	6.7

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2022年7月21日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2022年度		2023年度		2024年度	
	4月時点		4月時点		4月時点	
実質GDP 大勢見通し	+2.2～+2.5	+2.6～+3.0	+1.7～+2.1	+1.5～+2.1	+1.1～+1.5	+1.1～+1.3
	< +2.4 >	< +2.9 >	< +2.0 >	< +1.9 >	< +1.3 >	< +1.1 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

主要経済指標の国際比較 (1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率 (%)					鉱工業生産 (%)					失業率 (%)									
				2021年		2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年		2020年		2021年		2020年	
				1-3月	4-6月	前年比	前年比	1-3月	4-6月	前年比	前年比	6月	7月	8月	前年比	前年比	6月	7月	8月	前年比	前年比	6月	7月
日本	12,551	4,937	39.3	▲ 4.6	1.7	0.2	3.5	▲ 10.4	5.6	9.2	0.8	前年比	前年比	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6
アメリカ	33,218	22,998	69.2	▲ 3.4	5.7	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 7.0	4.9	▲ 0.0	0.5	▲ 0.2	前年比	前年比	8.1	5.4	3.6	3.5	8.1	5.4	3.6	3.5	3.7
カナダ	3,823	1,991	52.1	▲ 5.2	4.5	3.1	3.3	▲ 8.1	4.3	0.2			前年比	前年比	9.6	7.4	4.9	4.9	9.6	7.4	4.9	4.9	5.4
ユーロ圏	34,257	14,505	42.3	▲ 6.1	5.2	2.7	3.1	▲ 7.7	8.0	1.1	▲ 2.3		前年比	前年比	8.0	7.7	6.7	6.6	8.0	7.7	6.7	6.6	6.6
ドイツ	8,320	4,226	50.8	▲ 3.7	2.6	3.2	0.6	▲ 9.6	4.6	1.2	▲ 0.7		前年比	前年比	3.7	3.6	2.9	2.9	3.7	3.6	2.9	2.9	2.9
フランス	6,545	2,935	44.9	▲ 7.8	6.8	▲ 1.0	2.2	▲ 10.7	5.7	1.2	▲ 1.6		前年比	前年比	8.0	7.9	7.6	7.5	8.0	7.9	7.6	7.5	7.5
イタリア	5,924	2,101	35.5	▲ 9.1	6.6	0.4	4.6	▲ 11.0	11.7	▲ 2.0	0.4		前年比	前年比	9.2	9.5	8.0	7.9	9.2	9.5	8.0	7.9	7.9
スペイン	4,740	1,426	30.1	▲ 11.3	5.5	▲ 0.8	6.0	▲ 9.5	7.3	1.1	▲ 1.1		前年比	前年比	15.5	14.8	12.6	12.6	15.5	14.8	12.6	12.6	12.6
英国	6,753	3,188	47.2	▲ 9.3	7.4	3.1	▲ 0.3	▲ 8.4	5.1	▲ 0.9	▲ 0.3		前年比	前年比	4.6	4.5	3.8	3.6	4.6	4.5	3.8	3.6	3.6
スウェーデン	867	813	93.7	▲ 2.4	4.2	1.2	1.1	▲ 3.9	9.1	10.3			前年比	前年比	3.2	3.0	2.2	2.2	3.2	3.0	2.2	2.2	2.1
ロシア	14,556	1,776	12.2	▲ 2.7	4.7	3.5	▲ 4.1	▲ 2.1	6.5	▲ 2.4	▲ 0.5		前年比	前年比	5.8	4.8	3.9	3.9	5.8	4.8	3.9	3.9	3.9
オーストラリア	2,571	1,633	63.5	▲ 2.2	4.9	2.9	3.6	▲ 0.7	0.7	-			前年比	前年比	6.5	5.1	3.5	3.4	6.5	5.1	3.5	3.4	3.5
中国	141,260	17,458	12.4	2.2	8.1	4.8	0.4	2.8	9.6	3.9	3.8	4.2	前年比	前年比	5.6	5.1	5.5	5.4	5.6	5.1	5.5	5.4	5.3
韓国	5,168	1,799	34.8	▲ 0.7	4.1	2.6	3.0	▲ 0.2	7.4	1.7	▲ 1.3		前年比	前年比	3.9	3.7	2.9	2.9	3.9	3.7	2.9	2.9	2.5
台湾	2,338	790	33.8	3.4	6.6	3.7	3.0	7.1	13.4	▲ 0.6	1.0	▲ 0.6	前年比	前年比	3.9	4.0	3.7	3.7	3.9	4.0	3.7	3.7	3.7
香港	740	368	49.7	▲ 6.5	6.3	▲ 11.1	4.1	▲ 5.9	5.5	-			前年比	前年比	5.8	5.2	4.7	4.3	5.8	5.2	4.7	4.3	4.1
シンガポール	545	397	72.8	▲ 4.1	7.6	3.1	▲ 1.0	7.5	13.3	▲ 7.9	▲ 2.1	2.0	前年比	前年比	3.0	2.7	2.1	2.1	3.0	2.7	2.1	2.1	2.1
インドネシア	27,225	1,186	4.4	▲ 2.1	3.7	5.0	5.4	▲ 10.1	7.6				前年比	前年比	7.1	6.5	-	-	7.1	6.5	-	-	-
マレーシア	3,270	373	11.4	▲ 5.5	3.1	5.0	8.9	▲ 4.1	7.2	8.4	▲ 3.9	3.7	前年比	前年比	4.5	4.6	3.8	3.7	4.5	4.6	3.8	3.7	3.7
フィリピン	11,020	394	3.6	▲ 9.5	5.7	6.0	▲ 0.5	▲ 43.0	49.2	8.3	10.6		前年比	前年比	10.4	8.0	-	-	10.4	8.0	-	-	-
タイ	6,995	513	7.3	▲ 6.2	1.5	5.0	2.7	▲ 9.5	5.8	▲ 0.2	6.4	14.5	前年比	前年比	1.7	1.9	-	-	1.7	1.9	-	-	-
ベトナム	9,832	366	3.7	2.9	2.6	5.1	7.7	3.4	4.8	9.1	9.5	15.6	前年比	前年比	2.5	3.2	-	-	2.5	3.2	-	-	-
インド	139,201	3,042	2.2	▲ 6.6	8.7	4.1	13.5	▲ 8.4	11.4	12.7	2.4		前年比	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ブラジル	21,261	1,608	7.6	▲ 3.9	4.6	1.7	3.2	▲ 4.4	3.9	▲ 0.5	▲ 0.5		前年比	前年比	13.5	13.5	9.3	9.1	13.5	13.5	9.3	9.1	9.1
メキシコ	12,897	1,295	10.0	▲ 8.1	4.8	1.8	2.0	▲ 9.5	6.3	3.7	2.7		前年比	前年比	4.4	4.1	3.4	3.4	4.4	4.1	3.4	3.4	3.5
アルゼンチン	4,584	489	10.7	▲ 9.9	10.4	6.0	6.9	-	-	7.3	5.1		前年比	前年比	11.6	8.8	-	-	11.6	8.8	-	-	-
トルコ	8,468	807	9.5	1.9	11.4	7.5	7.6	1.7	17.9	8.7	3.1		前年比	前年比	13.1	12.0	9.7	10.6	13.1	12.0	9.7	10.6	10.6
サウジアラビア	3,546	834	23.5	▲ 4.1	3.2	9.9	12.2	-	-	-	-		前年比	前年比	7.7	6.6	-	-	7.7	6.6	-	-	-
南アフリカ	6,014	418	7.0	▲ 6.3	4.9	1.8	▲ 0.7	▲ 12.8	6.5	▲ 3.1	5.2		前年比	前年比	29.2	34.3	-	-	29.2	34.3	-	-	-

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

4. 2021年の暦年の失業率は、イタリアは内閣府計算値。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

主要経済指標の国際比較 (2)

(参考) 国際機関の実質GDP見通し (%)

国・地域名	消費者物価 (前年比%)										一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2022年4月		OECD, 2022年6月	
	2020年	2021年	22年			22年			2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年
			10-12月	1-3月	4-6月	7月	8月	6月												
日本	0.0	▲ 0.2	0.5	0.9	2.4	2.4	2.4	▲ 9.0 (▲ 2.6)	▲ 10.2	▲ 7.6	▲ 7.6	259.0 (191.0)	3.0	2.9	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.4
アメリカ	1.2	4.7	6.7	8.0	8.6	9.1	8.5	▲ 14.5	▲ 10.2	▲ 7.6	8.5	134.2	▲ 2.9	▲ 3.5	1.0	1.0	1.5	1.0	1.5	0.5
カナダ	0.7	3.4	4.7	5.8	7.5	8.1	7.6	▲ 11.4	▲ 4.7	▲ 4.7	7.0	117.8	▲ 1.8	0.1	1.8	1.8	3.4	1.8	3.4	1.5
ユーロ圏	0.3	2.6	4.6	6.1	8.0	8.6	8.9	▲ 7.2	▲ 5.5	▲ 5.5	9.1	97.3	1.9	2.4	1.2	1.2	3.1	1.2	3.1	0.3
ドイツ	0.5	3.1	5.0	5.8	7.6	7.6	7.5	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 3.7	7.9	68.7	7.1	7.4	0.8	0.8	1.2	0.8	1.2	▲ 0.7
フランス	0.5	1.6	2.7	3.7	5.3	5.8	6.1	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 7.0	5.9	115.2	▲ 1.9	▲ 0.9	1.0	1.0	2.6	1.0	2.6	0.6
イタリア	▲ 0.2	1.9	3.5	5.6	6.9	8.0	7.9	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 7.2	8.4	155.3	3.7	3.3	0.7	0.7	3.4	0.7	3.4	0.4
スペイン	▲ 0.3	3.1	5.8	7.9	9.1	10.2	10.8	▲ 11.0	▲ 7.0	▲ 7.0	10.6	120.0	0.8	0.9	2.0	2.0	4.4	2.0	4.4	1.5
英国	0.9	2.6	4.9	6.2	9.2	9.4	10.1	▲ 12.8	▲ 8.0	▲ 8.0	9.9	102.6	▲ 2.5	▲ 2.6	0.5	0.5	3.4	0.5	3.4	0.0
スイス	▲ 0.7	0.6	1.4	2.1	3.0	3.4	3.4	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 1.9	3.5	42.4	2.8	9.3	1.4	1.4	2.5	1.4	2.5	1.3
ロシア	3.4	6.7	8.3	11.6	17.0	15.9	15.1	▲ 4.0	0.7	0.7	14.3	19.2	2.4	6.9	▲ 6.0	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 4.5
オーストラリア	0.8	2.9	3.5	5.1	6.1	-	-	▲ 8.6	▲ 7.7	▲ 7.7	-	57.8	2.6	3.5	2.2	2.2	4.1	2.2	4.1	2.0
中国	2.5	0.9	1.8	1.1	2.2	2.5	2.7	▲ 10.7	▲ 6.0	▲ 6.0	2.5	68.1	1.7	1.8	4.6	4.6	3.2	4.6	3.2	4.7
韓国	0.5	2.5	3.5	3.8	5.4	6.0	6.3	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.6	5.7	48.9	4.6	4.9	2.1	2.1	2.8	2.1	2.8	2.2
台湾	▲ 0.2	2.0	2.7	2.8	3.5	3.6	3.4	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 1.2	2.7	32.6	14.2	14.7	2.9	2.9	-	2.9	-	-
香港	0.3	1.6	2.0	1.5	1.5	1.8	1.9	▲ 9.2	▲ 0.2	▲ 0.2	1.9	1.0	7.0	11.2	4.9	4.9	-	4.9	-	-
シンガポール	▲ 0.2	2.3	3.7	4.6	5.9	6.7	7.0	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 0.2	7.5	152.0	16.8	18.1	2.9	2.9	-	2.9	-	-
インドネシア	2.0	1.6	1.8	2.3	3.8	4.3	4.9	▲ 6.1	▲ 4.6	▲ 4.6	4.7	39.8	▲ 0.4	0.3	5.2	5.2	5.0	5.2	5.0	4.8
マレーシア	▲ 1.1	2.5	3.2	2.2	2.8	3.4	4.4	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 5.5	4.7	67.8	4.2	3.5	4.7	4.7	-	4.7	-	-
フィリピン	2.4	3.9	3.6	3.4	5.5	6.1	6.4	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 6.5	6.3	51.7	3.2	▲ 1.8	5.0	5.0	-	5.0	-	-
タイ	▲ 0.8	1.2	2.4	4.7	6.5	7.7	7.6	▲ 4.7	▲ 7.8	▲ 7.8	7.9	49.8	4.2	▲ 2.1	4.0	4.0	-	4.0	-	-
ベトナム	3.2	1.8	1.9	1.9	3.0	3.4	3.1	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.2	2.9	41.7	4.4	▲ 0.5	7.2	7.2	-	7.2	-	-
インド	6.2	5.5	5.0	6.3	7.3	7.0	6.7	▲ 12.8	▲ 10.4	▲ 10.4	7.0	90.1	0.9	▲ 1.6	6.1	6.1	6.9	6.1	6.9	5.7
ブラジル	3.2	8.3	10.5	10.7	11.9	11.9	10.1	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 4.4	8.7	98.7	▲ 1.7	▲ 1.7	1.1	1.1	2.5	1.1	2.5	0.8
メキシコ	3.4	5.7	7.0	7.3	7.8	8.0	8.2	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 3.8	8.7	60.3	2.4	▲ 0.4	1.2	1.2	2.1	1.2	2.1	1.5
アルゼンチン	42.7	48.1	51.4	52.7	60.9	64.0	71.0	▲ 8.6	▲ 4.6	▲ 4.6	78.5	102.8	0.9	1.3	3.0	3.0	3.6	3.0	3.6	0.4
トルコ	12.3	19.6	25.8	54.8	74.0	78.6	79.6	▲ 5.1	▲ 3.5	▲ 3.5	80.2	39.5	▲ 4.9	▲ 1.8	3.5	3.5	5.4	3.5	5.4	3.0
サウジアラビア	3.4	3.1	1.1	1.6	2.3	2.3	2.7	▲ 11.3	▲ 2.4	▲ 2.4	3.0	32.4	▲ 3.1	6.6	3.7	3.7	9.9	3.7	9.9	6.0
南アフリカ	3.3	4.6	5.5	5.8	6.6	7.4	7.8	▲ 9.7	▲ 6.4	▲ 6.4	7.6	69.4	2.0	3.7	1.4	1.4	1.7	1.4	1.7	1.1

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月~3月)の値。内閣府より作成。

3. インドは年度(4月~3月)の値。

(出所) IMF "World Economic Outlook" (22年4月)

(下線は22年7月にアップデートされた数値)

OECD "Economic Outlook" (22年6月)

(下線は22年9月にアップデートされた数値)

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

「県内経済の動向」資料出所一覧

項目		資料出所
生産	(1～6) (8, 9)	鉱工業指数 福岡県内： 福岡県調査統計課「鉱工業指数」 全国： 経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7)	四輪自動車生産台数（九州） 九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間（製造業） 福岡県内： 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国： 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
	(1～6)	輸出・輸入通関実績額及び主要地域別状況 財務省「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査 財務省福岡財務支局
	(2)	建築着工 国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄） 日本銀行福岡支店
	(4)	九州地域設備投資計画調査 日本政策投資銀行
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査 財務省福岡財務支局
	(2)	中小企業景況調査 中小企業基盤整備機構
	(3)	福岡県中小企業動向調査（小企業編） 日本政策金融公庫福岡支店
	(4)	九州の経営動向調査 (株)西日本シティ銀行
	(5)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄） 日本銀行福岡支店
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄） 日本銀行福岡支店
企業倒産	(1)	倒産件数 東京商工リサーチ
	(2)	倒産負債額 「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等) 総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)
	(3)	小売業販売額（全国、九州・沖縄）
	(4)	百貨店販売額
	(5)	スーパー販売額
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額
	(7, 8)	新車登録台数、内訳 普通車・小型車： 福岡県自動車販売店協会 軽自動車： 福岡県軽自動車協会
	(9)	延べ宿泊者数 観光庁「宿泊旅行統計調査」
	(10)	インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄） 総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)
(2)		きまって支給する給与 福岡県内： 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態 総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数 厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数、内訳 国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額、内訳 福岡県内： 西日本建設業保証（株） 全国： 東日本建設業保証（株）
物価	(1)	消費者物価指数 福岡県内： 福岡県調査統計課「消費者物価指数」 全国： 総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」
	(3)	エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格 資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高 日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利） 日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動 日本経済新聞、日本相互証券（株）
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動
	(1, 2)	福岡県の景気動向指数 福岡県内： 福岡県調査統計課 全国： 内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷 内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷 内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報 内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し（主要経済指標） 内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し 国際通貨基金、経済協力開発機構、アジア開発銀行、日本銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較 内閣府「月例経済報告」

県内経済の動向
－令和4年9月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2780，2783，2784）

直通：（092）643－3190